

岩国市公共施設等総合管理計画

（公共施設等マネジメント基本方針）



平成 29 年 10 月
（令和 5 年 3 月見直し）
岩国市

【表紙の写真】

玖珂小学校

中央図書館

宮根橋

本郷支所・本郷ふるさと交流館

目 次

第1章 計画の位置付け	1
(1) 計画の背景	1
(2) 計画の目的	1
(3) 基本理念	1
(4) 計画の位置付け	2
(5) 計画期間	2
(6) 対象施設	3
第2章 公共施設等の現況と将来見通し	4
(1) 人口動向	4
ア 総人口・世帯数の推移	4
イ 年齢階層別人口割合の推移	4
ウ 将来推計人口	5
(2) 財政状況	5
ア 歳入・歳出	5
イ 地方債現在高	8
ウ 基金現在高	8
(3) 公共施設（建物）の状況	9
(4) 公共施設（建物）建設年度別分布	10
(5) 公共施設（建物）の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み	11
ア 現状を維持したまま更新等を実施した場合の将来費用	11
イ 個別施設計画等を踏まえた場合の経費の見込みと効果額	12
ウ 公共施設（建物）の維持管理経費	12
(6) 過去に行った対策の実績	12
(7) 有形固定資産減価償却率の推移	13
(8) 将来推計人口の減少率	13
(9) 市民意識調査から見える市民ニーズ	14
ア 調査概要	14
イ 調査結果概要	15
第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の基本方針	22
(1) 公共施設等に関する課題の整理	22
(2) 基本方針	23

ア 公共施設（建物）の基本方針	23
イ インフラ施設の基本方針	24
(3) 公共施設（建物）の数値目標	24

第4章 公共施設（建物）の方針 25

(1) 公共施設（建物）の管理に関する実施方針	25
ア 点検・診断及び安全確保の実施方針	25
イ 維持管理・修繕・更新に関する実施方針	25
ウ 耐震化及び長寿命化の実施方針	26
エ 統廃合、複合化（集約化）の実施方針	26
オ 施設運営等の実施方針	26
カ 資産の有効活用・財源確保の実施方針	27
キ 施設の整備に関する実施方針	27
(2) 公共施設（建物）類型別の基本方針の検討概要	28
ア 公共施設（建物）類型別基本方針の検討	28
イ 取組方策の種類	29
ウ 施設の評価	30
エ 取組方策選定の流れ	31
オ 取組方策のイメージ	36
カ 本市における複合施設の事例	40
(3) 公共施設（建物）類型別の基本方針	41
ア 市民文化系施設	41
イ 社会教育系施設	45
ウ スポーツ・レクリエーション系施設	47
エ 産業系施設	50
オ 学校教育系施設	52
カ 保健・福祉施設	54
キ 子育て支援施設	56
ク 医療施設	58
ケ 行政系施設	59
コ 公営住宅	65
サ 供給処理施設	68
シ その他	69
ス 遊休資産	75
セ 基本方針一覧表（参考）	76

第5章 インフラ施設の方針 79

(1) インフラ施設類型別の基本方針	79
ア 道路（市道）	79

イ	道路（農道）	80
ウ	道路（林道）	81
エ	橋りょう（市道）	82
オ	農道橋	83
カ	林道橋	84
キ	歩道橋	85
ク	トンネル、シェッド（覆道）	86
ケ	公園	87
コ	農業用施設	88
サ	河川ポンプ場	89
シ	漁港	90
ス	港湾	91
セ	簡易水道施設	92
ソ	水道	93
タ	下水道	95
チ	農業集落排水施設	97
第6章 公共施設等マネジメントの取組方針		98
（1）推進体制		98
ア 全庁横断的な推進体制		98
イ 職員の意識啓発		98
（2）フォローアップの実施方針		99
第7章 一部事務組合施設の方針		100
（1）一部事務組合施設		100
参考 計画策定の流れ		101

※使用データについて

本計画で使用しているデータについては、特に記載にない限りは令和3年4月1日時点でのデータを使用しています。

第1章 計画の位置付け

(1) 計画の背景

我が国では、高度経済成長期の急激な人口増加に対応するために、公共施設等が数多く整備されてきました。

本市におきましても、平成18年の市町村合併前の旧8市町村それぞれにおいて整備されてきた様々な公共施設等を、新市にそのまま引き継がれている状況にあります。

これらの公共施設等の中には、建設後30年以上経過しているものが数多く含まれていることから、近い将来、老朽化に伴う建て替え更新や大規模改修の時期が集中し、財政的に大きな負担となることが予測されています。加えて、人口減少や少子高齢化の進行に伴う税収の減少、社会保障関係費の増加等も見込まれ、今後の財政状況は非常に厳しくなるものと考えられます。

さらに、人口構造の変化やライフスタイルの多様化等により、公共施設への市民ニーズも変わってきており、このような状況の中にあっては、市民の皆様と行政が公共施設に関する情報や問題意識を共有しながら、今後の公共施設の在り方や取組について、幅広く議論を進めていくことが必要かつ重要です。

本市においては、公共施設についての取組を進めていくための基礎資料として、平成28年7月に「岩国市公共施設白書」を作成・公表し、公共施設の現況、課題、将来の更新費用等、その全体像の「見える化」を図ってきました。

(2) 計画の目的

本市では、今後、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、財政状況が厳しくなることが予想される中、公共施設等の老朽化・市民ニーズの変化などの課題に対応していく必要があります。そうした状況を踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点に立って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的に、今後の公共施設等マネジメントの基本方針となる、公共施設等の管理に関する基本的な方針を整理した「岩国市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

また、国において、策定指針が改定されたことから、本市においても、これを受け、計画内容の追加を行い、所要の見直しを行うものです。

(3) 基本理念

基本理念は、『岩国市民のより良い未来のため、安心・安全で次世代に負担をかけない最適な公共施設等を目指す』とし、公共施設等の総合的なマネジメントを進めていきます。

【基本理念】

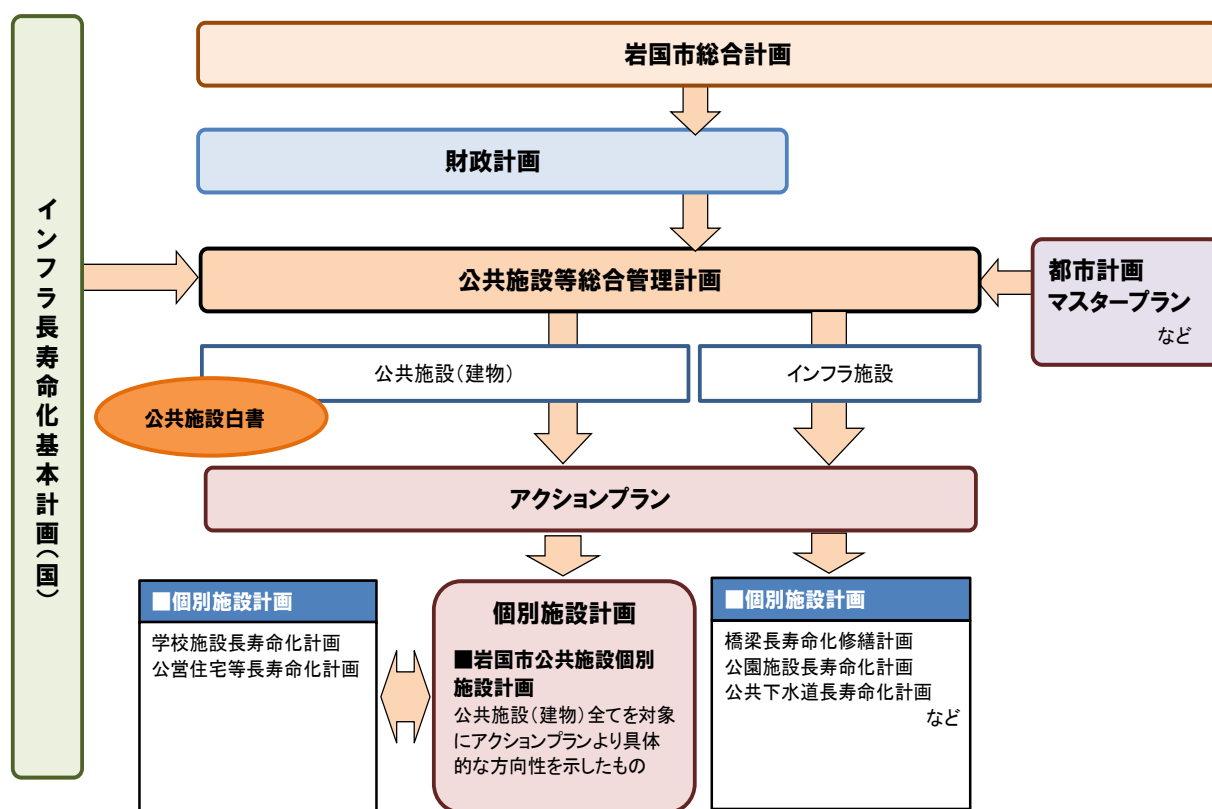
岩国市民のより良い未来のため、安心・安全で次世代に負担をかけない最適な公共施設等を目指す

(4) 計画の位置付け

本計画は、平成 26 年 4 月に総務省から策定要請のあった、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）」として、本市の公共施設等（インフラ施設を含む。）の今後の在り方について基本的な方向性を示すものとして位置付けます。

また、上位計画である「岩国市総合計画」を踏まえ、「財政計画」、「都市計画マスタープラン」などとも連動した横断的な計画とします。

図表 1-1 計画の位置付け



(5) 計画期間

公共施設等マネジメントは長期的な視点が不可欠であることから、計画期間は、平成 29 年度から令和 18 年度までの 20 年間とします。ただし、本市を取り巻く社会経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて柔軟に本計画の見直しを行うものとします。

(6) 対象施設

本計画の対象施設は、本市が保有している公共施設（建物）とインフラ施設を合わせた「公共施設等」とします。

図表 1-2 対象施設

公共施設等	公共施設（建物）
	・市民文化系施設（集会所 等） ・社会教育系施設（公民館、図書館 等） ・スポーツ・レクリエーション系施設（体育館 等） ・産業系施設（加工場 等） ・学校教育系施設（小学校、中学校 等） ・保健・福祉施設（保健センター 等） ・子育て支援施設（保育園 等） ・医療施設（病院、診療所 等） ・行政系施設（市庁舎、総合支所等、出張所 等） ・公営住宅（公営住宅 等） ・供給処理施設（ごみ処理場・クリーンセンター） ・その他
	インフラ施設
	・道路 ・橋りょう ・上下水道 ・公園 等

第2章 公共施設等の現況と将来見通し

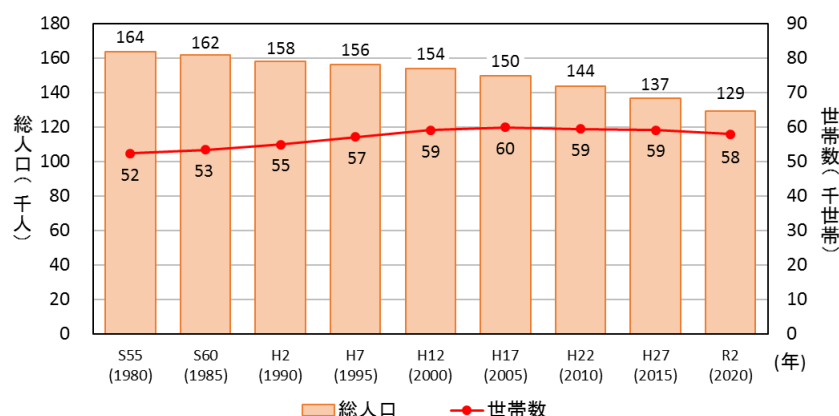
(1) 人口動向

ア 総人口・世帯数の推移

本市の総人口は、昭和55年から年々減少傾向にあります。令和2年の本市の総人口は、12万9,125人です。

また世帯数についても、平成22年から減少傾向にあります。令和2年の世帯数は、5万7,911世帯です。

図表 2-1 総人口及び世帯数の推移

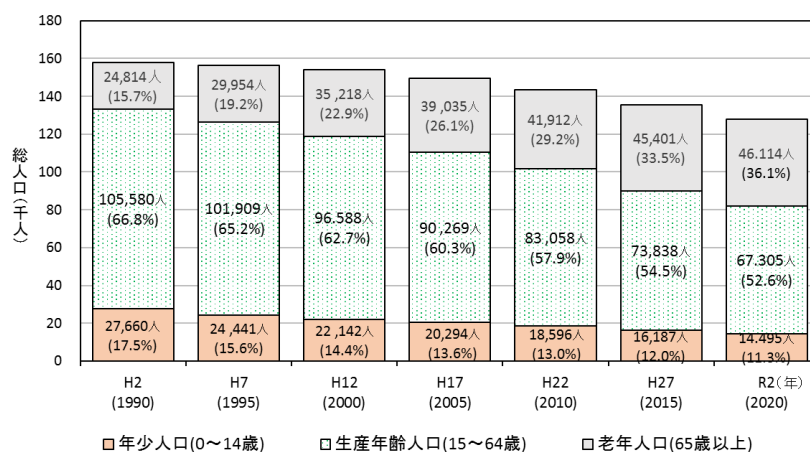


出典：国勢調査

イ 年齢階層別人口割合の推移

本市の年少人口と生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、令和2年では、年少人口が11.3%、生産年齢人口が52.6%、老年人口が36.1%となっています。平成2年と令和2年の割合を比較すると、年少人口が6.2ポイントの減少、生産年齢人口が14.2ポイントの減少、老年人口が20.4ポイントの増加となっており、少子高齢化が進行していることが分かります。

図表 2-2 年齢別階層別人口の推移



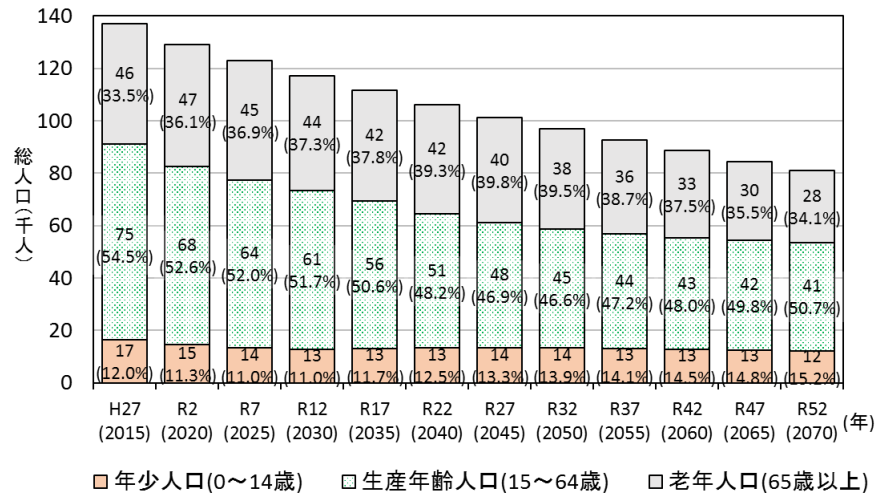
出典：国勢調査

（各年齢階層別人口には年齢不詳を含んでいないため、割合が一致しないことがある）

ウ 将来推計人口

本市の将来推計人口は、平成 27 年から令和 52 年までの 55 年間に、総人口が約 5 万 6,000 人、約 41.3%減少すると見込まれています。

図表 2-3 将来推計人口



※岩国市人口ビジョン(R5.3 月)の若者の定住に関する希望と市民希望出生率が実現した場合の将来人口の推計をグラフ化

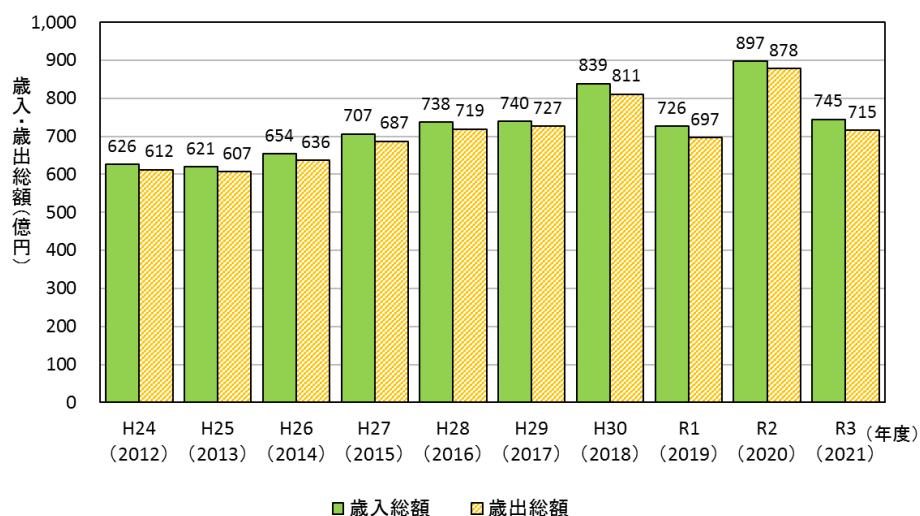
(2) 財政状況

ア 歳入・歳出

a 歳入・歳出の推移

本市の財政規模を普通会計ベースで見ると、平成 24 年度以降、歳入・歳出ともにおおよそ 600 億円台から 700 億円台で推移してきましたが、大規模な事業が実施された平成 30 年度や令和 2 年度には、800 億円を超える規模となっています。令和 3 年度の歳入額は約 745 億円、歳出額は約 715 億円です。

図表 2-4 決算規模の推移

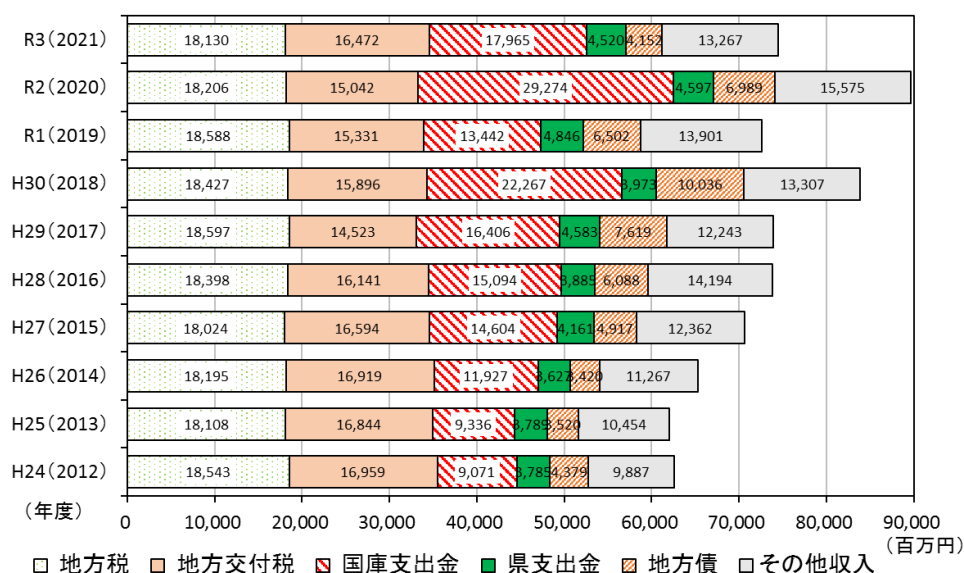


出典：決算カード

b 歳入

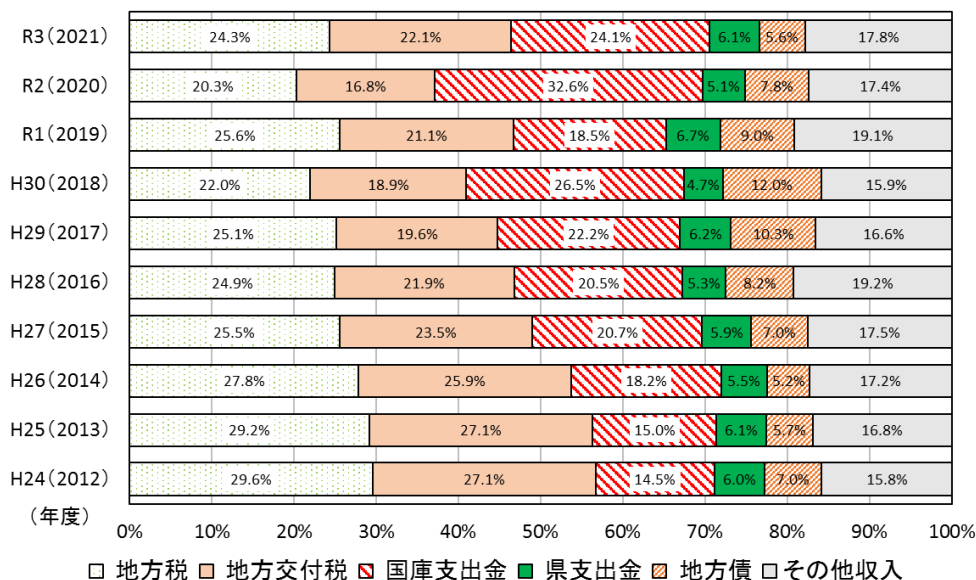
平成 24 年度から令和 3 年度までにおける普通会計決算の歳入の推移を見ると、歳入の中核を担う地方税については、おおむね横ばいで推移していますが、費目構成割合が 29.6% から 24.3% に減少しています。

図表 2-5 歳入の費目構成



出典: 決算カード

図表 2-6 歳入の費目構成割合

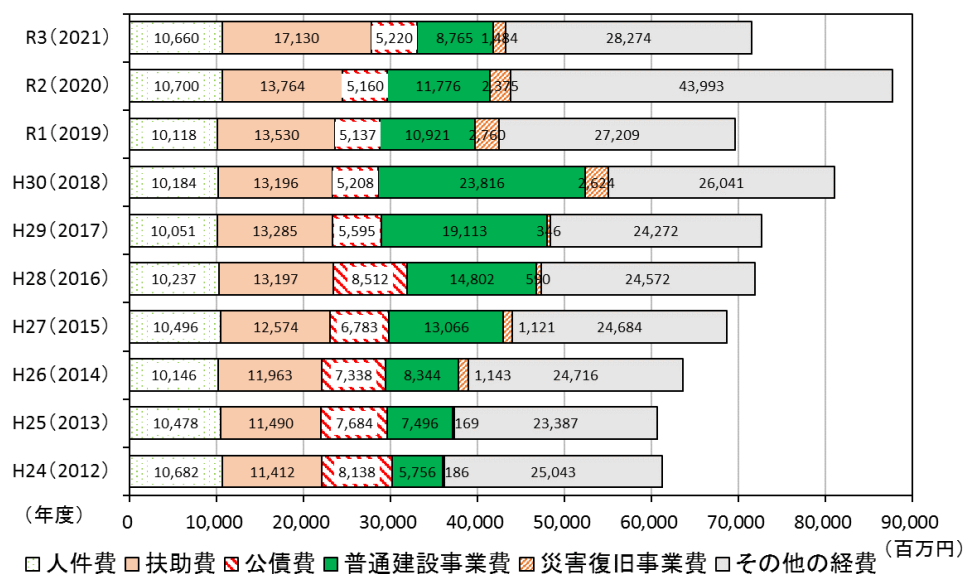


出典: 決算カード

c 歳出

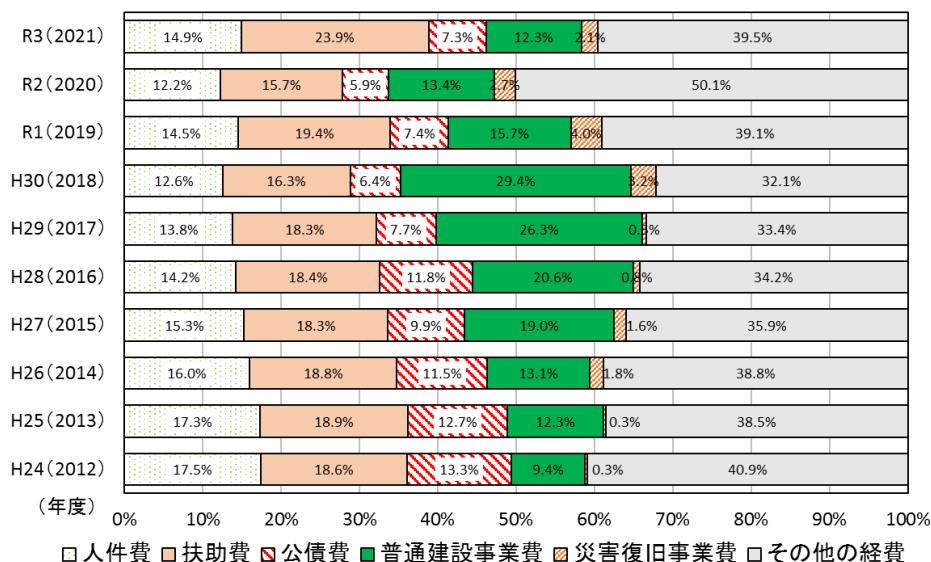
平成 24 年度から令和 3 年度までにおける普通会計決算の歳出の推移を見ると、公債費が減少傾向、扶助費が増加傾向にあります。普通建設事業費については、ごみ焼却施設建設事業や東小・中学校校舎建設事業、玖珂・周東庁舎建設事業などの事業により、平成 29 年度に約 191 億円まで、平成 30 年度に約 238 億円まで、それぞれ大きく増加しています。

図表 2-7 歳出の費目構成



出典: 決算カード

図表 2-8 歳出の費目構成割合

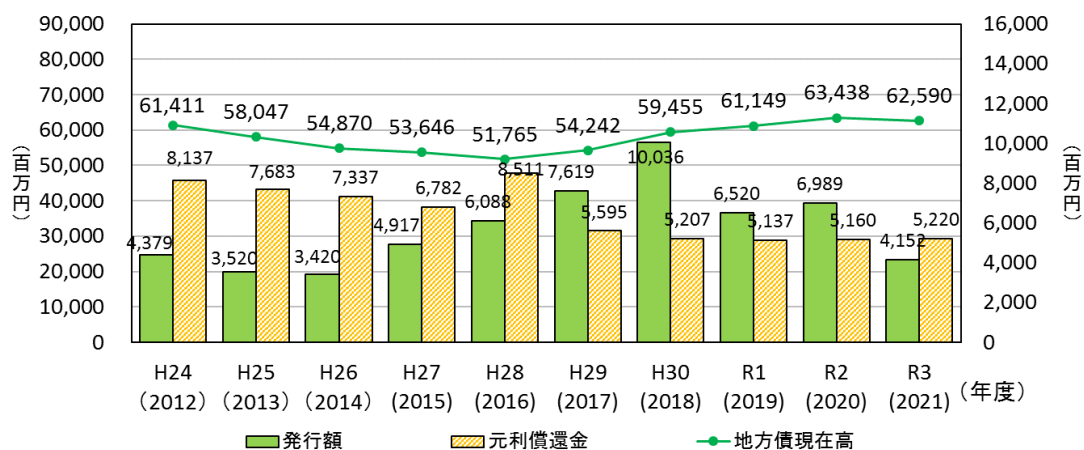


出典: 決算カード

イ 地方債現在高

地方債現在高は平成 28 年度まで減少傾向でしたが、その後増加し、令和 3 年度は約 626 億円となっています。また、地方債の発行額は平成 30 年度の約 100 億円が最も高く、令和 3 年度の発行額は約 42 億円です。元利償還金については平成 29 年度から横ばいで、令和 3 年度は約 52 億円です。

図表 2-9 実質的な将来の財政負担額の推移

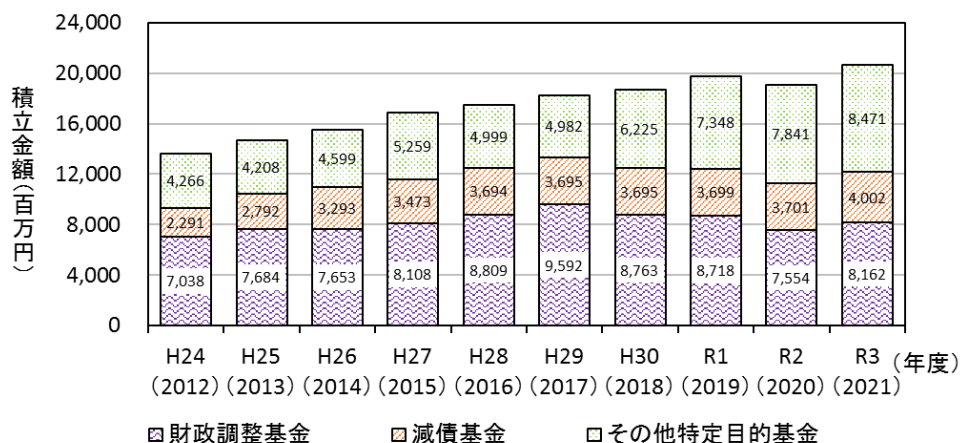


出典：決算カード

ウ 基金現在高

基金現在高は、平成 24 年度以降増加しています。なお、令和 3 年度末は、約 206 億円です。減債基金とその他特定目的基金が大きく増加しています。

図表 2-10 基金現在高



出典：決算カード

(3) 公共施設（建物）の状況

本市が保有する公共施設（建物）は 1,090 施設、延床面積合計は 74 万 1,882.40 ㎡（令和 3 年 4 月 1 日現在）です。ただし、本計画改定時点で既に市が所有していない施設は対象から除いています。なお、平成 29 年 4 月 1 日時点の公共施設（建物）は 1,106 施設、延床面積合計は 73 万 9,910.45 ㎡でした。

図表 2-11 公共施設（建物）保有量

類型（大分類）	施設区分	施設数	延床面積(㎡)	施設の例
市民文化系施設	交流館	5	3,418.78	本郷ふるさと交流館
	集会所	71	10,852.21	美和西部ふれあいセンター、美川コミュニティセンター
	住民ホール	3	1,903.00	平田住民ホール
	学習等供用会館	36	11,334.98	愛宕供用会館、川下供用会館
	文化会館	3	13,653.34	周東文化会館、美和文化会館、岩国市民文化会館
	その他市民文化系施設	15	8,005.22	サンライフ岩国、玖珂こどもの館
社会教育系施設	公民館	16	8,859.52	中央公民館、由宇公民館
	図書館	8	6,762.58	中央図書館、岩国図書館
	博物館・郷土資料館	6	2,522.86	岩国倣古館、由宇歴史民俗資料館
	その他社会教育系施設	2	843.46	玖珂あいあいセンター
スポーツ・レクリエーション系施設	運動公園	2	3,829.90	岩国運動公園、玖珂総合公園
	体育館等	7	19,862.88	玖珂体育センター、周東体育センター
	プール	7	771.32	美和B&G海洋センター、岩国市宮立石プール
	武道館	4	1,249.88	美和武道館
	グラウンド・広場	23	2,479.41	サン・ビレッジ周東
	観光施設	9	3,451.69	岩国市観光物産交流センター、岩国城
	キャンプ場、その他レクリエーション・観光施設	38	15,153.17	らんかん高原本郷野外活動交流施設
産業系施設	工業団地	2	3,226.07	神田工業団地、中山工業団地
	研修センター	9	4,351.95	錦農村環境改善センター、錦林業センター
	共同販売所・直売所	4	660.08	ウッドビレッジみかわ、美和いきみikiikiセンター
	農林水産系施設	13	6,800.12	美和ア賀ふれあいセンター、本郷らんかん高原放牧場
	加工場	10	2,176.76	美川木工センター、美和農産物加工センター
	その他商工観光施設	3	2,037.95	周東森林体験交流施設「丸太村」、道の駅「ビュアラインにしき」
学校教育系施設	小学校	39	136,338.40	岩国小学校、麻里布小学校
	中学校	19	86,057.22	川下中学校、玖珂中学校
	給食センター	2	4,306.05	岩国学校給食センター、西部学校給食センター
	その他教育系施設	4	1,545.14	教育センター、本郷山村留学センター
保健・福祉施設	保健センター	8	4,474.29	岩国市保健センター、由宇保健センター
	介護福祉施設	5	3,918.77	錦介護老人保健施設「あさぎりの郷」
	障害者福祉施設	4	2,263.92	岩国市障害者サービスセンター、岩国市療育センター
	高齢者生きがい活動施設	5	1,787.94	本郷高齢者きらめき交流プラザ
	高齢者保健福祉施設	6	3,171.28	美川生活支援ハウスひまわり
	福祉会館	6	5,375.80	福祉会館、本郷福祉サービスセンター
子育て支援施設	保育園	14	6,306.87	ひがし保育園
	認定こども園	2	2,458.63	さかうえこども園
	幼稚園	1	1,036.46	玖珂幼稚園
	児童館	5	2,847.86	岩国市こども館、しゅうとう児童館
	放課後児童教室	30	2,393.06	河内放課後児童教室、玖珂放課後児童教室
医療施設	病院	2	6,063.77	錦中央病院、美和病院
	診療所	6	654.85	柱島診療所、本郷診療所
	その他医療施設	2	839.32	錦中央病院医師住宅
行政系施設	市庁舎	2	25,226.36	岩国市役所
	総合支所等	7	14,073.62	由宇総合支所、美和総合支所
	出張所	21	1,079.28	愛宕出張所、瀬出張所
	消防署	3	8,648.92	いわくに消防防災センター（消防本部・中央消防署）
	防災備蓄センター	1	306.05	川下防災備蓄センター
	水防倉庫	13	651.70	水防倉庫
	消防団車庫等	147	7,080.99	消防車庫・機庫
	防災行政無線関係施設	4	34.90	六呂師市有林（局舎）
	その他行政系施設	49	10,713.20	岩国市営本郷バス車庫、清掃事業管理事務所
	公営住宅	64	121,882.73	黒磯団地、梅が丘団地
公営住宅	改良住宅	3	11,173.39	岩国荒田団地
	特定公共賃貸住宅	9	4,722.65	美和陽の出団地
	単独定住住宅	12	2,361.15	本郷給田原住宅
	若者定住住宅	5	1,394.67	美川門前おおば住宅
	教職員住宅	12	2,697.84	美和教職員住宅
供給処理施設 その他	ごみ処理場・クリーンセンター	7	35,317.61	リサイクルプラザ、サンライズクリーンセンター
	普通財産集会所	147	12,550.94	横山地区集会所
	市場	1	19,876.86	岩国市地方卸売市場
	と畜場	1	2,745.17	周東食肉センター
	公衆便所	24	428.01	錦帯橋側公衆トイレ
	その他文化施設	2	485.49	岩国シロヘビの館、シロヘビ屋内飼育施設
	簡易郵便局	5	220.50	小瀬簡易郵便局、広東簡易郵便局
	歴史的建造物	3	751.59	旧吉川家岩国事務所
	倉庫	9	1,241.67	旧土井精興工業美川工場
	墓地	2	13.16	由宇南坊ヶ追墓地園
	畜場	6	3,874.24	岩国畜場、玖珂畜場
	駐車場・駐輪場	10	13,017.14	三笠橋駐車場、麻里布駐車場
	旧小・中学校等	16	18,749.23	旧祖生東小学校
	その他の施設	22	5,669.01	旧河山郵便局
	遊休資産	27	8,847.57	美川学校給食センター
	遊休資産	27	8,847.57	
	総計	1,090	741,882.40	

※インフラ施設の公園のうち、岩国運動公園及び玖珂総合公園は対象としている。

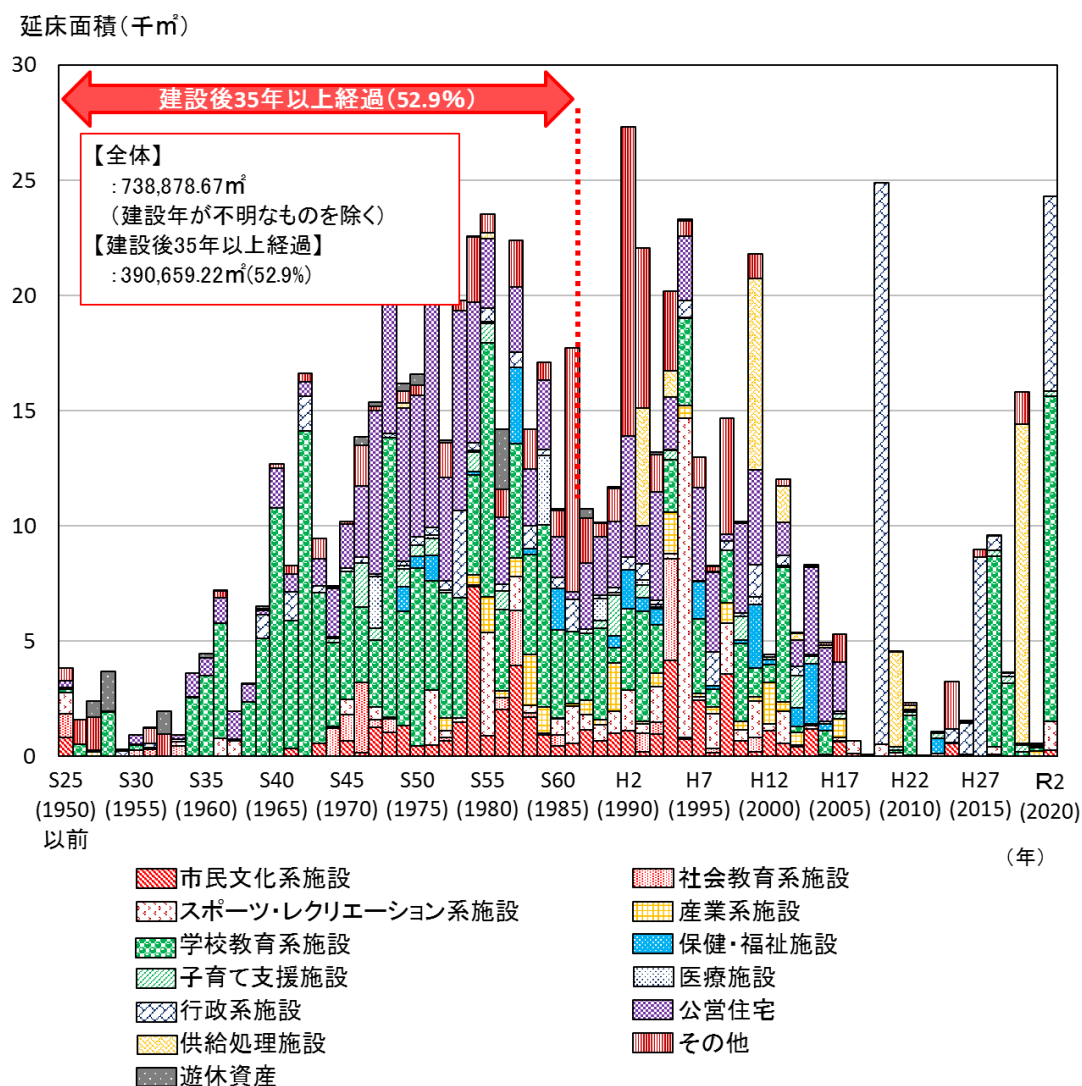
※ 令和2年度以降、各施設区分を見直している。

(4) 公共施設（建物）建設年度別分布

本市では昭和 40 年代から昭和 50 年代までにかけて施設整備が大きく進み、その後、少し落ち着きますが、平成に入り再び施設整備が進みます。延床面積では学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。

公共施設（建物）の延床面積合計（建設年度が不明なものを除く）73 万 8,878.67 ㎡のうち、52.9%に当たる 39 万 659.22 ㎡が昭和 61 年度までに整備されており、これらの施設は建設後 35 年以上が経過しています。

図表 2-12 建設年度別に見た施設分類別延床面積



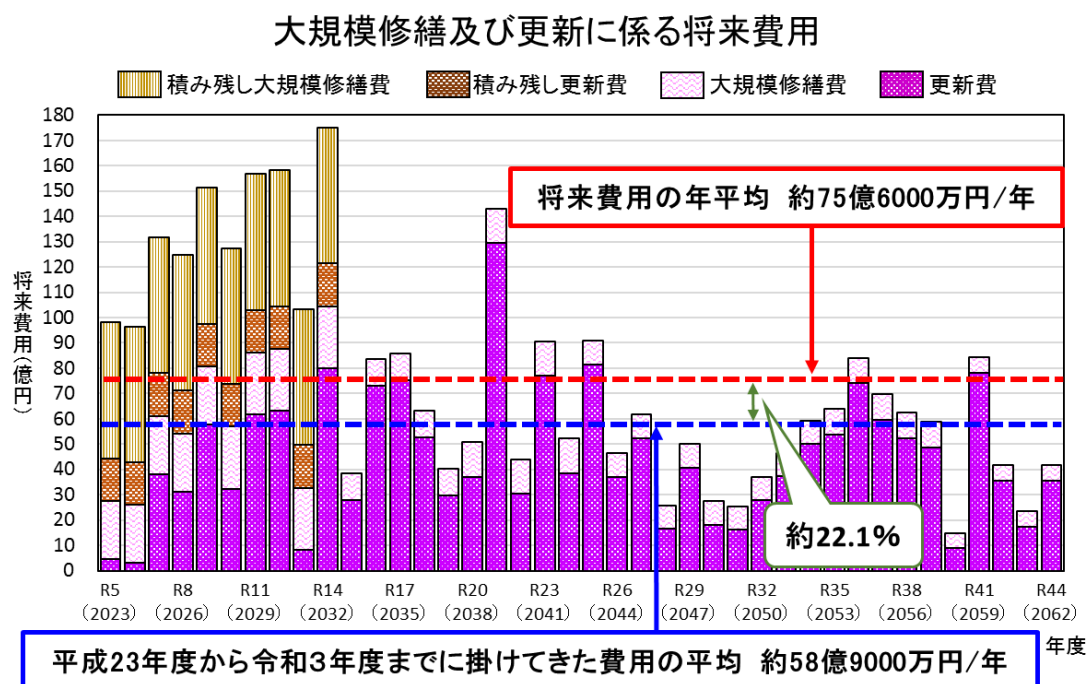
(5) 公共施設（建物）の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

ア 現状を維持したまま更新等を実施した場合の将来費用

将来費用を試算した結果、令和5年度から令和44年度までの40年間で、約3,024億2,000万円、1年当たり約75億6,000万円の費用が必要となります。

平成23年度から令和3年度までの期間で公共施設（建物）に掛けてきた費用（投資的経費の普通建設事業費のうち、公共施設（建物）に使用した経費）の平均、約58億9,000万円と比較すると、今後40年間で年平均約22.1%の費用の増加が見込まれるという結果になりました。

図表 2-13 将来費用の試算結果



※不足額の算出のための将来費用の試算に当たっては、公共施設（建物）の延床面積に、設定単価を掛け合わせることで試算しています。

図表 2-14 公共施設（建物）に掛けてきた普通建設事業費のうち、公共施設（建物）に使用した経費

H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	平均
1,389	2,095	4,064	4,696	7,446	6,570	9,916	16,934	4,125	5,437	2,160	5,894

(百万円)

参照: 岩国市財政関連資料

イ 個別施設計画等を踏まえた場合の経費の見込みと効果額

本市が保有する公共施設（建物）について、「岩国市公共施設個別施設計画（令和 5 年 3 月策定）」に基づく対策を講じた場合、将来費用の試算結果は、40 年間で約 2,058 億 9,000 万円となり、対策を講じなかった場合（約 3,024 億 2,000 万円）に比べ、約 965 億 3,000 万円の効果が見込まれます。

また、対策を講じた場合、1 年当たりの費用は約 51 億 5,000 万円となり、対策を講じなかった場合（約 75 億 6,000 万円）と比べ、約 24 億 1,000 万円の効果が見込まれます。

ウ 公共施設（建物）の維持管理経費

本市が保有する公共施設については、適正な管理を行うため、修繕や各種点検などを実施しています。

図表 2-15 既存の施設の維持管理経費

維持管理経費	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
	867,773	853,817	842,353	851,324	884,433	896,429

(千円)

参照：岩国市公共施設白書

(6) 過去に行った対策の実績

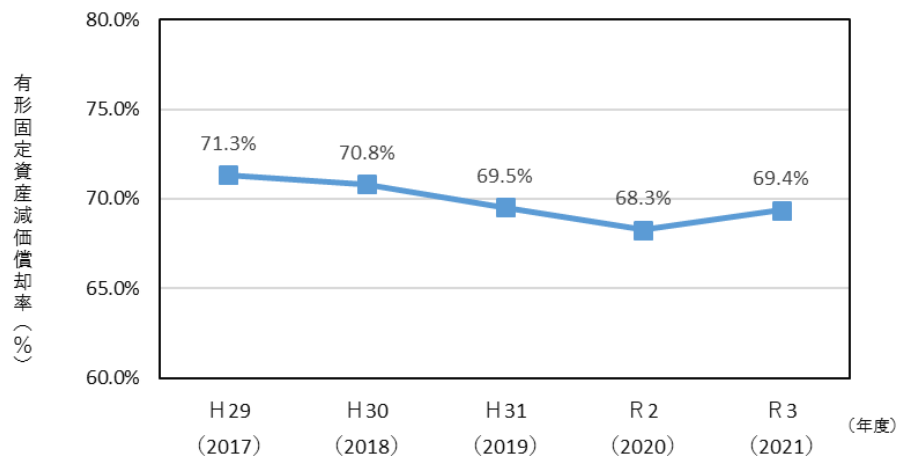
公共施設等の計画的な更新等を推進することを目的に、平成 31 年 3 月に岩国市公共施設等総合管理基金を設置しました。

この基金を活用して、わかば保育園とよねがわ保育園の統合（旧園舎の解体は令和 5 年度以降）、老朽化した公共施設 6 施設（下宮ノ串自治会館、長走自治会館、柏山集会所、旧柱野中学校、旧たかもり保育園、由宇不燃物処理場）の除却を行っています。

(7) 有形固定資産減価償却率の推移

本市の有形固定資産減価償却率※1 は減少傾向にありましたが、令和 3 年度は増加に転じています。

図表 2-16 有形固定資産減価償却率の推移



参照：岩国市財政関連資料

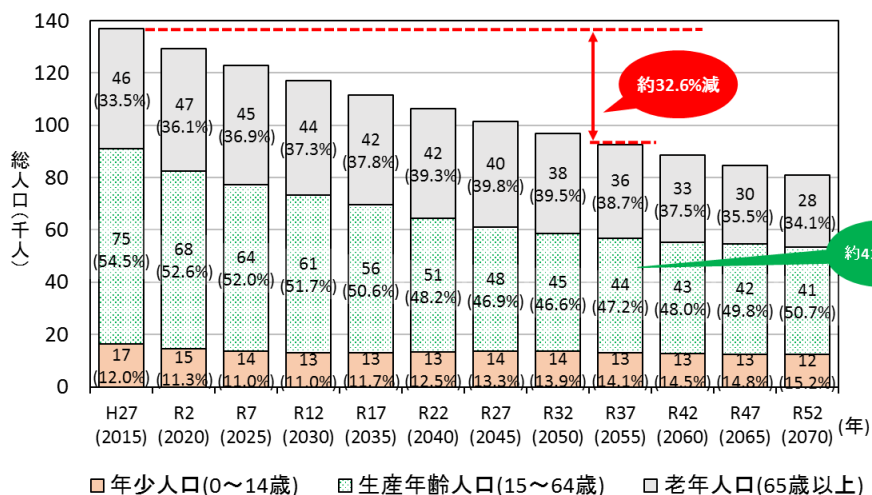
※1 有形固定資産減価償却率

地方公会計(固定資産台帳等)の整備によって把握できるもので、有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。資産の老朽化の判断基準のひとつ。

(8) 将来推計人口の減少率

将来推計人口の平成 27 年から令和 37 年までの 40 年間の減少率を見ると、総人口は約 32.6%、生産年齢人口は約 41.3%減少すると見込まれています。

図表 2-17 将来推計人口の減少率



※岩国市人口ビジョン(R5.3 月)の若者の定住に関する希望と市民希望出生率の実現した場合の将来人口の推計をグラフ化

※公共施設(建物)の数値目標については、「(5) 公共施設(建物)の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み」及び「(8) 将来推計人口の減少率」を踏まえ、次章で設定します。

(9) 市民意識調査から見える市民ニーズ

ア 調査概要

本調査は、これからの岩国市の公共施設のあり方について、市民意向を把握することを目的として実施しました。

以下に調査の概要を示します。

【調査概要】

○調査対象：

- ・市民 3,000 人を無作為抽出
(2016 年 7 月 15 日時点で岩国市にお住まいの 16 歳以上の方)

○主な調査内容：

- ・回答者の属性
- ・岩国市の公共施設の現状について
- ・公共施設の過去 1 年間の利用頻度について
- ・公共施設のあり方について

○実施時期：

- ・平成 28 年 8 月 9 日(火)～8 月 31 日(水)(9 月 6 日(火)到着分までを集計)

○アンケート回収率：

- ・回答票 1,168 票、回収率 38.9%

イ 調査結果概要

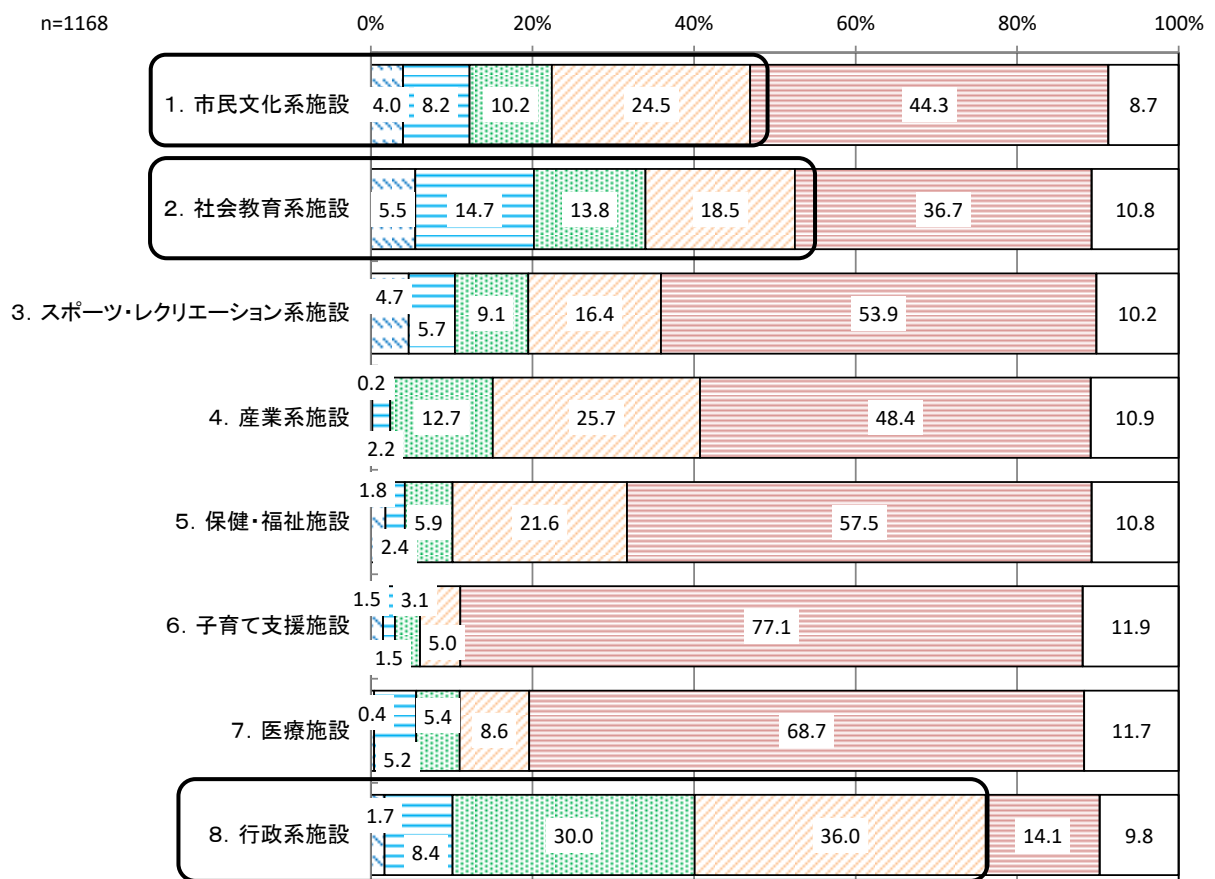
a 公共施設の過去1年間の利用頻度

問6. あなたは、過去1年間で岩国市の公共施設をどの程度利用しましたか。下記の施設ごとに、あなたの利用頻度に最も近いものについて、1～5のいずれか1つに○をつけてください。

利用頻度は、「8.行政系施設」を除いた施設において「ほぼ利用なし/利用したことがない」の割合が最も高くなっています。

最も利用されている施設としては「8.行政系施設」であり、約8割の方が1年に1回以上は利用しており、「2～3ヶ月に1回程度」利用する割合も30.0%となっています。

1年に1回以上利用している施設は、「8.行政系施設」に次いで、「2.社会教育系施設」「1.市民文化系施設」となっています。



□週に1回以上 □月に1回以上 □2～3ヶ月に1回程度 □1年に1回程度 □ほぼ利用なし/利用したことがない □無回答

<利用頻度>

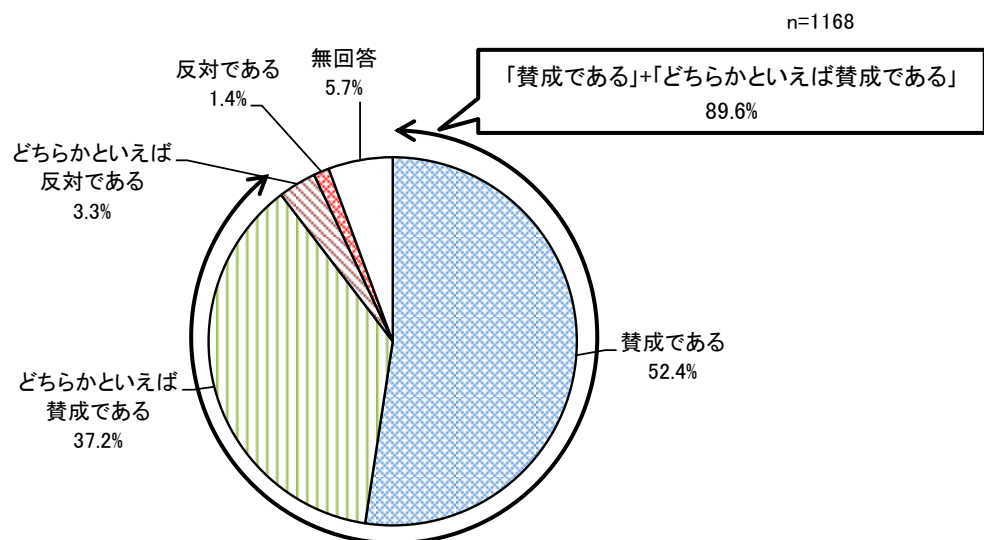
b 公共施設のあり方について
i) 公共施設マネジメントの考え方

問7. 岩国市は、公共施設マネジメント※1を進めるにあたって、施設の老朽化が進み使えなくなる前に、今までのサービスを維持しながら、施設の適正な数、規模、配置の見直しに取り組んでいく必要があると考えています。

この考え方についてどう思われますか。1～4のいずれか1つに○をつけ、それぞれの選択内容に沿って、「問7-1」または「問7-2」の質問に回答してください。

※1：公共施設マネジメント：公共施設を次世代に引き継ぐための適正化に向けた取り組み

公共施設マネジメントへの可否は、「賛成である（52.4%）」と「どちらかといえば賛成である（37.2%）」を足すと、89.6%と約9割の方が賛成しています。

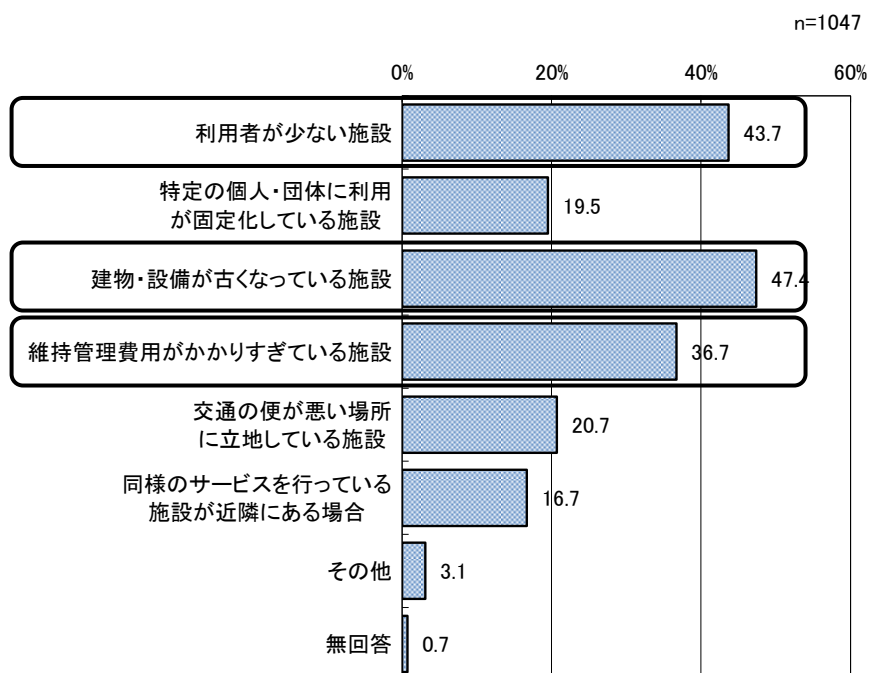


<可否>

問7-1. 上記質問で「1（賛成）」、「2（どちらかといえば賛成）」を選択した方におたずねします。

どのような施設の見直しを行うとよいと思われますか。あなたの考えに最も近いもの2つに○をつけてください。

施設の見直しについては、「建物・設備が古くなっている施設」（47.4％）の割合が高く、次いで「利用者が少ない施設」（43.7％）、「維持管理費用がかかりすぎている施設」（36.7％）となっています。



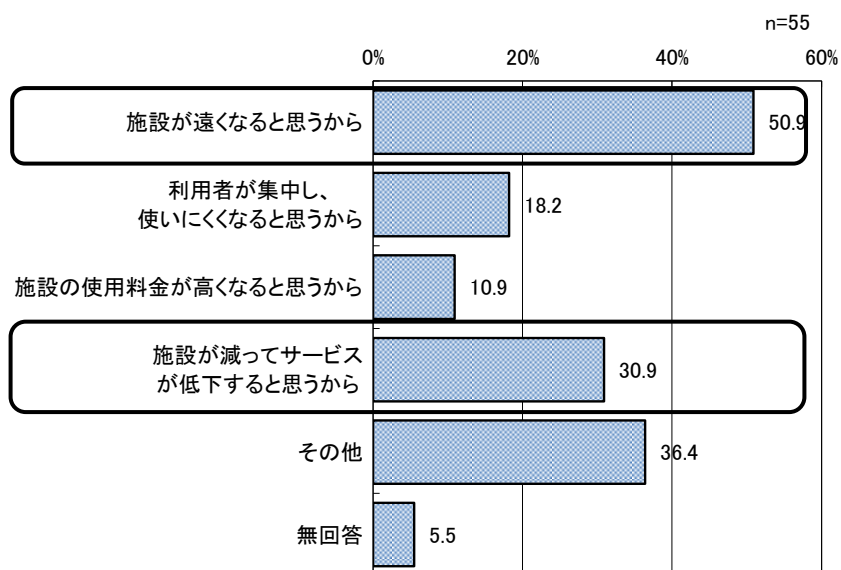
<施設の見直しについて>

問7-2. 上記質問で「3（どちらかといえば反対）」、「4（反対）」を選択した方におたずねします。

施設の見直しに反対の理由は何ですか。あなたの考えに最も近いもの2つに○をつけてください。

施設の見直しの反対理由は、「施設が遠くなると思うから」（50.9％）の割合が高く、約5割の方が施設の移転先に不安を感じています。

次いで「施設が減ってサービスが低下すると思うから」（30.9％）となっています。



<施設の見直しの反対理由>

ii) 公共施設の場所について

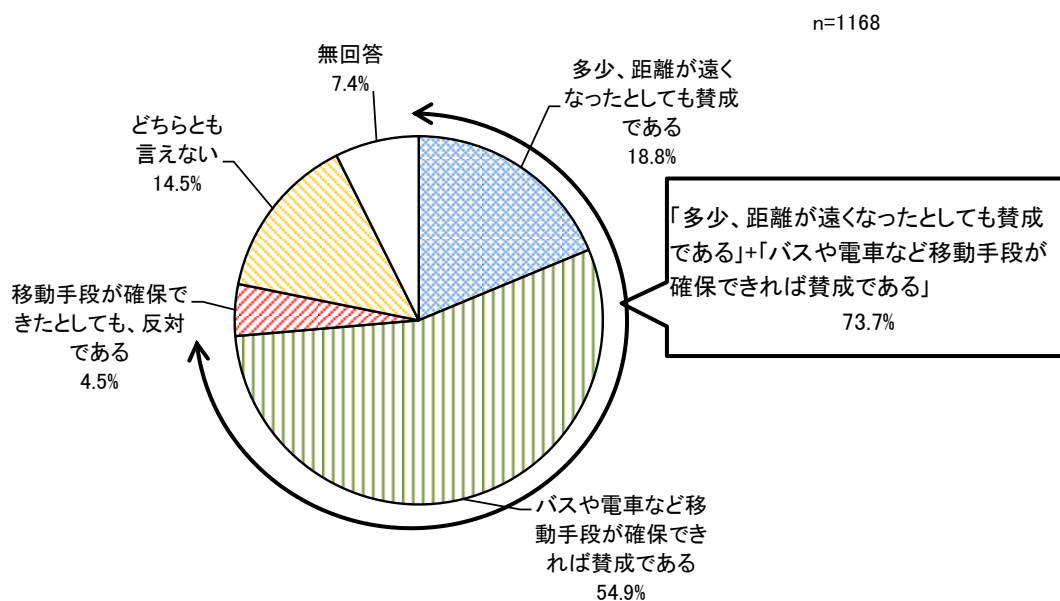
問8. 老朽化しつつある公共施設を今後も現状のまま持ち続けるためには、これまで以上に維持管理のコストがかかります。これからは、1つの施設で様々な利用方法ができるよう分散している公共施設の複合化※2など効率化と利便性の向上を図ることで、市民の皆様が利用しやすい環境を作ることが重要であると考えています。

一方、施設の複合化などにより、行政サービスを受ける場所が現在利用している場所から遠くなることも考えられ、移動手段の確保も進める必要があります。

あなたのお考えに最も近いものについて、1～4のいずれか1つに○をつけてください。

※2：複合化：いくつかの行政サービスを1つの施設に集約したり、1つの場所で子育て支援から地域の会合まで多様な使い方を行うことで、利用者の利便性を高めるだけでなく、維持修繕などの管理面において経費を抑える効果があります。

公共施設の場所については、「多少、距離が遠くなったとしても賛成である（18.8%）」と「バスや電車など移動手段が確保できれば賛成である（54.9%）」を足すと、73.7%と約7割の方が賛成しています。



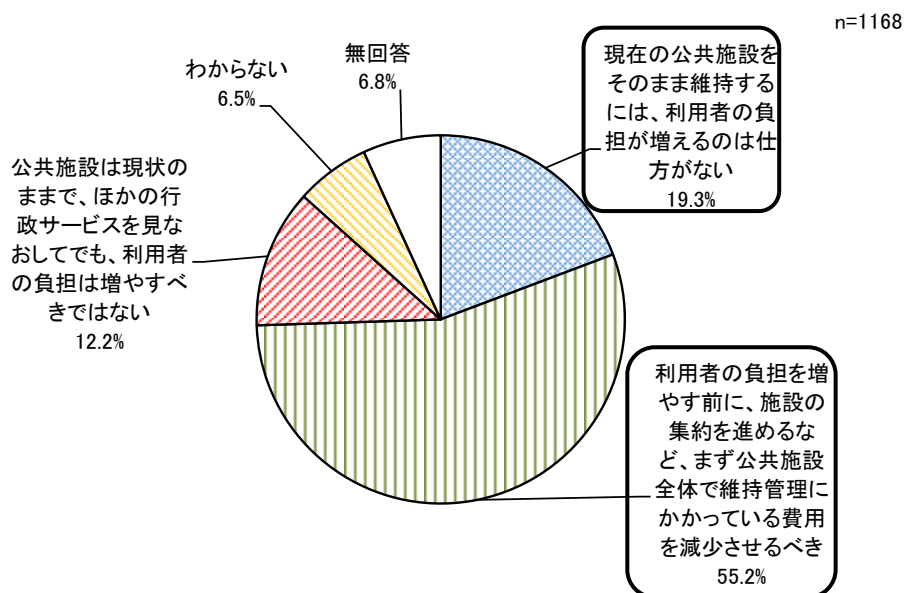
<公共施設の場所について>

iii) 施設の有料化について

問 9. 今後、人口減少による税収減が見込まれるなど、財政状況がより厳しくなっていくことが予想されます。一方、公共施設の老朽化によって、改修や建替えのための費用が増加していくことも予想され、今まで無料であった施設の使用料を有料にするなど、使用料金を見直すことも考えられます。

あなたのお考えに最も近いものについて、1～4 のいずれか1つに○をつけてください。

施設の有料化については、「利用者の負担を増やす前に、施設の集約を進めるなど、まず公共施設全体で維持管理にかかっている費用を減少させるべき。」(55.2%)の割合が高く、次いで「現在の公共施設をそのまま維持するには、利用者の負担が増えるのは仕方がない。」(19.3%)となっています。

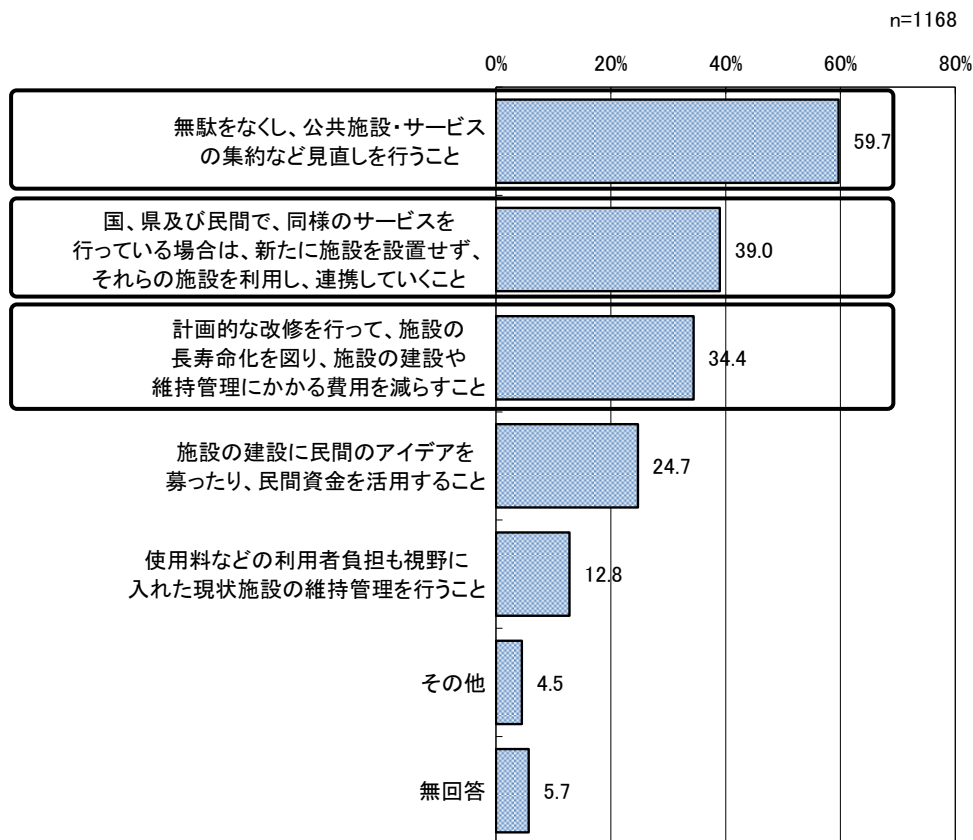


<施設の有料化について>

iv) 公共施設マネジメントに期待すること

問 10. 岩国市が公共施設マネジメントを進めていくにあたり、期待することは何ですか。
 あなたのお考えに最も近いもの2つに〇をつけてください。

公共施設マネジメントに期待することは、「無駄をなくし、公共施設・サービスの集約など見直しを行うこと。」（59.7%）の割合が高く、次いで「国、県及び民間で、同様のサービスを行っている場合は、新たに施設を設置せず、それらの施設を利用し、連携していくこと。」（39.0%）、「計画的な改修を行って、施設の長寿命化を図り、施設の建設や維持管理にかかる費用を減らすこと。」（34.4%）となっています。



<公共施設マネジメントに期待すること>

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の基本方針

(1) 公共施設等に関する課題の整理

本市では、公共施設に対する取組を進めていくための基礎資料として、平成28年7月に「岩国市公共施設白書」を作成・公表しています。また、平成28年8月に公共施設のあり方について市民意識調査を行い、本市の公共施設等に関する課題等と取り組むべき施策を次のとおり整理しました。

区分	課題等	課題等に対して 取り組むべき施策
公共施設等	【公共施設(建物)】 ○市民一人当たりの延床面積が大きい ○延床面積の大きさに比例して、改修（大規模修繕）・更新費用も大きい ○旧耐震基準で建設された施設の耐震対策 【公共施設等[公共施設(建物)・インフラ]】 ○高度経済成長期に整備された公共施設等の老朽化の進行	●施設保有量の最適化 ●安全性の確保
市民ニーズ	【公共施設(建物)】 ○人口構造の変化やライフスタイルの多様化による市民ニーズ（利用需要）の変化	●市民ニーズに対応した施設の活用（利便性・快適性の確保）
財政	○高齢者の増加などによる社会保障関係費増 ○生産年齢人口の減による税収等減 ○公共施設等の老朽化の進行による改修・更新費用増	●施設保有量の最適化 ●改修・更新費用の削減 ●健全な管理運営
市民意識調査	【公共施設(建物)】《市民意識調査で多い意見》 ・公共施設マネジメント（適正な数、規模、配置の見直し）に約9割の方が賛成 ・利用者が少ない施設、老朽化した施設、維持管理費が多大な施設の見直し ・複合化（集約化）した際の移動手段の確保 ・無駄をなくし、公共施設・サービスの集約などの見直し、国、県、民間施設の活用 ・計画的な改修による、施設の長寿命化、建設・維持管理費の削減	●施設保有量の最適化 ●安全性の確保 ●健全な管理運営

(2) 基本方針

ア 公共施設（建物）の基本方針

公共施設等に関する課題等を踏まえ、公共施設の「量」と「質」の最適化に向けた今後の在り方や取組などについて、市民の皆様と共に検討してくため、公共施設（建物）については、3つの基本方針を定めます。

●本当に必要なものを考えます。（施設保有量の最適化）

将来の市民に大きな負担とならないように、本当に必要な公共施設を見極めた上で、岩国市にとって最適な量の施設を保有するように考えます。

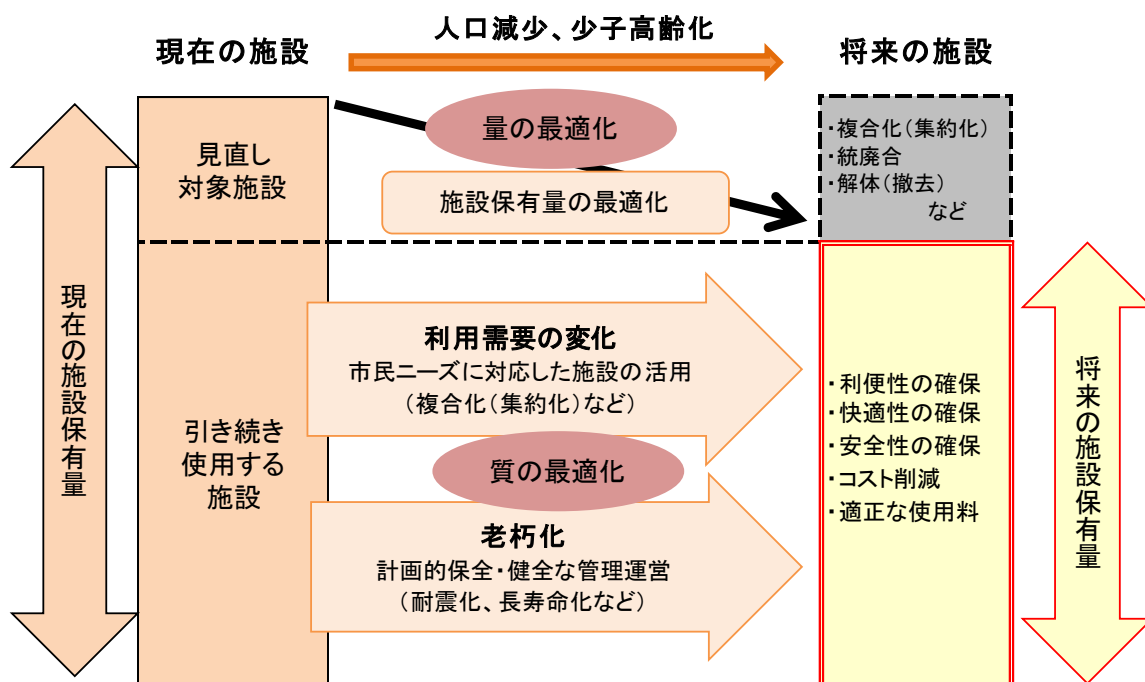
●上手な活用方法を考えます。（市民ニーズに対応した施設の活用）

限られた施設の中で市民ニーズにあったサービスの提供を続けていくために、施設の複合化など、利用しやすく、効率的な施設になるように考えます。

●健全な管理運営を考えます。（計画的保全と健全な管理運営）

地震や施設の老朽化に備えて、計画的な施設の保全や改修を行い、耐震化や長寿命化を進めます。また、運営の効率化を図り、コストの削減や適正な使用料の設定など、より健全な運営を図ります。

図表 3-1 公共施設（建物）の最適化イメージ



イ インフラ施設の基本方針

公共施設（建物）については、統廃合や複合化（集約化）等により、施設保有量の最適化を図り、維持管理等のコストを抑制することは可能ですが、道路、橋りょう等のインフラ施設については、市民の生活を支える地域に密着した施設であり、建物と違って一度布設したものを廃止することは難しいため、これまで整備してきた施設を、各施設の長寿命化計画等に基づき、計画的に点検・修繕・更新を行います。

図表 3-2 基本方針

【基本理念】

岩国市民のより良い未来のため、安心・安全で次世代に負担をかけない最適な公共施設等を目指す

公共施設(建物)の基本方針	インフラ施設の基本方針
○本当に必要なものを考えます。 （施設保有量の最適化） ○上手な活用方法を考えます。 （市民ニーズに対応した施設の活用） ○健全な管理運営を考えます。 （計画的保全と健全な管理運営）	○各施設の長寿命化計画等に基づき、 計画的に点検・修繕・更新を行います。

（３） 公共施設（建物）の数値目標

第２章 公共施設等の現況と将来見通しの「（５）公共施設（建物）の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み」の費用増加見込みの割合 22.1%、「（８）将来推計人口の減少率」の総人口減少率 32.6%、生産年齢人口減少率 41.3%を踏まえ、計画策定時点と変わらず、全体数値目標として公共施設（建物）の総延床面積を平成 29 年度から令和 38 年度までの 40 年間で 30%縮減、計画期間内（平成 29 年度から令和 18 年度までの 20 年間）は 20%縮減することを目指します。

全 体 数 値 目 標

○公共施設(建物)の総延床面積を今後 40 年間で 30%縮減することを目指します。

計画期間内 数値目標
今後 20 年間(H29～R18)
20%縮減

第4章 公共施設（建物）の方針

（1） 公共施設（建物）の管理に関する実施方針

23 ページのア 公共施設（建物）の基本方針を踏まえ、将来にわたり、市民の皆様に理解の得られる行政サービスを確保していくための管理に関する基本的な実施方針について、次のとおり定めます。

ア 点検・診断及び安全確保の実施方針

■点検・診断等の充実

○安全性を確保し、良好な状態に保つため、建築基準法に基づく定期点検と施設管理者による日常点検を実施するとともに、定期的な自主点検、診断の実施についても検討します。

■安全確保対策の優先的实施

- 利用者の安全を確保していくため、点検・診断結果等により、危険性が認められた施設については、安全確保の対策を優先的に実施します。
- 今後利用する見込みのない施設については、周辺環境への影響を考慮し、取壊し等を検討し、安全性の確保を図ります。

イ 維持管理・修繕・更新に関する実施方針

■計画的な維持管理

- 維持管理については、破損等が発生した後に修繕等を行う「事後保全型」から、計画的に保全や修繕等を行う「予防保全型」に転換し、ライフサイクルコスト^{※2}の削減を図ります。
- 修繕履歴や点検・診断結果等については、施設情報として蓄積し、計画的な保全に取り組むための基礎資料として活用を図ります。

■効果的な修繕・更新等

- 計画的かつ効果的な修繕・更新等を推進し、施設の修繕・更新等に当たっては、ユニバーサルデザイン^{※3}・バリアフリー^{※4}化の推進、環境に配慮した取組など、市民ニーズに対応した利便性の高い施設を目指します。
- 施設のライフサイクルコストを考慮するとともに、民間の活力を導入するPPP^{※5}/PFI^{※6}手法を含め、最も効率的・効果的な手法を検討します。
- 更新時には、複合化（集約化）の検討を行います。また、長期にわたり維持管理しやすい施設への改善を図ります。

ウ 耐震化及び長寿命化の実施方針

■耐震性の確保

○耐震化の対象施設については、計画的に耐震診断・耐震改修等を実施し、施設の耐震化を図ります。特に、多くの市民が利用する施設や、災害時における拠点施設、避難場所等に指定している施設については、優先的に推進します。

■長寿命化の推進

○今後も保有していく施設については、計画的な保全を実施し、長寿命化を図ります。
○建替周期は、標準的な耐用年数を基本としますが、計画的な保全に取り組み、さらに使用が可能であれば長期使用を図ります。ただし、財政面で効果的な投資が可能と判断できる場合は、整備時期を早めるなど、実態に即した施設の整備を検討します。

エ 統廃合、複合化（集約化）の実施方針

■施設保有量の最適化

○情報分析や地域の実情を踏まえ、施設の統廃合、複合化（集約化）に取り組み、施設保有量の最適化を進めます。
○施設保有量の最適化に当たっては、市民が本当に必要としているサービスを見極め、統廃合等の後も同様かそれ以上のサービスを提供できるよう、交通アクセスにも配慮し、検討します。

■議会や市民との情報共有

○施設保有量の最適化を検討するに当たっては、施設の現状や課題、今後の取組方策等についての情報を議会や市民と共有し、それらを基に議論を重ねながら公共施設のあるべき姿を構築していくことを目指します。

■広域連携に向けた取組

○施設保有量の最適化により、管理運営等に係るコストの削減を実現するため、国や県、近隣自治体の施設と連携し、必要なサービスや機能の分散化を図ることを検討します。

オ 施設運営等の実施方針

■経費の削減

○業務内容や人員配置、開館時間、利用料金などを適宜見直し、また、利用時間帯等の市民ニーズを整理するなど、効率的・効果的な施設運営を検討します。
○光熱水費等の経常的な経費について、施設管理者のコスト意識を醸成するとともに、省エネルギー設備の導入など、日常的な経費の削減に向けた対策を検討します。

カ 資産の有効活用・財源確保の実施方針

■資産の有効活用・財源の確保

- 保有する不動産（土地・建物）を資産として捉え、資産の有効活用について検討します。
- 施設の統廃合や複合化（集約化）などを行った際に生ずる跡地は、原則売却し、財源の確保に努めます。売却が困難な跡地は、貸付けなどの利活用を検討し、歳入の確保に努めます。
- 一般財源による負担を軽減するため、国や県の補助制度等を積極的に活用し、特定財源の確保などに努めます。
- 受益と負担のバランスを考慮しながら、公共施設等を適正に管理し、必要な公共サービスを継続するため、受益者負担となる使用料の見直しや公共施設等の管理・修繕・更新等に係る基金の創設など、その安定的な財源確保に向けた取組を検討します。

キ 施設の整備に関する実施方針

■施設の新規整備

- 防災上の観点から市民の生命や財産を守るために必要な施設、地域の活性化に資する施設、市民生活を著しく向上させることのできる施設など、政策的に必要性を十分に検証した上で、施設整備を検討します。また、できる限り他施設との統合、複合化等についても併せて検討します。

■脱炭素化の取組

- 脱炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー関連設備の導入や、施設の省エネルギー性能の向上に努めます。

※2 ライフサイクルコスト

建物の企画・設計から建設、維持管理、解体、廃棄までの必要な経費の合計額のこと。

※3 ユニバーサルデザイン

すべての人が安全で快適に利用できるように、初めから意図して作られた製品、建築物、情報などにおける設計思想のこと。

※4 バリアフリー

高齢者、障害者などが日常生活を送るうえで、不便を感じないよう物理的、社会的、制度的、心理的なさまざまな障壁を取り除くこと。

※5 PPP

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みのことで、PPP には PFI や指定管理者制度、包括民間委託等も含まれる。

※6 PFI

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、PPPの代表的な手法の一つであり、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率化や効果的な公共サービスの提供を図る手法のこと。

(2) 公共施設（建物）類型別の基本方針の検討概要

公共施設（建物）類型別の基本方針では、23 ページのア 公共施設（建物）の基本方針、25 ページから 27 ページまでの（1）公共施設（建物）の管理に関する実施方針を踏まえ、施設区分ごとに基本方針を定めます。

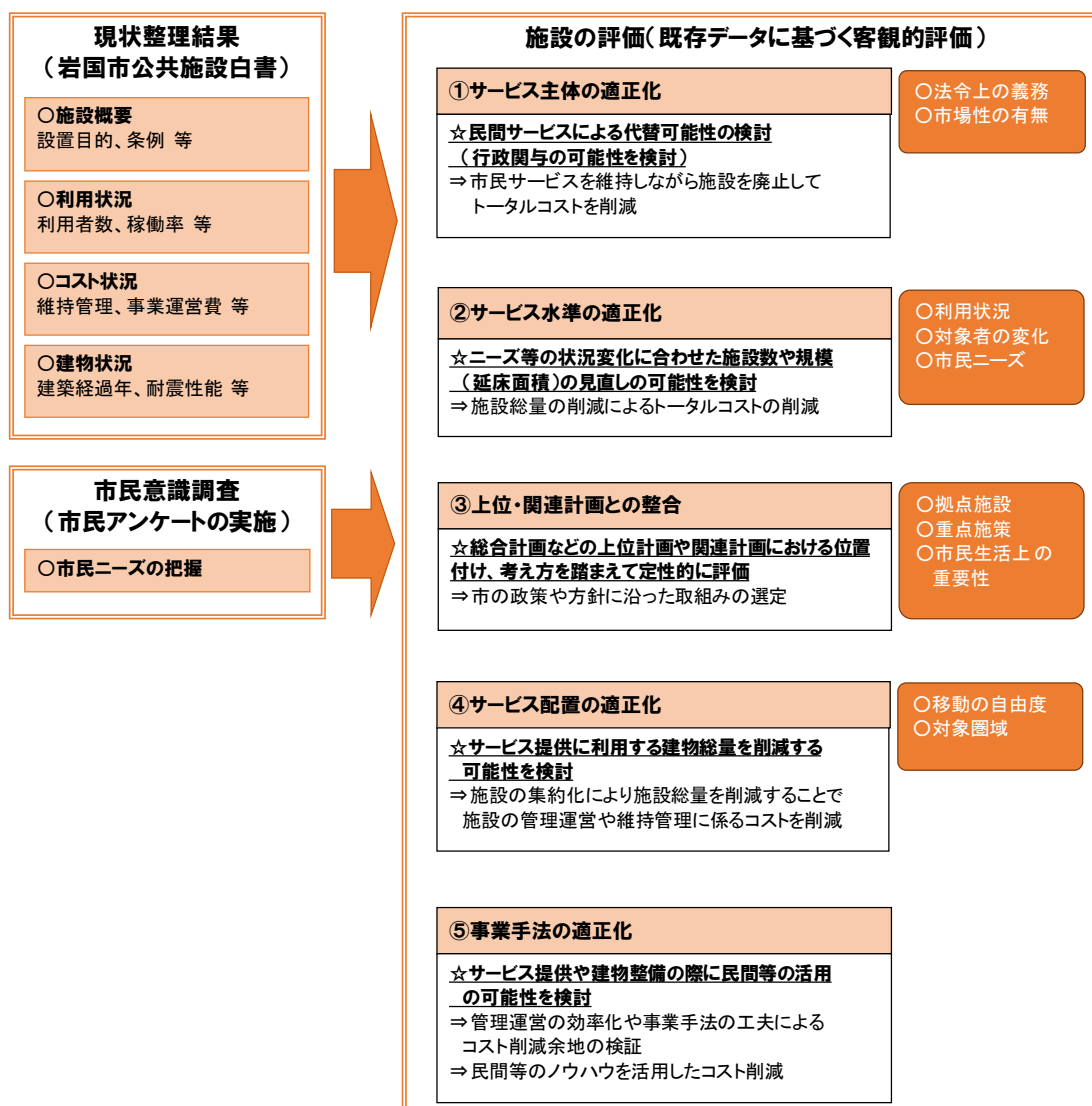
今後は、施設区分ごとの基本方針を踏まえるとともに、それぞれの施設を取り巻く状況を勘案しながら、各施設のマネジメントを推進していきます。

ア 公共施設（建物）類型別基本方針の検討

基本方針の検討に当たっては、公共施設白書で整理した現状や市民意識調査の結果を踏まえ、既存データに基づく施設の評価により、取組方策を選定し、その結果を参考にします。

なお、取組方策の選定に当たっては、次の表の5つの視点それぞれから抽出される取組方策により検討します。また、施設の評価は市民利用施設（広く市民の皆さんが利用している施設）を対象に行っています。

図表 4-1 5つの視点による施設の評価



イ 取組方策の種類

28 ページの図表 4-1 の施設の評価により、次の 10 個の取組方策を選定します。

図表 4-2 公共施設の取組方策

サービスの方向性	建物の方向性	概要
存続  事業手法の適正化 ⇒民活拡大	継続利用 (現状維持)	現状維持のまま継続的に利用します。 ※サービスの向上やコストの見直しについて検討します。
	継続利用 (規模縮小)	継続利用しますが、更新等のタイミングで、利用状況等により規模を縮小します。 ※サービスの向上やコストの見直しについて検討します。
	複合化	施設分類が異なる施設を複合化(集約化)します。
	多目的化	施設が比較的新しくスペースに余裕がある場合に、古い施設の機能を取り入れて多目的化します。
	共同利用	市の公共施設を他自治体等と共用し、他自治体等とコスト分担します。
	統廃合	同じ施設分類で同様のサービスを提供する施設を統廃合します。
廃止	廃止	施設を廃止します。
	転用	施設自体は利用可能であるため、他用途に転用します。
	民間譲渡 (民営化)	施設自体は利用可能であるため、民間へ譲渡(売却等)します。
	地域移譲	施設自体は利用可能であり、利用が地域に限定している場合、地域へ移譲します。

ウ 施設の評価

施設類型別の基本方針を検討するに当たり、「ア 公共施設（建物）類型別基本方針の検討」で示した①～⑤の視点ごとに、「施設評価シート」により、施設の評価を行います。

施設評価シートは次のとおりです。

■施設評価シート

施設ID		所管課		管理形態 (フルダウン)	
施設名		担当者			
施設分類 (フルダウン)		内線・電話番号			

①サービス主体の適正化

民間サービスによる代替可能性を検討（行政関与の可能性を検討）

質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) 民営化の可能性	a：可能	b：検討の 余地あり	c：不可能		
(2) 市自ら運営主体とする必要があるのかどうか	a：必要性 あり	—	c：必要性 なし		
(3) 法律等による義務付けがあるのかどうか	a：ある	—	c：ない		
(4) 同じ利用圏内に、同種・類似の民間施設が存在するか	a：存在 する	—	c：存在 しない		
(5) 同じ利用圏内、あるいは近隣他自治体において、同種・類似の他自治体施設が存在するか	a：存在 する	—	c：存在 しない		
(6) 補助金等の代替施策でサービスの提供が可能か	a：可能	b：検討の 余地あり	c：不可能		

②サービス水準の適正化

ニーズ等の状況変化に合わせた施設数や規模（延床面積）見直しの可能性を検討

質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) サービス内容や利用実態と設置目的の整合性が取れているか	a：取れて いる	b：一部取れて いない	c：取れて いない		
(2) 対象とする利用圏域はどの範囲か	a：広域	b：準広域	c：地域		
(3) 今後の利用者数の見通し	a：増加の 見通し	b：ほぼ 横ばい	c：減少の 見通し		
(4) 同じ利用圏内に同種・類似の市有施設が存在するか	a：存在 する	—	c：存在 しない		

③上位・関連計画との整合性

総合計画などの上位計画や関連計画における位置づけ、考え方

質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) 地域拠点施設に該当しているか	a：該当 する	—	c：該当 しない		
(2) 市民生活上の重要度	a：重要	b：あまり重要 ではない	c：重要性 は低い		
(3) 市の施策上の必要性	a：必要	b：あまり必要 ではない	c：必要性 は低い		

④サービス配置の適正化

サービス提供に利用する資産（建物）総量を削減する可能性を検討

質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) 今後のコストの見通し	a：増加の 見通し	b：ほぼ 横ばい	c：減少の 見通し		
(2) 施設を複合化するメリットがあるのか	a：メリット あり	—	c：メリット なし		
(3) 同じ利用圏内に同種・類似の貸室が存在するか	a：存在 する	—	c：存在 しない		

⑤事業手法の適正化

サービス提供や建物整備の際に民間等の活用可能性を検討

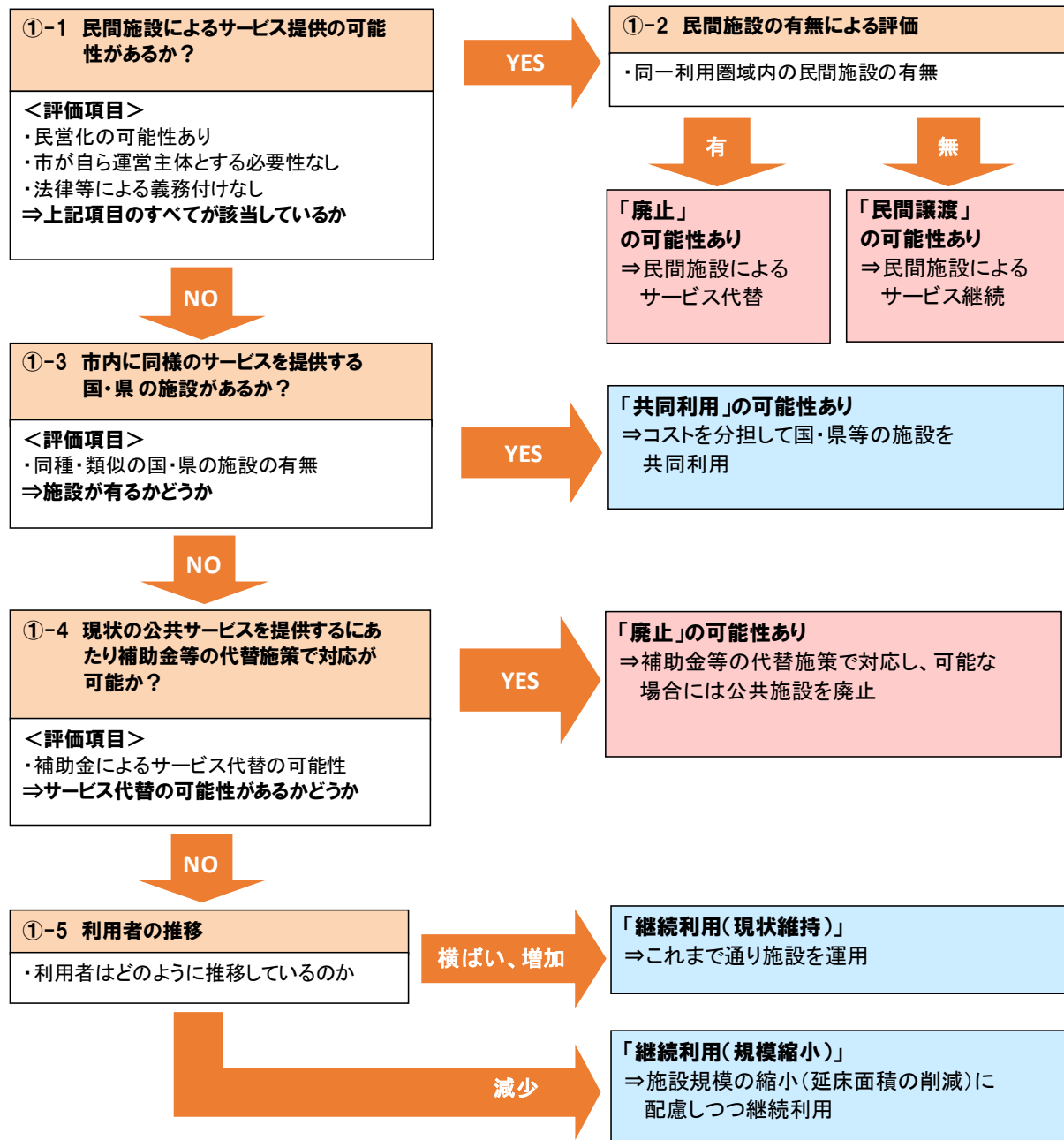
質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) 民間事業者のノウハウの活用の可能性	a：可能性 あり	b：検討の 余地あり	c：可能性 なし		
(2) 受益者負担の妥当性	a：妥当	b：検討の 余地あり	c：妥当 ではない		

エ 取組方策選定の流れ

「ウ 施設の評価」において評価した結果を用いて、各視点に取組方策を選定します。
5つの視点ごとの取組方策選定の流れは、次のとおりです。

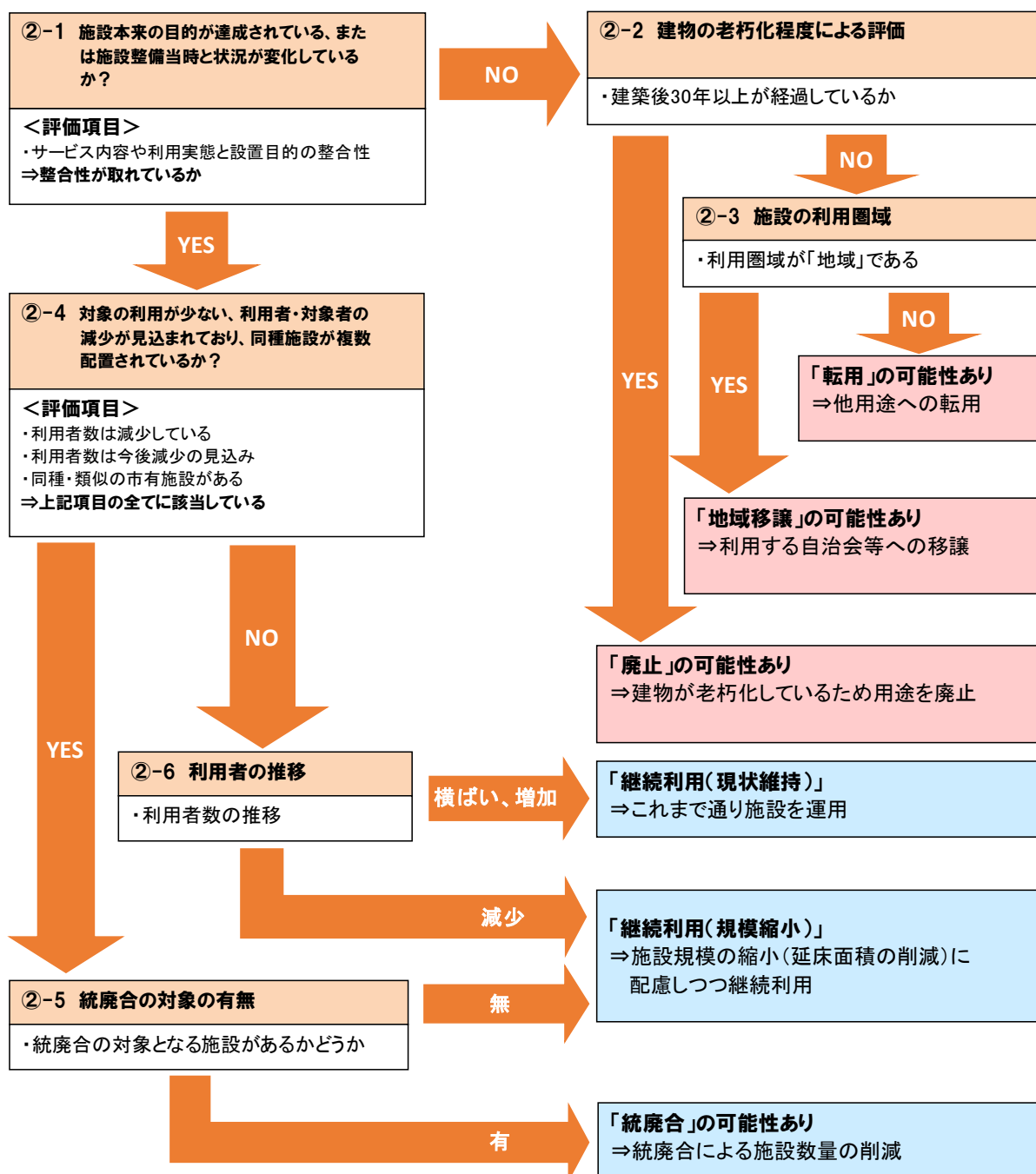
a 「①サービス主体の適正化」による取組方策の選定フロー

民間サービスによる代替可能性（行政関与の可能性）を検討します。



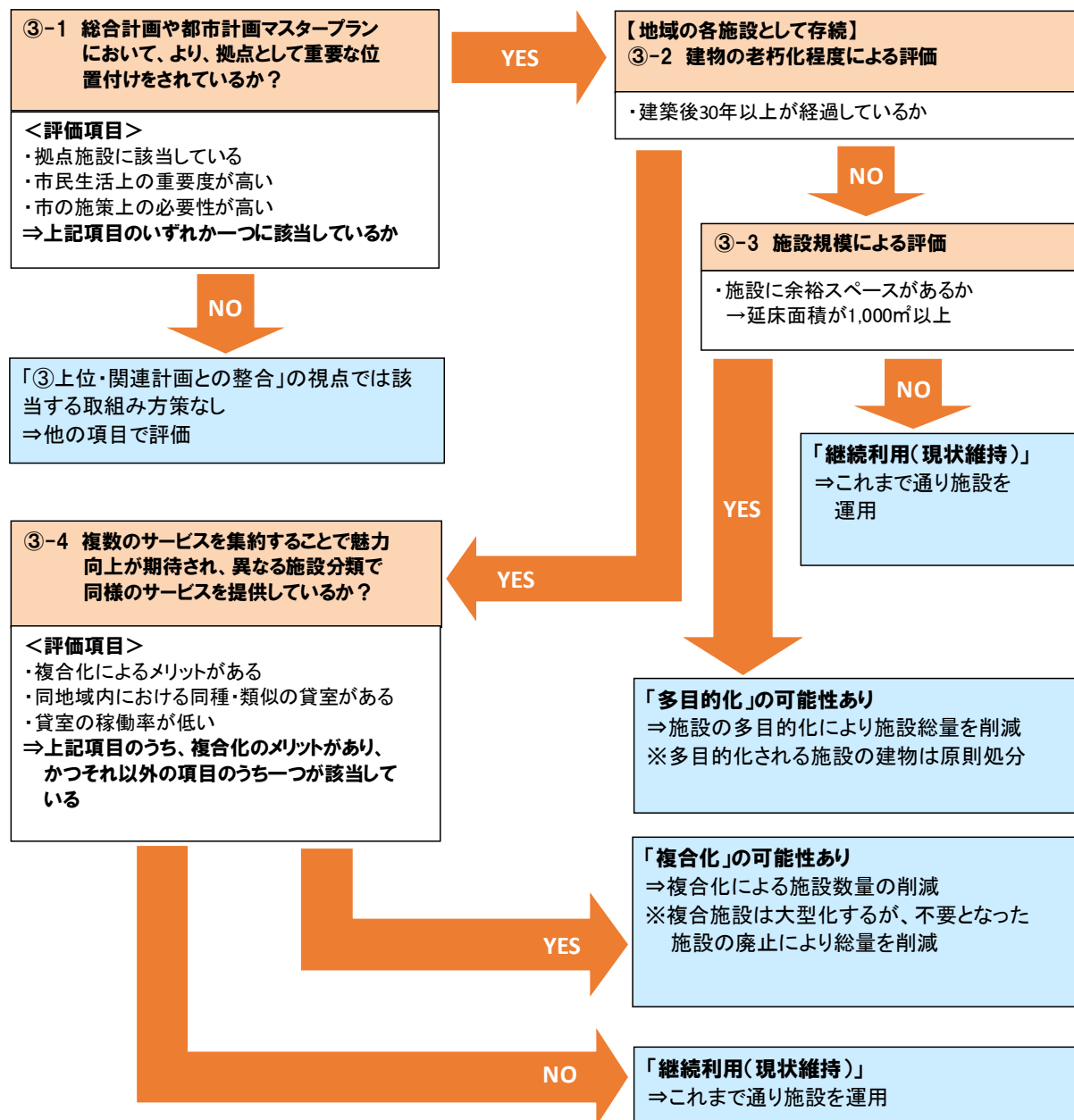
b 「②サービス水準の適正化」による取組方策

ニーズ等の状況変化に合わせた施設数や規模（延床面積）見直しの可能性を検討します。



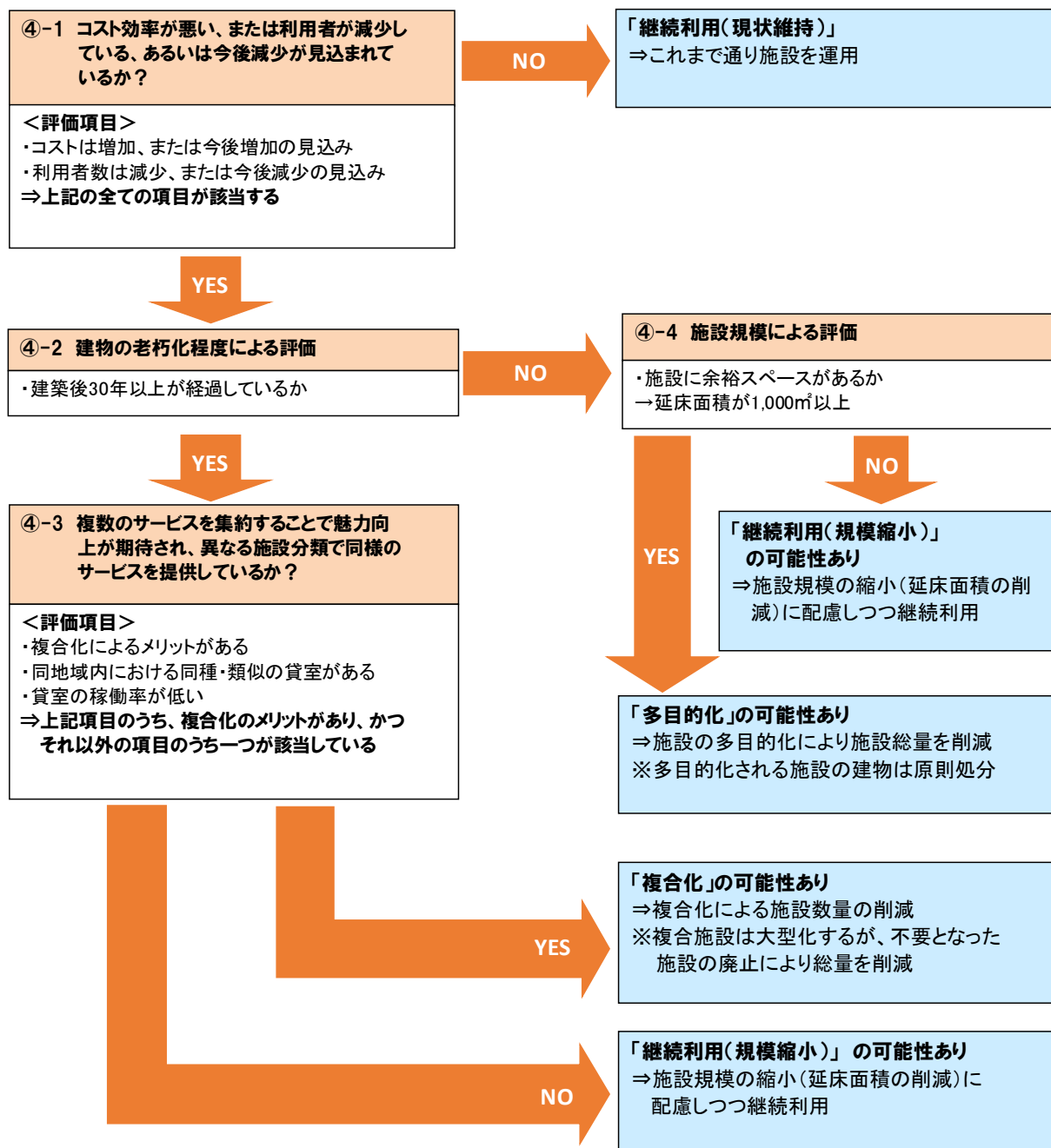
c 「③上位・関連計画との整合」による取組方策

総合計画などの上位計画や関連計画における位置付け、考え方を検討します。



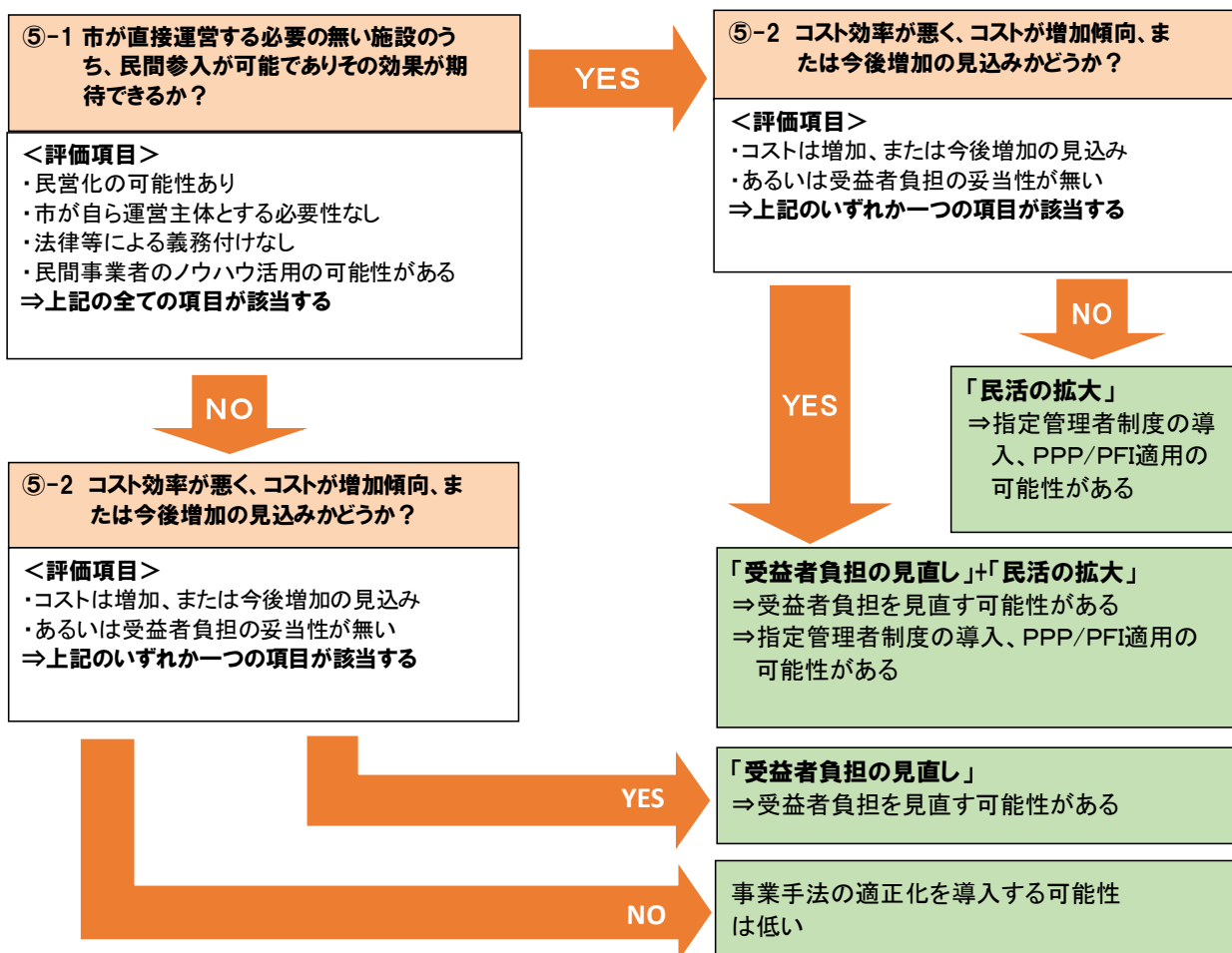
d 「④サービス配置の適正化」による取組方策の選定フロー

サービス提供に利用する建物総量を削減する可能性を検討します。



e 「⑤事業手法の適正化」による取組方策の選定フロー

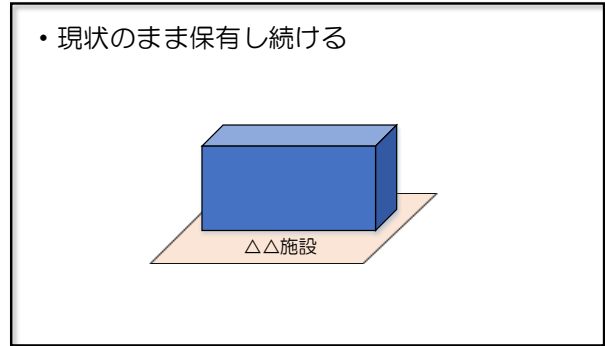
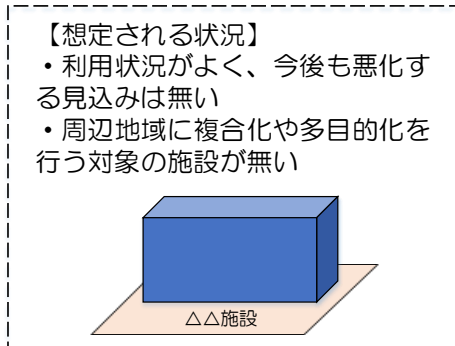
サービス提供や建物整備の際に民間等の活用の可能性を検討します。



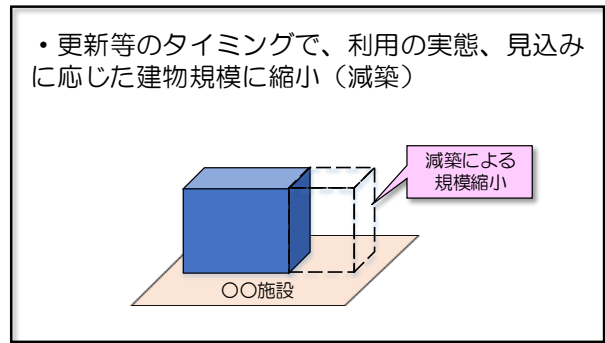
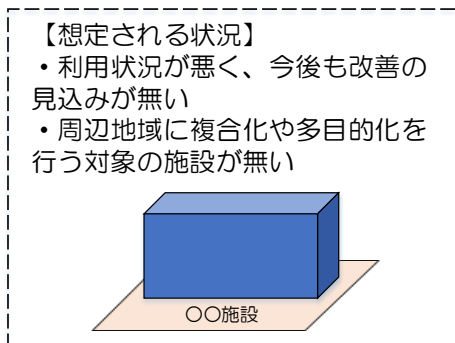
オ 取組方策のイメージ

a サービスを存続する場合の取組方策（イメージ）

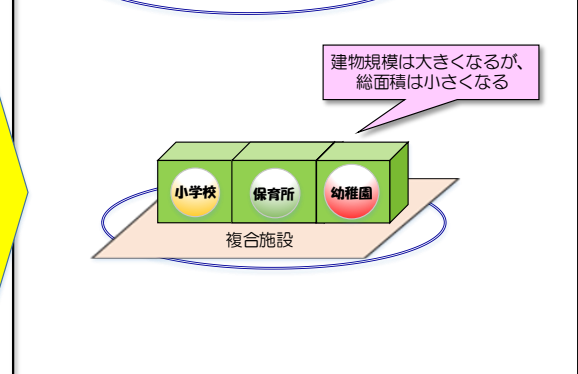
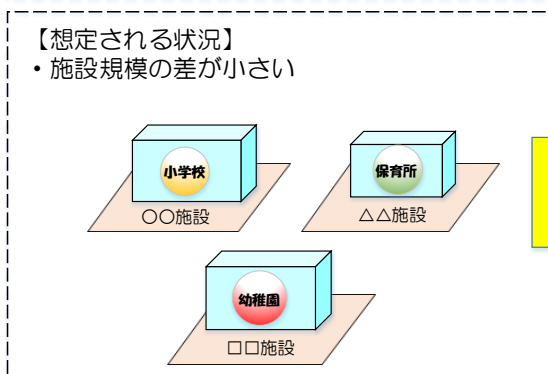
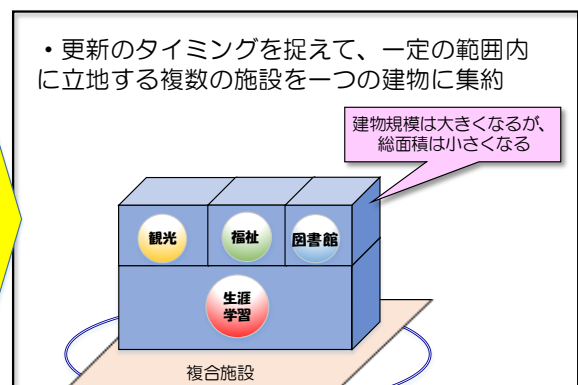
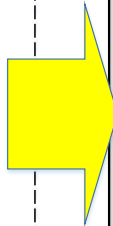
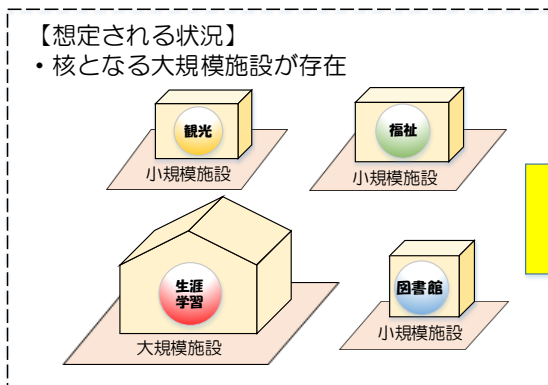
i) 継続利用（現状維持）



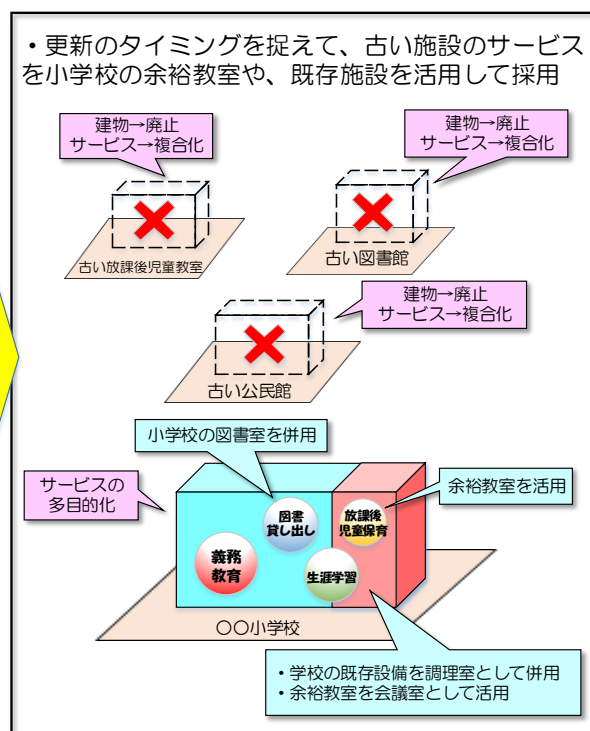
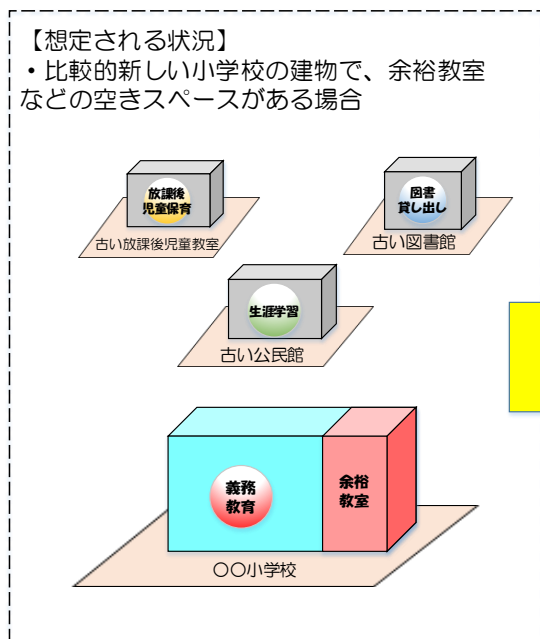
ii) 継続利用（規模縮小）



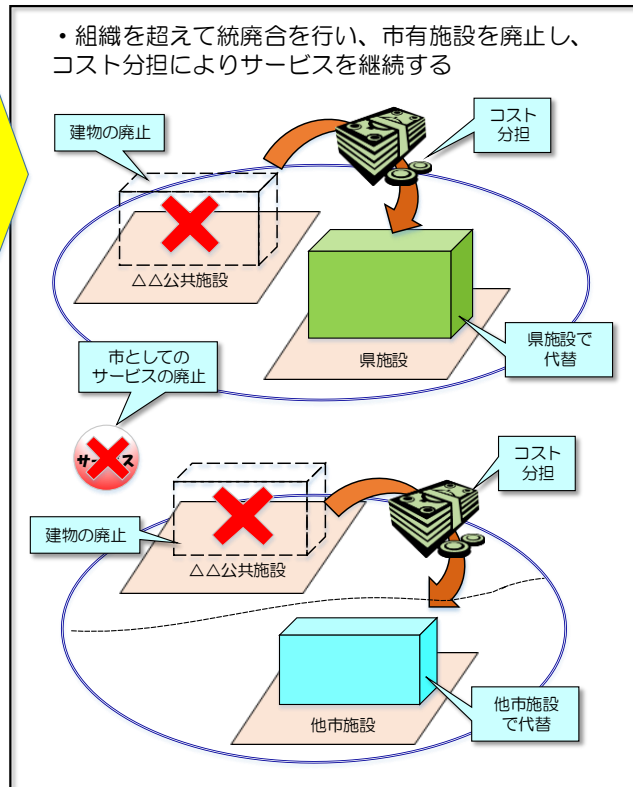
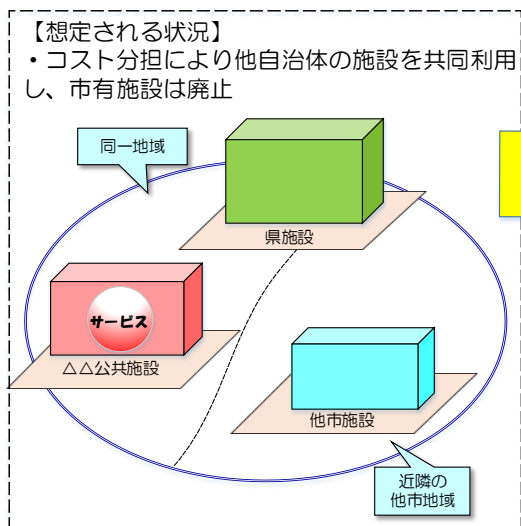
iii) 複合化



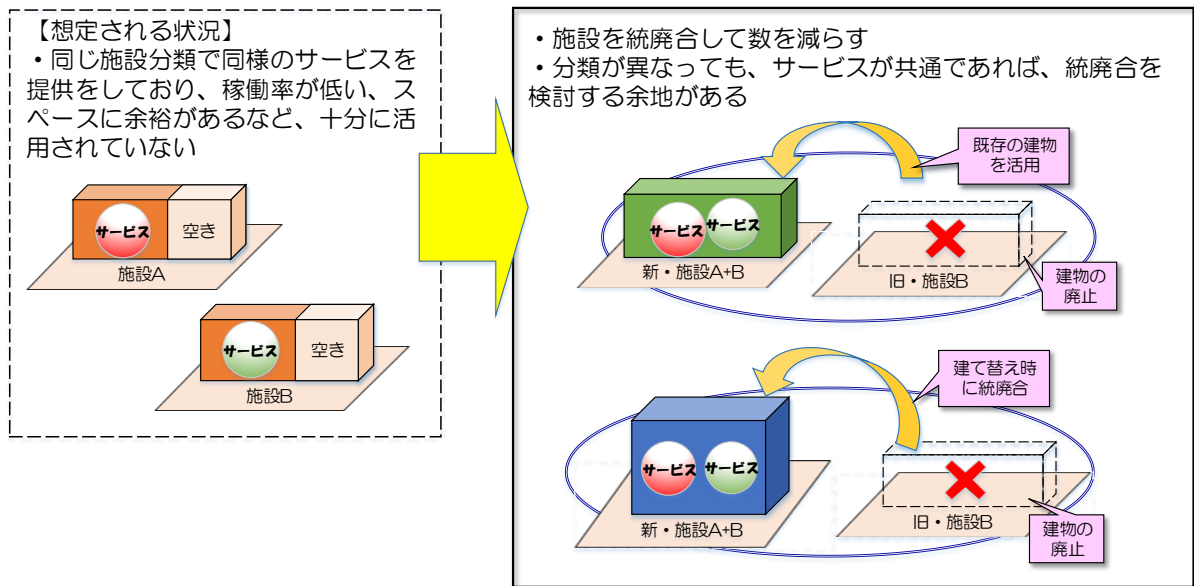
iv) 多目的化



v) 共同利用

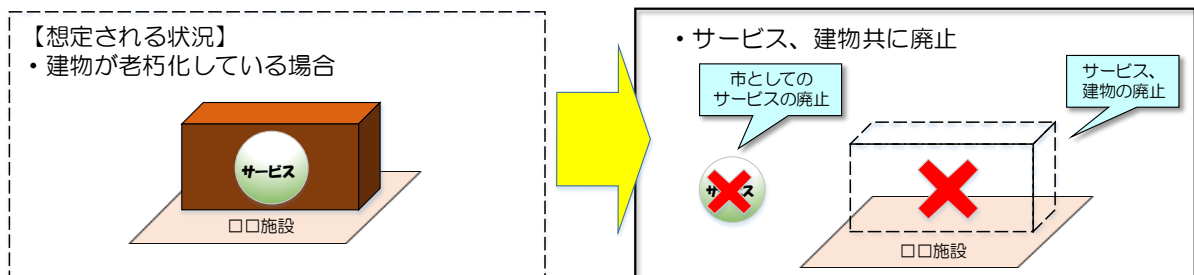


vi) 統廃合

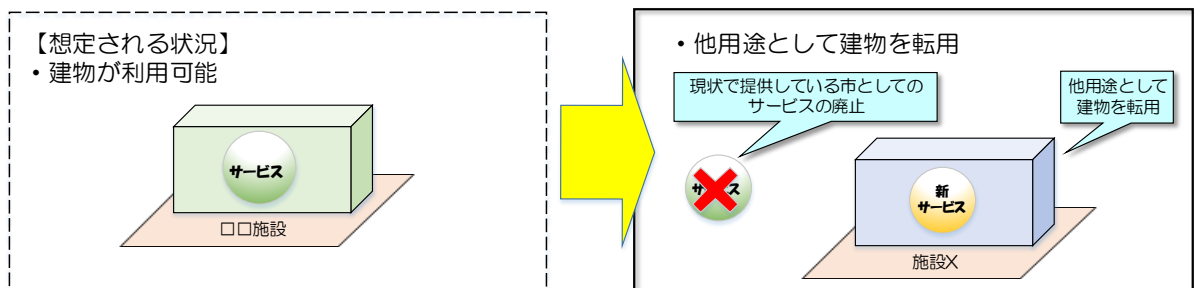


b サービスを廃止する場合の取組方策（イメージ）

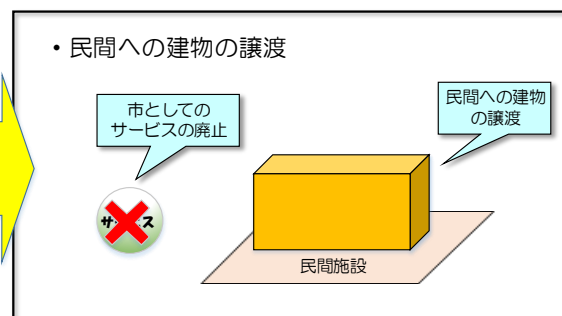
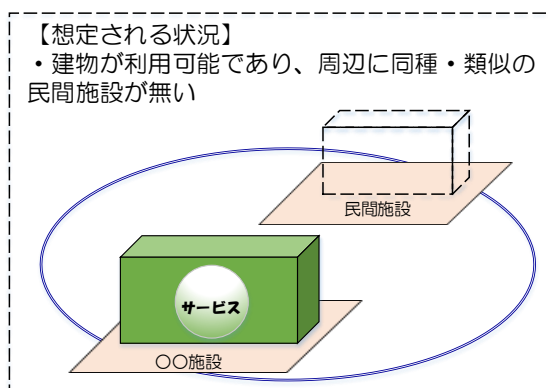
vii) 廃止



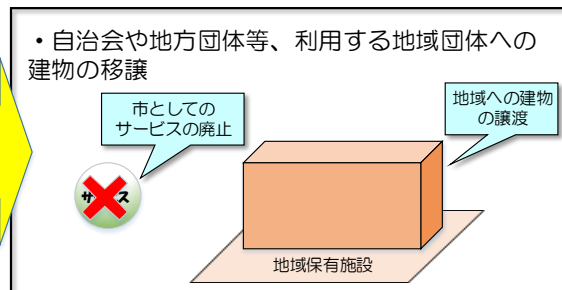
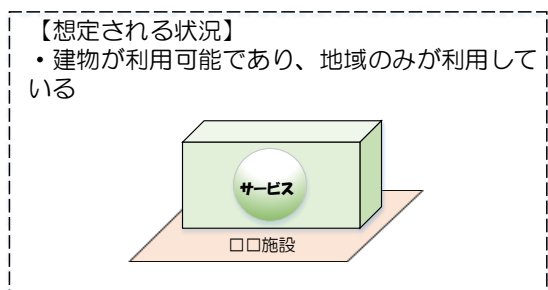
viii) 転用



ix) 民間譲渡



x) 地域移譲



カ 本市における複合施設の事例

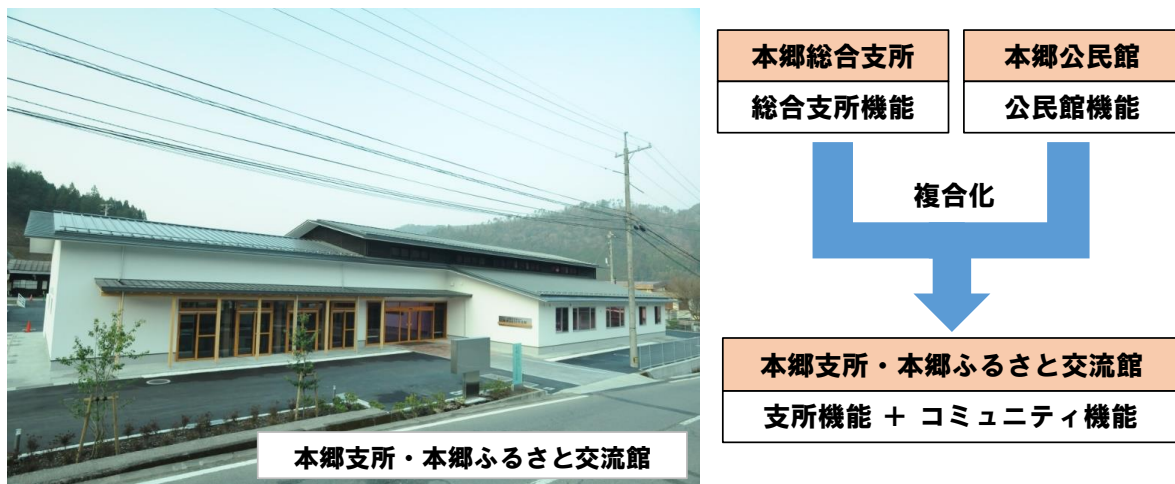
玖珂小学校及び玖珂中央小学校の統廃合に伴う複合施設の整備

- 玖珂小学校及び玖珂中央小学校は統合計画及び耐震性の確保に伴い、**統廃合**しました。
- 統廃合にあたっては、地域の住民が利用できる**コミュニティルーム**や、放課後の児童の居場所である**放課後児童教室**を併設した**複合施設**として玖珂小学校の建て替えを行いました。



本郷総合支所及び本郷公民館の老朽化に伴う複合施設の整備

- 本郷総合支所**及び**本郷公民館**の老朽化に伴い、**支所及び公民館機能を併せた複合施設**として、整備を行いました。



(3) 公共施設（建物）類型別の基本方針

ア 市民文化系施設

a 施設概要

図表 4-3 市民文化系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
交流館	本郷ふるさと交流館	本郷	2013	545.00	本郷支所併設
	北中山交流館	美和	2005	260.44	
	北門ふるさと交流館	美和	2003	758.28	
	長谷交流館	美和	2016	1457.06	
	下畑交流館	美和	2020	398.00	
集会所	旭第一会館	岩国	2000	298.12	玖珂図書館、玖珂保健センター、玖珂支所併設
	尾津一の割自治会集会所	岩国	1998	134.15	
	百合ヶ丘自治会集会所	岩国	2000	123.10	
	平田一丁目自治会集会所	岩国	2006	130.82	
	横道集会所	由宇	2001	143.19	
	笠塚集会所	由宇	2003	98.13	
	港町集会所	由宇	1987	180.00	
	上北集会所	由宇	2003	127.11	
	由宇原集会所	由宇	2000	105.30	
	由宇山崎集会所	由宇	2001	112.62	
	玖珂大田コミュニティセンター	玖珂	2002	283.83	
	玖珂北部コミュニティセンター	玖珂	1997	314.32	
	玖珂柳井田コミュニティセンター	玖珂	2005	322.24	
	台の橋集会所	玖珂	1975	68.00	
	玖珂東部コミュニティセンター	玖珂	1992	249.76	
	玖珂野口コミュニティセンター	玖珂	2000	317.65	
	玖珂中央コミュニティセンター	玖珂	2020	併設	
	本谷へき地集会所兼体育館	本郷	1979	522.23	
	渋人東多目的集会所	本郷	1997	72.46	
	久田集会所	周東	1979	162.00	
	午王ノ内集会所	周東	1977	100.00	
	差川集会所	周東	1981	100.00	
	三瀬川集会所	周東	1984	205.33	
	上久宗集会所	周東	1998	91.00	
	上市集会所	周東	1973	179.70	
	西中集会所	周東	1972	99.37	
	中久宗集会所	周東	1978	91.00	
	朝日集会所	周東	1988	64.60	
	米川集会所	周東	1970	139.50	
	鳴川集会所	周東	1974	99.40	
	緑町集会所	周東	1971	165.10	
	若葉集会所(周東南総合センター)	周東	2003	70.00	
	高根21世紀センター	錦	1988	279.88	
	河本集会所	錦	1996	81.34	
	大野集会所	錦	1979	136.58	
	錦地域交流館	錦	1997	99.90	
	古江集会所	錦	1993	62.10	
	小々丸集会所	錦	1997	36.85	
	須万地第2集会所	錦	1998	75.31	
	明町集会所	錦	2004	33.12	
	野谷集会所	錦	1975	411.83	
	落合集会所	錦	1994	39.75	
	わかば台清流会館	美川	1993	146.19	
	愛宕自治会館	美川	1982	70.38	
	下河内集会所	美川	1994	43.74	
	久保集会所	美川	1982	64.59	
	高ヶ原多目的集会所	美川	1981	69.56	
	高野自治会館	美川	1982	53.83	
	市ヶ原自治会館	美川	1982	76.26	
	小壁多目的集会所	美川	1982	57.96	
	須多田自治会館	美川	1987	61.28	
	竹ノ爪多目的集会所	美川	1982	66.25	

図表 4-3 市民文化系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
集会所	美川原集会所	美川	1984	70.39	
	門前自治会館	美川	1985	89.43	
	友廻多目的集会所	美川	1983	66.25	
	美川コミュニティセンター	美川	1978	1389.53	美川支所併設
	妙見山休憩所	美和	1983	101.86	
	阿賀集会所	美和	1982	129.60	
	下大田原集会所	美和	1996	46.37	
	秋掛構造改善センター	美和	1991	210.00	
	随門集会所	美和	1994	46.37	
	生見集会所	美和	1982	101.25	
	長谷老人憩いの家	美和	1979	99.98	
	長野団地集会所	美和	2000	108.30	
	長野地区集会所	美和	2003	121.47	
	美和西部ふれあいセンター	美和	1994	516.56	
	美和東部コミュニティセンター	美和	1987	231.66	
	北中山集会所	美和	1993	86.95	
	北門老人憩いの家	美和	1981	99.98	
	陽の出団地集会所	美和	1998	108.30	
	長野上集会所	美和	2003	91.23	
住民ホール	川西住民ホール	岩国	1984	581.40	
	灘住民ホール	岩国	1981	704.00	灘供用会館、灘出張所併設
	平田住民ホール	岩国	1983	617.60	平田出張所併設
学習等供用 会館	愛宕供用会館	岩国	1972	542.71	愛宕出張所併設
	海土路供用会館	岩国	1977	329.99	
	岩国供用会館	岩国	1992	318.60	
	牛野谷供用会館	岩国	1988	331.50	
	錦見供用会館	岩国	1986	359.97	
	今津供用会館	岩国	1987	130.50	
	三笠供用会館	岩国	1990	330.00	
	山手供用会館	岩国	1994	159.00	
	室の木西供用会館	岩国	1981	130.50	
	室の木中供用会館	岩国	1980	130.50	
	室の木東供用会館	岩国	2002	320.00	
	車供用会館	岩国	1978	337.24	
	車中央供用会館	岩国	1980	141.24	
	寿供用会館	岩国	1978	215.49	
	小瀬供用会館	岩国	1992	368.31	小瀬分館、小瀬出張所、小瀬簡易郵便局併設
	川下供用会館	岩国	1968	564.62	川下出張所併設
	川口供用会館	岩国	1982	130.50	
	川西供用会館	岩国	1976	348.21	
	装港供用会館	岩国	1974	532.37	装港出張所併設
	中津供用会館	岩国	1982	130.50	
	中洋供用会館	岩国	1987	364.31	
	柱島供用会館	岩国	1989	135.00	
	通津供用会館	岩国	1983	647.32	通津出張所、通津分館併設
	東供用会館	岩国	1971	537.06	
	灘供用会館	岩国	1981	623.00	灘住民ホール、灘出張所併設
	南岩国供用会館	岩国	1990	330.00	
	楠供用会館	岩国	1975	333.38	
	尾津供用会館	岩国	1983	130.50	
	平田供用会館	岩国	1975	535.23	
	平田東供用会館	岩国	1988	331.50	
	堀川供用会館	岩国	2000	130.01	
	門前供用会館	岩国	1985	130.50	
	連帆野地供用会館	岩国	1974	331.71	
	装束供用会館	岩国	1977	155.15	
	由宇供用会館(由宇文化会館)	由宇	1983	607.94	由宇公民館、由宇図書館併設
	由宇塩田原供用会館	由宇	2000	160.62	

図表 4-3 市民文化系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
文化会館	岩国市民文化会館	岩国	1979	6823.58	
	周東文化会館	周東	1993	3785.76	
	美和文化会館	美和	1996	3044.00	美和図書館併設
その他市民文化系施設	サンライフ岩国	岩国	1982	1380.13	
	水西書院	岩国	1886	687.31	
	吉香茶室	岩国	—	358.82	
	沢瀉塾跡記念館	岩国	1935	19.78	
	岩国行波の神舞伝承館	岩国	1998	195.78	
	ふれあい交流館西岩国(付属する事務所倉庫含む)	岩国	1929	278.35	
	岩国市働く婦人の家	岩国	1982	607.58	
	いわくに市民活動支援センター	岩国	1971	併設	中央公民館、岩国図書館、岩国出張所併設
	玖珂いきいきハウス	玖珂	1995	203.14	
	玖珂こどもの館	玖珂	1995	2172.93	
	本郷山村センター	本郷	1980	274.81	本郷歯科診療所併設
	周東勤労青少年ホーム	周東	1990	926.00	周東体育センター併設
	錦高齢者コミュニティセンター	錦	1982	291.00	錦総合支所深須出張所併設
	沼田ふれあい神楽交流館	錦	2002	124.75	
	美川基幹集落センター	美川	1988	484.84	南桑出張所併設

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、55.1%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 施設の利用者数は半数程度が減少傾向で、稼働率はばらつきがあります。また、老朽化に伴い管理運営費が増加傾向の施設もあり、管理運営の効率化の必要性が高まっています。 • 指定管理者による運営を 72 施設（全体の 54.1%）で行っています。
-------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】 • 引き続き使用する施設については、民間活力の活用など施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 • また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	
	交流館	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。
	集会所	継続利用（現状維持）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより地域移譲、統廃合、廃止の可能性についても検討します。
	住民ホール	継続利用（現状維持）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。
	学習等 供用会館	継続利用（現状維持）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、地域移譲、統廃合、廃止の可能性についても検討します。
	文化会館	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。
	その他市民 文化系施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化、多目的、転用について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより地域移譲、廃止の可能性についても検討します。

イ 社会教育系施設

a 施設概要

図表 4-4 社会教育系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
公民館	御庄分館	岩国	1955	279.02	御庄出張所併設
	師木野分館	岩国	1956	312.40	師木野出張所併設
	小瀬分館	岩国	1992	31.50	小瀬供用会館、小瀬出張所、小瀬簡易郵便局併設
	中央公民館	岩国	1971	2496.63	いわくに市民活動支援センター、岩国図書館、岩国出張所併設
	通津分館	岩国	1983	192.68	通津出張所、通津供用会館併設
	藤河分館	岩国	1999	596.63	藤河出張所併設
	南河内分館	岩国	1958	401.63	南河内出張所併設
	北河内分館	岩国	1958	338.19	北河内出張所併設
	由宇公民館(由宇文化会館)	由宇	1983	1042.00	由宇供用会館、由宇図書館併設
	周東川越公民館	周東	1972	347.00	川越出張所、旧川越農協事務所併設
	周東祖生公民館	周東	1973	560.00	祖生出張所併設
	周東中田公民館	周東	1980	332.00	
	周東米川公民館	周東	1970	433.94	米川出張所併設
	周東中央公民館	周東	2020	併設	周東保健センター、周東中央福祉会館、周東総合支所併設
	錦公民館	錦	1969	803.90	錦図書館併設
	美和公民館	美和	1969	692.00	
図書館	岩国図書館	岩国	1973	611.49	中央公民館、いわくに市民活動支援センター、岩国出張所併設
	中央図書館	岩国	1993	4375.99	
	中央図書館麻里布分室	岩国	1982	158.20	福祉会館、えきまえ保育園併設
	由宇図書館	由宇	1983	493.00	由宇公民館、由宇供用会館併設
	玖珂図書館	玖珂	2020	併設	玖珂中央コミュニティセンター、玖珂保健センター、玖珂支所併設
	周東図書館	周東	1982	838.10	
	錦図書館	錦	1969	111.00	錦公民館併設
	美和図書館	美和	1996	174.80	美和文化会館併設
博物館・郷土資料館	岩国徴古館	岩国	1945	995.59	
	岩国学校教育資料館	岩国	1870	353.76	
	岩国市科学センター	岩国	1964	併設	岩国市役所麻里布分室併設
	由宇歴史民俗資料館	由宇	1993	510.51	
	本郷歴史民俗資料館	本郷	1976	173.90	
	美和歴史民俗資料館	美和	1984	489.10	
その他社会教育系施設	岩国市中央公民館陶芸窯場	岩国	2005	40.52	
	玖珂あいあいセンター	玖珂	1991	802.94	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、64.6%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 施設の利用者数は全体的に減少傾向で、稼働率はばらつきがあります。また、老朽化に伴い管理運営費が増加傾向の施設もあり、管理運営の効率化の必要性が高まっています。 • 博物館の収蔵品等の保管場所が不足しているため、スペースの確保が課題となっています。
-------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】 • 引き続き使用する施設については、民間活力の活用など施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 • また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	
	公民館	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより学校施設の活用、統廃合の可能性についても検討します。
	図書館	継続利用（現状維持）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。
	博物館・郷土資料館	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより統廃合の可能性についても検討します。
	その他社会教育系施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。

ウ スポーツ・レクリエーション系施設

a 施設概要

図表 4-5 スポーツ・レクリエーション系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
運動公園	岩国運動公園	岩国	1992	2697.33	
	玖珂総合公園	玖珂	2004	1132.57	
体育館等	岩国市総合体育館	岩国	1994	10140.91	
	平田地区体育館	岩国	1970	668.29	
	由宇文化スポーツセンター	由宇	1994	3524.06	
	玖珂体育センター	玖珂	1976	1685.66	
	周東体育センター	周東	1990	1401.75	周東勤労青少年ホーム併設
	美川体育館	美川	1986	1142.26	
	美和農林業者トレーニングセンター	美和	1982	1299.95	
プール	岩国市営旭プール	岩国	1969	83.48	
	岩国市営立石プール	岩国	1980	102.76	
	玖珂プール(ポンプ室を含む。)	玖珂	1987	83.95	
	玖珂中央プール	玖珂	1980	131.54	
	市営周東プール	周東	1965	196.65	
	市営周東若葉プール	周東	1976	47.69	
	美和B&G海洋センター	美和	1982	125.25	
武道館	弓道練習場	岩国	1999	54.00	
	練武場	岩国	1927	338.93	
	本郷柔剣道場	本郷	1977	180.00	
	美和武道館	美和	1988	676.95	
グラウンド・広場	横山河川敷便所(横山河川敷広場)	岩国	2010	19.35	
	市民球場	岩国	1958	255.58	
	川下旭運動広場(休養施設等)	岩国	2012	113.52	
	錦見七丁目公衆便所(錦見河川敷運動広場)	岩国	2016	26.40	
	由宇グラウンド(倉庫等)	由宇	1991	56.62	
	玖珂グラウンド(多目的トイレ等)	玖珂	2011	61.76	
	玖珂中央グラウンド(倉庫等)	玖珂	1979	85.86	
	本郷農山村広場(事務所等)	本郷	2000	50.00	
	周東祖生グラウンド(祖生コミュニティセンター等)	周東	1993	202.96	
	周東中央グラウンド(便所等)	周東	1976	16.00	
	周東中田グラウンド(倉庫等)	周東	1976	17.00	
	周東米川グラウンド(米川コミュニティセンター)	周東	1976	156.00	
	周東用田グラウンド(倉庫等)	周東	1989	83.72	
	サン・ビレッジ周東(管理棟・倉庫)	周東	1996	190.28	
	錦深川屋内多目的広場(全天候型ゲートボール場)	錦	2001	906.10	
	錦上須川運動広場(便所等)	錦	2013	17.99	
	美川グラウンド(便所等)	美川	1980	46.21	
	美川コミュニティひろば(休憩所等)	美川	2003	11.70	
	美川根笠運動広場(倉庫等)	美川	—	12.00	
	黒沢スポーツ広場公衆便所	美和	1995	29.44	
	美和秋中グラウンド(便所)	美和	2008	19.00	
	美和総合グラウンド(便所等)	美和	1987	31.92	
	美和町スポーツ広場休憩所(美和町スポーツ広場)	美和	1983	70.00	
観光施設	宇野千代生家	岩国	1868	178.46	
	岩国市観光物産交流センター	岩国	1986	464.27	
	岩国城ロープウェー	岩国	1962	906.74	
	岩国城	岩国	1961	848.35	
	錦帯橋(料金所)	岩国	2004	13.34	
	古香 鶯の里	岩国	2016	252.16	
	岩国市観光交流所「國安家住宅」	岩国	1850	584.16	
	トロッコ遊覧車関連施設	錦	2002	112.05	
	美川地底ホール	美川	1995	92.16	

図表 4-5 スポーツ・レクリエーション系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
キャンプ場、 その他レクリ エーション・観 光施設	高照寺山グリーンパーク便益施設	岩国	1991	1263.89	
	二鹿野外活動センター	岩国	1982	44.26	
	岩国市日の出公園	岩国	2020	958.15	
	銭壺山便所	由宇	1980	21.71	
	由宇温泉源泉ポンプ室	由宇	1984	6.70	
	銭壺山管理棟	由宇	1982	44.72	
	鞍掛山展望台	玖珂	1986	20.00	
	らかん高原森林体験交流促進施設(ポポロの森 キャンプ場跡地)	本郷	1991	90.86	
	らかん高原本郷野外活動交流施設	本郷	1980	498.74	
	本郷らかんバンガロー(大バンガロー)	本郷	1989	93.15	
	本郷らかんスポーツゲームハウス	本郷	1988	653.40	
	本郷らかんバンガロー(ケビン)	本郷	1997	27.32	
	本郷らかんバンガロー(ログハウス)	本郷	1989	44.55	
	らかん高原管理人宿舎及び事務所	本郷	1976	118.80	
	本郷らかん高原無料休憩所	本郷	1976	77.72	
	周東野外活動センター	周東	1977	373.42	
	錦メルヘンランド	錦	1991	279.00	
	メルヘン全天候ゲートボール場	錦	1999	405.00	
	錦グリーンパレス	錦	1980	3753.27	
	錦憩の家	錦	1971	505.20	
	錦高根総合交流促進施設「清流の郷」	錦	1998	1363.69	
	体験ふれあい農園研棟(どろんこの館)	錦	1999	53.95	
	寂地峡観光施設(寂地公園案内所)	錦	1982	66.10	
	寂地峡休憩所	錦	1990	32.40	
	らかん高原オートキャンプ場	錦	1998	310.00	
	羅漢山青少年旅行村	錦	1976	343.73	
	寂地峡管理棟(菩提樹)	錦	1993	146.00	
	らかん高原交流センター	錦	2001	485.36	
	美川大水車関連施設	美川	1989	227.29	
	美川東谷東屋	美川	2009	2.55	
	美川農林漁業体験実習館「山ほたる」	美川	1996	1695.55	
	レイクプラザやさか	美和	1987	523.71	
	妙見山展望台	美和	1983	78.76	
	明神原なごみ広場	美和	2002	61.56	
	弥栄キャンプ場	美和	1996	180.73	
	弥栄峡休憩所	美和	1990	123.92	
	美和パークゴルフ場	美和	1997	94.78	
	弥栄湖スポーツ公園管理棟	美和	1996	83.23	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、33.3%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 施設の利用者数は半数以上が減少傾向で、稼働率はばらつきがあります。また、老朽化に伴い管理運営費が増加傾向の施設もあり、管理運営の効率化の必要性が高まっています。 • 指定管理者による運営を 42 施設（全体の 47.8%）で行っています。
-------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】 • 引き続き使用する施設については、民間活力の活用など施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 • また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	
	運動公園	継続利用（現状維持）とします。
	体育館	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより廃止の可能性についても検討します。
	プール	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間等の施設の活用、廃止の可能性についても検討します。
	武道館	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより廃止の可能性についても検討します。
	グラウンド ・ 広場	継続利用（現状維持）とします。
	観光施設	継続利用（現状維持）とします。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、廃止の可能性についても検討します。
	キャンプ場、 その他レクリエーション・観光施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより統廃合、民間譲渡（民営化）、廃止の可能性についても検討します。

エ 産業系施設

a 施設概要

図表 4-6 産業系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
工業団地	神田工業団地	本郷	1993	1786.36	
	中山工業団地	本郷	2000	1439.71	
研修センター	由宇南沖研修センター	由宇	1984	167.93	
	由宇南研修センター	由宇	1988	165.78	
	由宇農村婦人の家・神東農家研修センター	由宇	1977	403.27	
	由西農家研修センター	由宇	1979	240.17	
	本郷波野集落センター	本郷	1982	246.00	
	周東川越健康増進センター	周東	1989	429.00	
	錦農村環境改善センター	錦	1983	1595.70	
	錦林業センター	錦	1979	552.00	広東簡易郵便局併設
	美川林業センター	美川	1980	552.10	根笠出張所併設
共同販売所・ 直売所	にしき産品ステーション	錦	1991	43.70	
	錦総合交流ターミナル朝市広場	錦	2002	81.25	
	ウッドビレッジみかわ	美川	1987	239.10	
	美和いきみikiikiセンター	美和	1996	296.03	
農林水産系 施設	本郷ライスセンター	本郷	1992	503.44	
	周東食肉流通センター	周東	1982	576.00	
	高森南共同畜舎	周東	1984	903.00	
	周東川越ライスセンター	周東	1994	309.00	
	周東川越交流センター	周東	1997	129.00	
	周東農村ふれあいセンター	周東	1987	133.00	
	錦府谷体験農園施設	錦	2001	356.92	
	美川東谷水車小屋	美川	2009	13.25	
	美和阿賀ふれあいセンター	美和	2002	705.75	
	美和栗選果所	美和	1980	440.00	
	美和栗保冷库	美和	2000	170.73	
	美和木工交流館	美和	1995	147.41	
	本郷らかん高原放牧場	美和	1973	2412.62	
加工場	本郷四季の味・山代の里	本郷	2002	174.23	
	錦宇佐農産物加工場	錦	1991	114.80	
	錦広瀬農産物加工場	錦	1984	90.70	
	錦須川農産物加工場	錦	1994	126.35	
	錦府谷農産物加工場	錦	1992	234.00	
	向峠地区農業センター	錦	2000	26.50	
	美川小径木加工場	美川	1981	450.00	
	美川味噌加工場	美川	1982	148.82	
	美川木工センター	美川	1983	464.14	
	美和農産物加工センター	美和	1983	347.22	
その他商工観 光施設	由宇総合交流ターミナル	由宇	2005	654.02	
	周東森林体験交流施設「丸太村」	周東	1998	357.90	
	道の駅「ビューラインにしき」	錦	1996	1026.03	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、38.8%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 施設の利用者数は半数以上が減少傾向で、稼働率はばらつきがあります。また、老朽化に伴い管理運営費が増加傾向の施設もあり、管理運営の効率化の必要性が高まっています。 • 指定管理者による運営を 13 施設（全体の 31.7%）で行っています。
-------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】 • 引き続き使用する施設については、民間活力の活用など施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 • また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	
	工業団地	継続利用（現状維持）とします。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）の可能性についても検討します。
	研修センター	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化、転用について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより、統廃合、地域移譲、廃止の可能性についても検討します。
	共同販売所 ・直売所	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、廃止の可能性についても検討します。
	農林水産系施設	継続利用（現状維持）、転用について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、地域移譲、廃止の可能性についても検討します。
	加工場	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、地域移譲、廃止の可能性についても検討します。
	その他商工観光施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。

才 学校教育系施設

a 施設概要

図表 4-7 学校教育系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
小学校	愛宕小学校	岩国	1965	6043.82	愛宕放課後児童教室の一部を併設
	河内小学校	岩国	1954	2426.47	河内放課後児童教室併設
	岩国小学校	岩国	1969	8147.79	岩国放課後児童教室の一部を併設
	御庄小学校	岩国	1992	2969.01	
	杭名小学校	岩国	1978	1638.38	杭名放課後児童教室併設
	黒島小学校	岩国	1981	412.80	休校中 黒島中学校併設
	小瀬小学校	岩国	1979	1853.09	小瀬放課後児童教室併設
	川下小学校	岩国	1964	6890.68	川下放課後児童教室の一部を併設
	装港小学校	岩国	1960	3173.14	装港放課後児童教室併設
	端島小学校	岩国	1981	364.71	休校中 端島中学校併設
	中洋小学校	岩国	1969	4185.69	中洋放課後児童教室併設
	柱島小学校	岩国	1975	1063.13	休校中 柱島中学校併設
	柱野小学校	岩国	1996	2170.76	柱野放課後児童教室併設
	通津小学校	岩国	1971	4193.11	
	通津小学校通西分校	岩国	1980	247.80	休校中
	天尾小学校	岩国	1983	1240.66	休校中
	東小学校	岩国	2020	8428.10	東中学校、東放課後児童教室の一部を併設
	藤河小学校	岩国	1991	2748.22	
	灘小学校	岩国	1968	5047.13	灘放課後児童教室の一部を併設
	平田小学校	岩国	1968	6836.93	平田放課後児童教室の一部を併設
	麻里布小学校	岩国	1967	9490.56	麻里布放課後児童教室の一部を併設
	神東小学校	由宇	1975	1754.51	
	由宇小学校	由宇	1975	6253.04	由宇放課後児童教室併設
	由西小学校	由宇	1976	1712.76	
	玖珂小学校	玖珂	2017	9297.22	玖珂放課後児童教室の一部を併設
	本郷小学校	本郷	1986	1935.00	本郷放課後児童教室併設
	波野小学校	本郷	1991	952.34	休校中
	高森小学校	周東	1966	6499.00	
	周北小学校	周東	1989	1631.00	
	修成小学校	周東	1996	2461.00	周東修成放課後児童教室併設
	川上小学校	周東	1984	2368.00	周東川上放課後児童教室併設
	そお小学校	周東	1993	2537.00	そお放課後児童教室併設
	中田小学校	周東	1979	1904.60	休校中
	米川小学校	周東	1995	2766.00	
	宇佐川小学校	錦	1980	1653.40	
	錦清流小学校	錦	1999	3077.00	
	美川小学校	美川	1981	2315.55	美川放課後児童教室併設
	美和西小学校	美和	2001	4273.00	
	美和東小学校	美和	1980	3376.00	
中学校	岩国西中学校	岩国	1998	3355.00	
	岩国中学校	岩国	1961	7820.23	
	御庄中学校	岩国	1952	1138.17	休校中
	黒島中学校	岩国	1980	138.00	休校中 黒島小学校併設
	川下中学校	岩国	1961	7546.07	
	端島中学校	岩国	1980	134.00	休校中 端島小学校併設
	柱島中学校	岩国	1975	603.46	休校中 柱島小学校併設
	通津中学校	岩国	1971	3774.46	
	東中学校	岩国	2020	5655.28	東小学校併設
	灘中学校	岩国	1961	5558.51	

図表 4-7 学校教育系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
中学校	平田中学校	岩国	1980	6726.00	
	麻里布中学校	岩国	1968	6484.00	
	由宇中学校	由宇	1973	5147.87	
	玖珂中学校	玖珂	1984	8792.07	
	本郷中学校	本郷	1993	2687.54	
	周東中学校	周東	1974	7950.00	
	錦中学校	錦	1973	5518.00	
	美川中学校	美川	1978	3166.56	休校中
	美和中学校	美和	1965	3862.00	
給食センター	岩国学校給食センター	岩国	2009	1720.96	
	西部学校給食センター	周東	2017	2585.09	
その他教育系施設	教育センター	岩国	2002	594.96	
	本郷山村留学センター	本郷	2003	861.34	
	教委バス車庫	本郷	1986	51.12	
	周北小スクールバス車庫	周東	1980	37.72	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、69.0%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 学校教育系施設全体の延床面積は 22 万 8,246.81 ㎡で、公共施設全体の 30.8%を占めています。
-------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】	
	• 引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	
	小学校	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化、多目的化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、統廃合の可能性についても検討します。
	中学校	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化、多目的化について検討し、保有量の最適化に努めます。
	給食センター	継続利用（現状維持）とします。
	その他教育系施設	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより廃止の可能性についても検討します。

カ 保健・福祉施設

a 施設概要

図表 4-8 保健・福祉施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
保健センター	岩国市保健センター	岩国	1985	1645.26	
	由宇保健センター	由宇	1990	639.12	
	玖珂保健センター	玖珂	2020	併設	玖珂中央コミュニティセンター、玖珂図書館、玖珂支所併設
	本郷保健センター	本郷	1989	504.22	
	周東保健センター	周東	2020	併設	周東中央公民館、周東中央福祉会館、周東総合支所併設
	錦保健センター	錦	1992	600.00	
	美川保健センター	美川	1991	485.60	美川町歯科診療所併設
	美和保健センター	美和	1982	600.09	
介護福祉施設	岩国市デイサービスセンターにしみ苑	岩国	1990	593.54	
	玖珂ふれあいデイサービスセンター	玖珂	1999	96.45	
	本郷デイサービスセンター	本郷	1995	130.55	
	介護実習センター	錦	2000	127.50	
	錦介護老人保健施設「あさぎりの郷」	錦	1999	2970.73	
障害者福祉施設	岩国市障害者サービスセンター	岩国	1996	1307.44	
	岩国市療育センター	岩国	2012	669.07	
	心身障害者デイケアハウスあさひ苑	岩国	1993	175.21	
	岩国市太陽の家	岩国	1985	112.20	
高齢者生きがい活動施設	玖珂はつらつハウス	玖珂	2002	360.00	
	本郷高齢者きらめき交流プラザ	本郷	2002	1099.39	
	須万地高齢者等活動促進施設	錦	2002	125.45	
	美川南桑老人作業所	美川	1990	84.37	美川小学校教職員住宅の一部を併設
	美川河山老人作業所	美川	1997	118.73	
高齢者保健福祉施設	静風園	岩国	1974	1067.09	
	玖珂リハビリセンター	玖珂	2000	122.81	
	錦生活支援ハウスやまなみ荘	錦	2002	424.00	
	錦高齢者の家	錦	1983	266.31	
	美川生活支援ハウスひまわり	美川	2003	872.56	
	美和生活支援ハウスやすらぎ	美和	1990	418.51	
福祉会館	福祉会館	岩国	1982	2707.89	中央図書館麻里布分室、えきまえ保育園併設
	由宇老人福祉センター	由宇	1975	556.40	
	本郷福祉サービスセンター	本郷	1994	316.74	
	周東南福祉会館(周東南総合センター)	周東	2003	505.85	若葉集会所、わかば児童館併設
	周東中央福祉会館	周東	2020	併設	周東中央公民館、周東保健センター、周東総合支所併設
	美和老人福祉センター	美和	1976	1288.92	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、39.2%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 利用数は、ほぼ横ばいの施設が多く、稼働率は、ばらつきがあります。 • 指定管理者による運営を 13 施設（全体の 38.2%）で行っています。
-------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】 • 引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 • また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	
	保健センター	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。
	介護福祉施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、民間譲渡（民営化）の可能性についても検討します。
	障害者福祉施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、民間譲渡（民営化）、廃止の可能性についても検討します。
	高齢者生きがい活動施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、地域移譲、廃止の可能性についても検討します。
	高齢者保健福祉施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、転用について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、廃止の可能性についても検討します。
	福社会館	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、廃止の可能性についても検討します。

キ 子育て支援施設

a 施設概要

図表 4-9 子育て支援施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
保育園	えきまえ保育園	岩国	1982	543.77	中央図書館麻里布分室、福祉会館併設
	かわしも保育園	岩国	1972	490.52	
	くろいそ保育園	岩国	1976	562.01	
	ひがし保育園	岩国	1971	919.43	
	ほんごう保育園	本郷	1993	369.27	
	そお保育園	周東	1980	520.96	
	ながの保育園	周東	1979	370.29	
	よねがわ保育園	周東	1971	296.70	周東米川放課後児童教室併設
	わかば保育園	周東	1975	448.95	
	川越へき地保育園	周東	1981	276.80	
	高須へき地保育園	錦	1991	404.92	
	みかわ保育園	美川	1979	484.30	
	あきなか保育園	美和	1976	150.00	
	みわ保育園	美和	1974	468.95	
認定こども園	にこにこちどりこども園	由宇	1998	1037.13	
	さかうえこども園	美和	2002	1421.50	
幼稚園	玖珂幼稚園	玖珂	1971	1036.46	
児童館	岩国市こども館	岩国	1989	1767.58	
	しゅうとう児童館	周東	1980	337.79	周東中央放課後児童教室併設
	わかば児童館(周東南総合センター)	周東	2003	233.65	若葉集会所、周東南福祉会館併設
	にしき児童館	錦	1988	304.00	錦放課後児童教室併設
	みわ児童館	美和	1969	204.84	
放課後児童教室	愛宕放課後児童教室	岩国	2017	274.50	愛宕小学校の一部を併設
	岩国放課後児童教室	岩国	2011	213.64	岩国小学校の一部を併設
	川下放課後児童教室	岩国	2009	119.25	川下小学校の一部を併設
	通津放課後児童教室	岩国	2000	70.13	
	東放課後児童教室	岩国	-	242.84	東小学校の一部を併設
	灘放課後児童教室	岩国	1990	83.64	灘小学校の一部を併設
	平田放課後児童教室	岩国	1990	207.44	平田小学校の一部を併設
	麻里布放課後児童教室	岩国	2017	308.45	麻里布小学校の一部を併設
	藤河放課後児童教室	岩国	2013	59.62	
	中洋放課後児童教室	岩国	-	併設	中洋小学校併設
	装港放課後児童教室	岩国	-	併設	装港小学校併設
	御庄放課後児童教室	岩国	-	賃借	建物は賃貸
	小瀬放課後児童教室	岩国	-	併設	小瀬小学校併設
	杭名放課後児童教室	岩国	-	併設	杭名小学校併設
	柱野放課後児童教室	岩国	-	併設	柱野小学校併設
	河内放課後児童教室	岩国	-	併設	河内小学校併設
	由西放課後児童教室	由宇	1998	24.79	
	由宇放課後児童教室	由宇	-	併設	由宇小学校併設
	神東放課後児童教室	由宇	-	賃借	建物は賃貸
	玖珂放課後児童教室	玖珂	2005	547.88	玖珂小学校の一部を併設
	本郷放課後児童教室	本郷	-	併設	本郷小学校併設
	周東中央放課後児童教室	周東	-	併設	しゅうとう児童館併設
	周東修成放課後児童教室	周東	-	併設	修成小学校併設
	そお放課後児童教室	周東	-	併設	そお小学校併設
	周東川上放課後児童教室	周東	-	併設	川上小学校併設
	周東米川放課後児童教室	周東	2020	74.18	米川小学校併設
	錦放課後児童教室	錦	-	併設	にしき児童館併設
	美川放課後児童教室	美川	-	併設	美川小学校併設
	美和放課後児童教室	美和	2003	85.70	
	美和東放課後児童教室	美和	2000	81.00	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、47.2%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 定員に対しての入所者等の割合は全体的に高いですが、一部 50%前後の施設もあります。
-------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】 • 引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	
	保育園	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、統廃合の可能性についても検討します。
	認定こども園	継続利用（現状維持）とします。
	幼稚園	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、廃止の可能性についても検討します。
	児童館	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより廃止の可能性についても検討します。
	放課後児童教室	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、小学校の余裕教室の活用についても検討します。

ク 医療施設

a 施設概要

図表 4-10 医療施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
病院	錦中央病院	錦	1984	3060.62	
	美和病院	美和	1972	3003.15	
診療所	柱島診療所	岩国	1988	133.50	柱島出張所併設
	本郷診療所	本郷	1999	220.04	
	本郷歯科診療所	本郷	1980	41.00	本郷山村センター併設
	周東中田診療所	周東	1980	49.00	
	錦宇佐診療所	錦	1977	100.31	
	美川歯科診療所	美川	1991	111.00	美川保健センター併設
その他医療施設	錦中央病院医師住宅	錦	1974	576.07	
	美和病院医師住宅	美和	1972	263.25	

b 現状と課題

現状と課題	- 全ての建物の延床面積のうち、76.3%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 - 利用数は、病院については横ばいですが、診療所については全体的に減少傾向にあります。
--------------	--

c 基本方針

基本方針	【全体方針】	
	引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	
	病院	継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。
	診療所	継続利用（現状維持）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、他施設の活用についても検討します。
	その他医療施設	継続利用（現状維持）とします。

ケ 行政系施設

a 施設概要

図表 4-11 行政系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
市庁舎	岩国市役所	岩国	2007	24328.28	
	岩国市役所麻里布分室	岩国	1964	898.08	岩国市科学センター併設
総合支所等	由宇総合支所	由宇	1964	1725.71	
	玖珂支所	玖珂	2020	4122.91	玖珂中央コミュニティセンター、玖珂図書館、玖珂保健センター併設
	本郷支所	本郷	2013	387.50	本郷ふるさと交流館併設
	周東総合支所	周東	2020	3796.62	周東中央公民館、周東保健センター、周東中央福祉会館、周東総合支所併設
	錦総合支所	錦	2013	1224.92	
	美川支所	美川	1978	147.00	美川コミュニティセンター併設
	美和総合支所	美和	1966	2668.96	
出張所	愛宕出張所	岩国	1972	88.26	愛宕供用会館併設
	岩国出張所	岩国	1971	74.54	中央公民館、いわくに市民活動センター、岩国図書館併設
	御庄出張所	岩国	1955	57.14	御庄分館併設
	師木野出張所	岩国	1956	51.24	師木野分館併設
	小瀬出張所	岩国	1992	82.50	小瀬分館、小瀬供用会館、小瀬簡易郵便局併設
	川下出張所	岩国	1968	52.64	川下供用会館併設
	装港出張所	岩国	1973	52.00	装港供用会館併設
	柱島出張所	岩国	1988	58.50	柱島診療所併設
	通津出張所	岩国	1983	78.00	通津分館、通津供用会館併設
	藤河出張所	岩国	1999	68.87	藤河分館併設
	灘出張所	岩国	1981	85.86	灘住民ホール、灘供用会館併設
	南河内出張所	岩国	1958	65.40	南河内分館併設
	平田出張所	岩国	1982	85.40	平田住民ホール併設
出張所	北河内出張所	岩国	1958	49.95	北河内分館併設
	米川出張所	周東	1970	併設	周東米川公民館併設
	川越出張所	周東	1972	併設	周東川越公民館、旧川越農協事務所併設
	祖生出張所	周東	1973	併設	周東祖生公民館併設
	高根出張所	錦	1988	60.98	高根21世紀センター併設
	深須出張所	錦	1982	33.00	錦高齢者コミュニティセンター併設
	根笠出張所	美川	1980	14.70	美川林業センター併設
	南桑出張所	美川	1988	20.30	美川基幹集落センター併設
消防署	いわくに消防防災センター(危機管理課執務室)	岩国	2015	222.02	消防本部・中央消防署、岩国市防災学習館併設
	いわくに消防防災センター(岩国市防災学習館)	岩国	2015	400.16	消防本部・中央消防署、危機管理課執務室併設
	いわくに消防防災センター(消防本部・中央消防署)	岩国	2015	8026.74	危機管理課執務室、岩国市防災学習館併設
防災備蓄センター	川下防災備蓄センター	岩国	1990	306.05	
水防倉庫	海土路水防倉庫	岩国	1959	33.85	
	錦見第1水防倉庫	岩国	1986	81.15	
	錦見第2水防倉庫	岩国	1987	81.16	
	御庄水防倉庫	岩国	1976	35.07	
	黒島水防倉庫	岩国	1985	66.25	
	千石原水防倉庫	岩国	1981	79.50	

図表 4-11 行政系施設一覽表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
水防倉庫	川下水防倉庫	岩国	1980	78.62	
	通津水防倉庫	岩国	1971	31.97	
	平田水防倉庫	岩国	1973	36.69	
	北河内水防倉庫	岩国	1964	16.73	
	落合水防倉庫	周東	1991	26.47	
	消防団錦方面隊水防倉庫	錦	1991	54.00	
	消防団錦方面隊第3分団水防倉庫	錦	2001	30.24	
消防団車庫 等	小瀬分団第1部消防車庫	岩国	2014	127.52	
	愛宕分団第1部消防車庫	岩国	1976	66.24	
	愛宕分団第2部消防器具庫	岩国	1975	18.73	
	愛宕分団第3部消防車庫	岩国	1986	220.48	
	愛宕分団第4部消防車庫	岩国	1966	47.93	
	愛宕分団第5部消防車庫	岩国	2012	14.24	
	岩国分団第1部消防車庫	岩国	1969	73.76	
	岩国分団第2部消防車庫	岩国	2003	62.94	
	岩国分団第3部消防車庫	岩国	1970	63.75	
	岩国分団第4部消防車庫	岩国	1975	114.90	
	岩国分団第5部消防車庫	岩国	2000	68.36	
	岩国分団第6部消防車庫	岩国	1991	114.27	
	御庄分団第1部消防器具庫	岩国	1976	18.73	
	御庄分団第2部消防車庫	岩国	1980	18.73	
	御庄分団第3部消防車庫	岩国	1978	101.42	
	御庄分団第4部消防車庫	岩国	2010	46.04	
	師木野分団第1部消防車庫	岩国	1971	79.49	
	師木野分団第3部消防器具庫	岩国	1977	7.29	
	師木野分団第4部消防車庫	岩国	1995	34.78	
	小瀬分団第2部消防車庫	岩国	1974	24.30	
	小瀬分団第3部消防器具庫	岩国	1975	18.73	
	小瀬分団第3部消防車庫	岩国	1982	19.93	
	川下分団第1部消防車庫	岩国	1979	98.70	
	川下分団第2部消防車庫	岩国	2001	66.24	
	川下分団第3部消防車庫	岩国	1998	69.56	
	柱島分団第1部消防車庫	岩国	1978	59.40	
	柱島分団第2部消防器具庫	岩国	1983	10.80	
	柱島分団第2部消防車庫	岩国	1974	9.72	
	柱島分団第3部消防器具庫	岩国	1976	18.73	
	柱島分団第4部消防器具庫	岩国	1977	18.73	
	通津分団第1部消防車庫	岩国	1983	111.62	
	通津分団第2部消防車庫	岩国	1979	29.81	
	通津分団第3部消防車庫	岩国	1973	80.60	
	通津分団第4部消防車庫	岩国	1976	19.79	
	通津分団第5部消防車庫	岩国	1979	19.91	
	通津分団第6部消防車庫	岩国	1975	19.91	
	藤河分団第1部消防車庫	岩国	2018	39.96	
	藤河分団第2部消防車庫	岩国	1994	106.00	
	藤河分団第3部消防車庫	岩国	1987	29.81	
	藤河分団第4部消防車庫	岩国	1977	29.81	
	灘分団第1部消防車庫	岩国	1999	68.32	
	灘分団第2部消防車庫	岩国	1980	85.92	
	灘分団第3部消防車庫	岩国	1989	28.20	
	灘分団第4部消防車庫	岩国	1991	92.71	
	灘分団第5部消防車庫	岩国	1987	26.07	
	南河内分団第1部消防車庫	岩国	1977	92.23	
	南河内分団第2部消防車庫	岩国	1978	29.81	
	南河内分団第3部消防車庫	岩国	1990	24.30	
	南河内分団第4部消防車庫	岩国	1991	52.99	
	北河内分団第1部消防車庫	岩国	2014	41.40	
	北河内分団第2部消防器具庫	岩国	1974	9.72	
	北河内分団第2部消防車庫	岩国	1996	39.75	
	北河内分団第3部消防車庫	岩国	1977	72.87	

図表 4-11 行政系施設一覽表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
消防団車庫 等	北河内分団第4部消防車庫	岩国	1981	20.25	
	北河内分団第5部消防器具庫	岩国	—	4.34	
	北河内分団第5部消防車庫	岩国	1977	29.81	
	北河内分団第6部消防車庫	岩国	1991	46.37	
	麻里布分団第1部消防車庫	岩国	1985	147.74	
	麻里布分団第2部消防車庫	岩国	1991	107.65	
	麻里布分団第3部消防車庫	岩国	1979	38.21	
	麻里布分団第4部消防車庫	岩国	1975	120.95	
	麻里布分団第5部消防車庫	岩国	1982	94.97	
	麻里布分団第6部消防車庫	岩国	1997	39.74	
	麻里布分団第7部消防車庫	岩国	2017	49.83	
	川下分団第4部消防車庫	岩国	1974	34.02	
	由宇町消防機庫・第1分団(本町)	由宇	1990	100.36	
	由宇町消防機庫・第1分団(有家)	由宇	1983	71.18	
	由宇町消防機庫・第2分団(堀田)	由宇	1980	66.01	
	由宇町消防機庫・第3分団(横道)	由宇	2001	26.91	
	由宇町消防機庫・第3分団(貞清)	由宇	1980	72.23	
	由宇町消防機庫・第4分団(神東)	由宇	2000	42.32	
	由宇町消防機庫・第4分団(天神)	由宇	1980	29.73	
	由宇町消防機庫・第5分団(港町)	由宇	1983	88.83	
	由宇町消防機庫・第4分団(原)	由宇	1980	15.29	
	由宇町消防機庫・第2分団(北上北)	由宇	2013	47.33	
	由宇町消防機庫・第1分団(柏原)	由宇	2013	32.67	
	玖珂第1分団消防器庫	玖珂	1984	128.31	
	玖珂第3分団消防器庫	玖珂	1979	23.34	
	玖珂第4分団消防器庫	玖珂	1991	22.20	
	玖珂方面隊第5分団消防車庫	玖珂	2020	57.96	
	玖珂方面隊消防車庫	玖珂	2020	474.98	
	本郷5分団消防車庫	本郷	1977	24.00	
	本郷2分団消防車庫	本郷	1982	30.40	
	本郷3分団消防車庫	本郷	1987	25.16	
	本郷6分団消防車庫	本郷	1977	30.40	
	本郷1分団消防車庫	本郷	1971	42.92	
	久杉消防機庫(5-1)	周東	1989	18.47	
	宮源消防機庫(1-3)	周東	2004	26.55	
	郷上消防機庫(5-1)	周東	1996	24.92	
	午王ノ内消防機庫(2-2)	周東	1979	15.78	
	差川消防機庫(4-3)	周東	2001	16.50	
	三瀬川消防機庫(5-2)	周東	1983	18.47	
	消防倉庫	周東	1991	16.79	
	上市中消防機庫(3-3)	周東	1968	22.30	
	新宮消防機庫(1-1)	周東	1988	19.44	
	川上消防機庫(3-1)	周東	1978	15.78	
	中山消防機庫(2-3)	周東	1982	15.83	
	中曽根消防機庫(4-1)	周東	1990	18.47	
	長野消防機庫(4-3)	周東	1994	15.80	
	田尻消防機庫(2-3)	周東	1971	20.00	
	東町消防機庫(2-1)	周東	2004	49.93	
	桧余地消防機庫(5-3)	周東	1987	20.38	
	別東消防機庫(1-2)	周東	1985	19.44	
	明神消防機庫(5-1)	周東	1985	18.47	
	用田消防機庫(2-2)	周東	1981	15.78	
	緑町消防機庫(3-2)	周東	1984	22.08	
	須通消防機庫(4-2)	周東	2014	21.45	
	消防団錦方面隊1-1消防器庫	錦	1971	36.90	
	消防団錦方面隊1-4消防器庫	錦	1981	26.90	
	消防団錦方面隊1-5消防器庫	錦	1981	26.90	
	消防団錦方面隊1-6消防器庫	錦	1982	24.00	
	消防団錦方面隊2-1消防器庫兼詰所	錦	2000	94.25	

図表 4-11 行政系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
消防団車庫 等	消防団錦方面隊2-2消防器庫	錦	2004	28.00	
	消防団錦方面隊2-2消防詰所	錦	1978	26.00	
	消防団錦方面隊2-3消防器庫	錦	1974	26.04	
	消防団錦方面隊2-3消防詰所	錦	2004	28.00	
	消防団錦方面隊3-1消防器庫	錦	2001	40.70	
	消防団錦方面隊3-1消防器庫(大小丸)	錦	1978	15.00	
	消防団錦方面隊3-2消防器庫	錦	2007	32.00	
	消防団錦方面隊4-1消防器庫兼詰所	錦	1988	36.00	
	消防団錦方面隊4-2消防器庫	錦	1980	48.30	
	消防団錦方面隊4-3消防器庫兼詰所	錦	1986	36.00	
	消防団錦方面隊4-4消防器庫	錦	1982	24.00	
	消防団錦方面隊消防本部器庫兼詰所	錦	1999	139.26	
	わかば台消防器庫	美川	1998	35.72	
	伊田川消防器庫	美川	1983	18.63	
	夏宿消防器庫	美川	1979	21.00	
	高ヶ原消防器庫	美川	1981	22.80	
	舟津消防器庫	美川	1989	22.80	
	滝山消防器庫	美川	1981	22.80	
	竹ノ爪消防器庫	美川	1986	22.08	
	門前消防器庫	美川	1990	22.08	
	立木消防器庫	美川	1984	16.00	
	山ノ内消防器庫・消防道	美川	1985	22.08	
	下柏川消防器庫	美川	2002	25.20	
	河山河内神社地下車庫	美川	1976	69.21	
	美和第1分団消防機庫	美和	1985	197.35	
	美和第2分団1部消防機庫	美和	2000	93.79	
	美和第2分団2部消防機庫	美和	1993	27.73	
	美和第3分団1部消防機庫	美和	1979	25.00	
	美和第3分団2部消防機庫	美和	1998	76.21	
	美和第4分団1部消防機庫	美和	1978	25.00	
	美和第4分団2部消防機庫	美和	1992	25.73	
	美和第5分団1部消防機庫	美和	1994	25.73	
	美和第5分団2部消防機庫	美和	2005	29.25	
	美和第6分団消防機庫	美和	1979	25.00	
	本部分団消防機庫	美和	1974	36.56	
防災行政無 線関係施設	六呂師市有林(局舎)	岩国	2010	12.60	
	錦無線基地局移動通信用鉄塔施設	錦	2010	9.25	
	美川防災行政無線屋ヶ山中継所	美川	1988	3.80	
	本郷らかん高原牧場(局舎)	美和	2010	9.25	
その他行政系 施設	旧岩国地区消防組合消防庁舎	岩国	1978	3138.73	
	黒島し尿収集車庫	岩国	1999	16.48	
	清掃事業管理事務所	岩国	1996	1355.71	
	端島し尿収集車庫	岩国	1990	16.74	
	柱島し尿収集車庫	岩国	1989	16.74	
	川西不燃物処理場	岩国	1984	65.0	
	岩国港船員待合所	岩国	1970	83.84	
	柱島地区配食センター	岩国	1996	34.78	
	岳渚荘	岩国	1956	135.50	
	関戸倉庫	岩国	1999	1427.46	
	離島航路待合所(黒島)	岩国	1982	12.24	
	離島航路待合所(端島)	岩国	1983	12.24	
	柱島港待合所	岩国	1992	40.37	
	黒島離島航路待合所	岩国	2015	9.42	
	岩国市公共交通乗換施設(バス待合所)	岩国	2018	61.96	岩国市公共交通乗換施設 (観光案内所及びバス切符 売場)併設
	岩国市公共交通乗換施設(観光案内所及びバス 切符売場)	岩国	2018	260.85	岩国市公共交通乗換施設 (バス待合所)併設
	旧岩国地区消防組合消防庁舎南分遣所庁舎	岩国	1982	263.87	

図表 4-11 行政系施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
その他行政系 施設	旧河内放課後児童教室	岩国	1954	29.09	
	由宇総合支所港町車庫	由宇	1997	138.74	
	地域振興課用倉庫	由宇	2002	16.56	
	玖珂不燃物処理場	玖珂	1977	108.00	
	文化財収納庫	玖珂	1974	70.00	
	玖珂駅待合室	玖珂	1934	81.00	
	生活交通バス車庫	玖珂	1999	100.00	
	欽明路駅待合室	玖珂	2005	10.80	
	岩国市営本郷バス車庫	本郷	1991	157.85	
	旧山村留学センター	本郷	1986	333.53	
	松原車庫	本郷	2001	48.42	
	本郷林構重機保管庫	本郷	1983	74.00	
	本郷交流広場	本郷	2020	68.81	
	市営周東バス車庫(下久原)	周東	1984	34.65	
	テクノポート周東污水处理場	周東	1997	6.44	
	旧錦総合支所	錦	1978	390.90	
	高根バス車庫	錦	1993	84.20	
	岩国市営錦バス事務所	錦	1999	392.80	
	出市林業機械倉庫	錦	1999	65.00	
	除雪機械車庫	錦	1993	74.53	
	きらら博リユース施設	錦	2001	106.80	
	市営バス関連施設	錦	1996	151.76	
	わかば台団地排水処理施設	美川	1984	59.17	
	ヒバリ住宅書庫	美川	—	122.14	
	宮ノ串公用車車庫	美川	1979	180.18	
	平石公用車車庫	美川	1982	194.44	
	美和総合支所公用車駐車場	美和	1997	130.92	
	旧美和不燃物処理場	美和	1980	58.76	
	市営美和バス車庫	美和	2001	99.30	
	美和総合支所前バス待合室	美和	2002	8.28	
	美和秋中車庫	美和	2010	52.20	
	美和建设課倉庫(プラント)	美和	1983	312.00	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、23.0%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 車庫等のシャッター設備などについても老朽化が進行しています。
--------------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】 • 引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	
	市庁舎	継続利用（現状維持）とします。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより、廃止の可能性についても検討します。
	総合支所等	継続利用（現状維持）、複合化、多目的化について検討し、保有量の最適化に努めます。
	出張所	継続利用（現状維持）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより、統廃合の可能性についても検討します。
	消防署	継続利用（現状維持）とします。
	その他消防 ・ 防災施設	継続利用（現状維持）とします。
	その他 行政系施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）、転用について検討し、保有量の最適化に努めます。また、廃止の可能性についても検討します。

コ 公営住宅

a 施設概要

図表 4-12 公営住宅一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
公営住宅	岩国向今津団地	岩国	1950	264.62	
	岩国荒田団地	岩国	1974	5321.72	
	岩国黒磯団地	岩国	1969	9590.30	
	岩国山中団地	岩国	1963	5706.03	
	岩国車団地	岩国	1990	1730.17	
	岩国松山団地	岩国	1998	7701.56	
	岩国水兼団地	岩国	1958	256.20	
	岩国川西団地	岩国	1960	306.40	
	岩国竹の本団地	岩国	1960	1622.21	
	岩国通津団地(南)	岩国	1976	1971.99	
	岩国通津団地(北)	岩国	1974	5359.67	
	岩国萩谷団地	岩国	1992	5196.54	
	岩国樋の前団地	岩国	1977	2970.30	
	岩国梅が丘団地	岩国	1978	24190.38	
	岩国浪の浦団地	岩国	1965	6252.61	
	岩国浪の浦東団地(浪の浦東団地)	岩国	1987	2021.48	
	岩国四方田団地(四方田団地)	岩国	1977	4086.50	
	由宇伊道住宅	由宇	1991	433.99	
	由宇一藤住宅	由宇	1961	277.02	
	由宇御帳場住宅	由宇	1955	403.08	
	由宇鯖田住宅	由宇	1966	188.76	
	由宇松原住宅	由宇	1965	251.68	
	由宇上北住宅	由宇	2003	3597.90	
	由宇千鳥ヶ浜住宅	由宇	1967	220.22	
	由宇第2千鳥ヶ浜住宅	由宇	1991	430.55	
	由宇貞清住宅	由宇	1990	442.85	
	玖珂鞍掛住宅／玖珂鞍掛第2住宅	玖珂	1973	787.60	
	玖珂久安団地	玖珂	1990	1548.66	
	玖珂市成住宅	玖珂	1984	102.00	
	玖珂鹿田住宅	玖珂	1971	1088.00	
	玖珂植山団地(公)	玖珂	1995	974.22	
	玖珂正森団地	玖珂	1999	1556.30	
	玖珂打上住宅	玖珂	1982	390.00	
	玖珂台の橋住宅	玖珂	1972	1335.60	
	本郷郷団地住宅	本郷	1980	872.80	
	本郷大田団地住宅	本郷	1987	693.40	
	本郷八幡団地住宅(公)	本郷	2001	699.20	
	本郷波野団地住宅	本郷	1982	169.50	
	周東道仏団地	周東	1991	348.72	
	周東川上団地	周東	1973	1830.62	
	周東川越団地	周東	1959	30.98	
	周東千反原団地	周東	1958	382.74	
	周東国貞団地	周東	1959	899.75	
	周東中曾根団地	周東	1960	272.72	
	周東上市団地	周東	1962	253.75	
	周東用田団地	周東	1962	1309.67	
	周東流森団地	周東	1963	222.50	
	周東沖原団地	周東	1964	1680.86	
	周東梶屋団地	周東	1969	493.32	
	周東久田団地	周東	1971	1843.68	
	周東宇谷団地	周東	1989	786.70	
	錦河本団地	錦	1978	302.25	
	錦久保団地(公)	錦	2004	1375.40	
	錦桜木団地	錦	1980	654.20	
	錦須万地団地	錦	1989	669.38	
	錦尾川団地(公)	錦	2001	653.6	
	錦友末団地	錦	1981	649.00	
	美川わかば台住宅	錦	1985	627.02	
	美川ひかり住宅	美川	1991	455.52	
	美川門前住宅	美川	1986	342.92	

図表 4-12 公営住宅一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
公営住宅	美和市ヶ原住宅	美和	1979	579.20	
	美和鷹ノ巣住宅(洪前)(生見)	美和	1983	2284.26	
	美和長野住宅	美和	1985	1393.20	
	美和迫住宅	美和	1979	528.76	
改良住宅	岩国荒田団地(改良)	岩国	1972	6830.57	
	岩国四方田団地(改良)	岩国	1975	3874.22	
	周東高森南団地	周東	1973	468.60	
特定公共賃 貸住宅	玖珂植山団地(特)	玖珂	1995	816.70	
	本郷今市団地	本郷	1994	346.80	
	本郷八幡団地住宅(特)	本郷	2002	314.00	
	本郷和田団地(特)	本郷	1990	375.60	
	錦久保団地(特)	錦	2005	610.00	
	錦尾川団地(特)	錦	2001	544.50	
	錦中の瀬団地	錦	1993	787.60	
	美和鷹ノ巣団地	美和	1993	185.49	
	美和陽の出団地	美和	1993	741.96	
単独立住宅	本郷給田原住宅	本郷	1990	233.82	
	本郷新町住宅	本郷	1993	74.94	
	本郷神田ミニ団地住宅	本郷	1997	101.86	
	本郷仲田住宅	本郷	1997	60.43	
	本郷和田団地(単)	本郷	1993	924.10	
	錦宇佐住宅	錦	1989	124.00	
	錦下向住宅	錦	1992	106.00	
	錦河本住宅	錦	1992	165.00	
	錦向峠住宅	錦	1989	124.00	
	錦桜木住宅	錦	1975	128.00	
	錦深須住宅	錦	1989	195.00	
	錦大原住宅	錦	1989	124.00	
若者定住 住宅	錦高根若者定住住宅	錦	1996	145.00	
	錦桜木若者定住住宅	錦	1973	112.00	
	錦須万地若者定住住宅	錦	1992	258.04	
	美川門前あおば住宅	美川	1998	687.63	
	美川門前さくら住宅	美川	1993	192.00	
教職員住宅	黒島小中学校教員住宅	岩国	1974	183.03	
	端島小学校教員住宅	岩国	1954	131.71	
	柱島小学校教員住宅	岩国	1970	86.37	
	柱島中学校教員住宅	岩国	1969	173.59	
	端島中学校教員住宅	岩国	1967	82.04	
	今市教職員住宅	本郷	1977	134.90	
	仲田教職員住宅	本郷	1986	259.08	
	宇佐川小学校教職員住宅	錦	1989	285.00	
	清流小学校教職員住宅	錦	1992	140.00	
	美川中学校教職員住宅	美川	1978	178.30	
	美川小学校教職員住宅	美川	1981	210.00	美川南桑老人作業所併設
	美和教職員住宅	美和	1992	833.82	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、63.4%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 岩国市営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅ストックの更新などを進め、長寿命化を図っています。 • 指定管理者による運営を 94 施設（全体の 89.5%）で行っています。 • 公営住宅全体の延床面積は 14 万 4,232.43 m²で、公共施設全体の 19.4%を占めています。
-------	---

c 基本方針

基本方針	【全体方針】	
	• 引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	
	公 営 住 宅 （公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅、単独定住住宅、若者定住住宅）	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより統廃合、民間譲渡（民営化）の可能性についても検討します。
	教職員住宅	継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより廃止の可能性についても検討します。

サ 供給処理施設

a 施設概要

図表 4-13 供給処理施設一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
ごみ処理場・ クリーンセン ター	みすみクリーンセンター	岩国	2008	4094.06	
	リサイクルプラザ	岩国	1998	8608.08	
	日の出町最終処分場	岩国	2001	1451.82	
	第一工場	岩国	1991	5207.17	
	サンライズクリーンセンター	岩国	2018	13870.90	
	本郷ごみ処理場	本郷	1974	945.62	
	にしきクリーンセンター	錦	1993	1139.96	

b 現状と課題

現状と課題	- 全ての建物の延床面積のうち、1.3%が建設後 35 年以上経過しています。 - リサイクルプラザ、本郷ごみ処理場は、施設や設備類の老朽化が進行しており、設備も含めた計画的な予防保全や機能維持が必要です。
-------	--

c 基本方針

基本方針	【全体方針】 引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、設備を含めた計画的な予防保全や機能維持を行っていきます。	
	ごみ処理場 ・クリーン センター	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより統廃合、廃止の可能性についても検討します。

シ その他

a 施設概要

図表 4-14 その他一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
普通財産集 会所	麻里布自治会館	岩国	1998	420.80	麻里布駐車場併設
	関戸集会所	岩国	1985	93.94	
	牛野谷南集会所	岩国	1992	158.91	
	近延集会所	岩国	1990	66.81	
	黒島ふれあいの家	岩国	1993	79.49	
	今津ふれあいセンター	岩国	2006	327.11	
	山中団地集会所	岩国	1979	92.74	
	曙東地区集会所	岩国	—	77.26	
	小原集会所	岩国	1985	79.90	
	新地自治会館	岩国	1988	51.70	
	端島地区集会所	岩国	1980	112.61	
	中山地区集会所	岩国	1982	98.51	
	中山地区集会所調理室	岩国	1997	30.64	
	東会館	岩国	1994	293.93	
	梅が丘団地集会所	岩国	1983	375.21	
	樋の口集会所	岩国	1938	130.24	
	明生台集会所	岩国	1992	162.57	
	睦集会所	岩国	1992	67.49	
	山田自治会集会所	岩国	1974	126.36	
	牛野谷地区集会所	岩国	1973	166.78	
	尾津おやかた集会所	岩国	1999	133.00	
	梅が丘第1自治会集会所	岩国	2011	111.79	
	横山地区集会所	岩国	—	383.34	
	御堂原集会所	岩国	1990	55.90	
	持ヶ峠集会所	岩国	—	215.68	
	新港地区集会所	岩国	1980	121.28	
	二鹿集会所	岩国	1998	155.70	
	錦南集会所	岩国	1966	178.00	
	千鳥ヶ丘集会所	由宇	1981	99.37	
	中倉集会所	由宇	1988	86.12	
	中村集会所	由宇	1983	92.75	
	田高多集会所	由宇	1979	79.49	
	有家集会所	由宇	1978	79.49	
	由宇崎自治会館	由宇	1994	91.02	
	玖珂阿山集会所	玖珂	—	75.31	
	玖珂阿山北集会所	玖珂	1965	36.40	
	玖珂上谷集会所	玖珂	1990	65.83	
	玖珂瀬田上自治会館	玖珂	1995	100.72	
	玖珂野口上公会堂	玖珂	2001	179.70	
	玖珂新市2区集会所	玖珂	1965	36.40	
	岡の迫集会所	本郷	1986	99.30	
	本郷原集会所	本郷	1978	49.68	
	程原集会所	本郷	1981	49.68	
	波野原集会所	本郷	1979	49.68	
	仲田生活改善センター	本郷	1980	89.00	
	上宇塚集会所	本郷	1982	49.68	
	助光集会所	本郷	1982	49.68	
	今市集落センター	本郷	1982	96.00	
	下宇塚集会所	本郷	1980	49.68	
	渋人西集会所	本郷	1980	49.68	
	茅原多目的集会所	本郷	1984	98.50	
	中山多目的集会所	本郷	1984	99.40	
	神田多目的ハウス	本郷	1992	157.27	
	旧南地区小規模老人憩の家	周東	1978	52.99	
	旧米川小規模老人憩の家	周東	1977	48.64	
	旧祖生小規模老人憩の家	周東	1977	67.68	

図表 4-14 その他一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
普通財産集 会所	神幡集会所	周東	1963	71.94	
	越峠集会所	錦	1989	57.14	
	下向集会所	錦	1978	129.60	
	金山谷集会所	錦	1986	34.00	
	後野集会所	錦	1985	59.62	
	高木屋集会所	錦	1982	52.05	
	三和集会所	錦	1990	54.65	
	渋谷集会所	錦	1982	99.15	
	出合集会所	錦	1986	50.00	
	瀬戸集会所	錦	1985	60.00	
	大原上集会所	錦	1979	66.10	
	暇集会所	錦	1991	62.00	
	府谷研修集会所	錦	1978	139.50	
	福田集会所	錦	1995	63.76	
	平成団地集会所	錦	1978	41.22	
	有仏谷集会所	錦	1980	54.50	
	立野集会所	錦	1986	60.00	
	宇佐郷上集会所	錦	1985	59.62	
	宇佐集会所	錦	1984	70.38	
	下須川集会所	錦	1980	66.10	
	掛集会所	錦	1984	59.62	
	原集会所	錦	1977	69.48	
	市集会所	錦	1984	59.62	
	光ヶ原集会所	錦	1995	57.97	
	向峠生活改善センター	錦	1976	99.69	
	向峠西集会所	錦	1986	62.00	
	向畑集会所	錦	1971	156.00	
	細原集会所	錦	1986	50.00	
	桜木研修集会所	錦	1978	129.60	
	三共集会所	錦	1987	60.00	
	山崎集会所	錦	1988	60.00	
	小山集会所	錦	1981	59.49	
	沼田地区研修集会所	錦	1978	69.11	
	上沼田集会所	錦	1982	59.49	
	上須川集会所	錦	1978	65.88	
	常国集会所	錦	1987	60.00	
	西集会所	錦	1980	64.44	
	西谷集会所	錦	1990	44.55	
	浅原集会所	錦	1982	59.49	
	大久保集会所	錦	1983	59.49	
	大原下集会所	錦	1984	59.62	
	大小丸集会所	錦	1987	60.00	
	大谷集会所	錦	1981	56.62	
	大平集会所	錦	1987	50.00	
	柏原集会所	錦	1986	60.00	
	尾川集会所	錦	1979	54.50	
	崩ヶ谷集会所	錦	1983	29.81	
	木積集会所	錦	1983	59.49	
	錦原住宅集会所	錦	1973	112.00	
	伊田川自治会館	美川	1981	81.71	
	滝山自治会館	美川	1980	115.90	
	東谷多目的集会所	美川	1981	54.65	
	平石自治会館	美川	1981	34.78	
	椋野自治会館	美川	1977	41.32	
	遠掛自治会館	美川	1981	49.69	
	夏宿多目的集会所	美川	1981	66.25	
	見錆自治会館	美川	1981	49.69	
	佐手自治会館	美川	1981	60.29	
	舟津自治会館	美川	1981	55.43	
	西谷自治会館	美川	1981	69.56	

図表 4-14 その他一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
普通財産集 会所	川向自治会館	美川	1981	54.65	
	渡里自治会館	美川	1993	68.17	
	藤ヶ谷自治会館	美川	1988	48.10	
	美川大野多目的集会所	美川	1981	72.88	
	柳瀬自治会館	美川	1979	69.11	
	立木多目的集会所	美川	1981	52.17	
	黒沢公会堂	美和	1983	99.37	
	生見川構造改善センター	美和	1988	48.86	
	名坪集会所	美和	1989	66.10	
	亀尾川集会所	美和	1987	66.25	
	段子原構造改善センター	美和	1990	64.89	
	横田集会所	美和	1989	66.14	
	牛ヶ多和集会所	美和	1985	58.96	
	郷老人憩の家	美和	1984	80.00	
	向原集会所	美和	1987	66.11	
	佐坂老人憩の家	美和	1982	66.25	
	オケ峠集会所	美和	1989	64.98	
	上大田原集会所	美和	1986	66.24	
	瀬戸ノ内集会所	美和	1984	66.25	
	大根川集会所	美和	1983	64.98	
	大三郎集会所	美和	1985	66.25	
	中垣内集会所	美和	1985	39.75	
	中山集会所	美和	1982	64.89	
	田ノ口集会所	美和	1983	66.25	
	東谷老人憩の家	美和	1982	59.57	
	迫集会所	美和	1985	86.12	
	美和市集会所	美和	1989	66.10	
	百合谷集会所	美和	1984	52.17	
	仏原集会所	美和	1988	66.25	
	上駄床集会所	美和	1992	66.06	
	二ツ野老人憩の家	美和	1987	81.68	
市場	岩国市地方卸売市場	岩国	1990	19876.86	
と畜場	周東食肉センター	周東	2014	2745.17	
公衆便所	錦帯橋側公衆トイレ	岩国	1995	74.37	
	南沖親水公園便所	由宇	1994	6.02	
	由宇温泉前公衆便所	由宇	1991	22.21	
	由宇本町多目的広場	由宇	2018	6.51	
	由宇笠塚ポケットパーク	由宇	2001	10.10	
	玖珂阿山下公衆トイレ	玖珂	2001	4.54	
	玖珂駅横公衆トイレ	玖珂	1996	19.20	
	支所前公衆便所	本郷	1999	12.64	
	高森駅前公衆便所	周東	2002	23.12	
	ふれあい広場トイレ	周東	1991	19.85	
	宇佐公衆便所	錦	1962	6.61	
	権現山便所	錦	1981	14.28	
	木谷峡公衆便所	錦	1990	12.50	
	府谷農村公園公衆便所	錦	1996	8.36	
	宇佐郷あざぎり市公衆便所	錦	1989	10.75	
	宇佐ふれあい広場公衆便所	錦	1991	8.09	
	広東公衆便所	錦	1998	12.00	
	広高横公衆便所(広瀬分校横公衆便所)	錦	1982	13.00	
	わかば台公衆便所	美川	1991	90.14	
	宮ノ串公衆便所	美川	1991	12.83	
	渡里公衆便所	美川	1992	14.13	
	南桑公衆便所	美川	1987	5.51	
	椋野公衆便所	美川	1980	8.00	
	美川東谷地区トイレ	美川	2008	13.25	
その他文化施 設	岩国シロヘビの館	岩国	2015	245.49	
	シロヘビ屋内飼育施設	岩国	1983	240.00	

図表 4-14 その他一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
簡易郵便局	小瀬簡易郵便局	岩国	1992	併設	小瀬分館、小瀬供用会館、 小瀬出張所併設
	旧周東川越診療所	周東	—	48.00	
	広東簡易郵便局	錦	1998	21.00	錦林業センター併設
	美川小川簡易郵便局	美川	1997	21.98	
	旧賀見畑簡易郵便局	美和	1965	129.52	
歴史的建造物 倉庫	香川家長屋門	岩国	—	113.34	
	旧目加田家住宅	岩国	—	188.28	
	旧吉川家岩国事務所	岩国	1931	449.97	
	牛野谷倉庫	岩国	1988	78.63	
	市庁舎倉庫	岩国	1980	260.00	
	玖珂陶芸窯倉庫	玖珂	1995	28.35	
	玖珂新町集会所倉庫	玖珂	1999	21.17	
	旧保健所倉庫	玖珂	—	8.24	
	周東南福祉会館(跡地)倉庫	周東	1987	113.80	
	周東南地区自治会連合会倉庫	周東	1969	42.42	
	下向ビン缶置場	錦	1977	20.97	
	門前倉庫(旧土井精螺工業美川工場)	美川	1971	668.09	
	錦見琥珀無縁墓地納骨堂	岩国	1964	7.29	
	由宇南坊ヶ迫墓地園	由宇	1982	5.87	
	岩国斎場	岩国	1982	1375.59	
	ゆうらく苑	由宇	1995	527.55	
斎場	玖珂斎場	玖珂	2005	898.53	
	錦斎場	錦	1997	437.43	
	美川斎場	美川	1994	350.69	
	美和斎場	美和	1977	284.45	
	岩国市岩国駅前自転車駐車場	岩国	1991	848.55	
	三笠橋駐車場	岩国	1986	6031.47	
駐車場・駐輪場	麻里布駐車場	岩国	1997	3804.75	麻里布自治会館併設
	岩国市岩国駅東口自転車駐車場	岩国	2018	1186.87	
	岩国駅東口自動二輪車等駐車場	岩国	2018	196.21	
	岩国錦帯橋空港自転車等駐車場	岩国	2019	65.52	
	玖珂駅前自転車専用駐車場	玖珂	1989	370.56	
	錦町駅自転車置場	錦	1972	30.00	
	岩屋駐車場	美川	1990	447.21	
	根笠駅・観光自転車置場	美川	1991	36.00	
	旧乙瀬小学校	岩国	1993	632.00	
	旧河内中学校	岩国	1966	198.78	
旧小中学校等	旧天尾小学校	岩国	1951	1122.99	
	旧桧余地小学校	周東	1956	658.00	
	旧祖生東小学校	周東	1986	2593.00	
	旧宇佐小学校	錦	1961	1261.00	
	旧向峠小学校	錦	1982	1425.00	
	旧向峠小学校教職員住宅	錦	1996	53.00	
	旧広東小学校	錦	1971	1682.00	
	旧深須小学校	錦	1977	1626.00	
	旧大原小学校	錦	1983	910.00	
	旧深川小学校屋内運動場	錦	1975	207.00	
	旧河山小学校	美川	1986	2179.17	
	旧秋掛小学校	美和	1951	1244.00	
	旧生見小学校	美和	1956	1848.00	
	旧西畑小学校	美和	1951	1109.29	
	旧岩国市農業協同組合	岩国	1979	407.17	
	旧柱島小学校教員住宅	岩国	1980	46.37	
	旧灘分団消防車庫	岩国	1968	49.90	
	旭会館	岩国	1971	573.09	
	旧師木野診療所	岩国	1971	45.18	
その他の施設	岩国市シルバー人材センター	岩国	1992	283.22	

図表 4-14 その他一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (㎡)	備考
その他の施設	シルバー人材センター作業所	由宇	2002	33.12	
	地域活性化施設「逸品館」	玖珂	—	156.50	
	欽明路売店	玖珂	1978	97.98	
	本郷旧辰栄工業	本郷	1973	2013.39	
	旧中央老人憩の家	周東	1977	53.82	
	旧周東保健センター	周東	1979	607.00	
	旧岩国地区消防組合西消防署玖西出張所	周東	1974	244.10	
	やましろ商工会錦支所	錦	1974	133.00	
	なないろ工房	錦	1970	101.80	
	錦無線基地局移動通信用鉄塔施設	錦	1996	98.04	
	宇佐郷地区移動通信用鉄塔	錦	1999	179.00	
	宇佐地区移動通信用鉄塔(1工区)	錦	2000	64.00	
	宇佐地区移動通信用鉄塔(2工区)	錦	2000	31.36	
	旧法務局	錦	—	155.81	
	錦ふるさとセンター付属研修所	錦	1982	123.90	
	旧河山郵便局	美川	1953	171.26	

b 現状と課題

現状と課題	• 全ての建物の延床面積のうち、44.5%が建設後 35 年以上経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題となっています。 • 指定管理者による運営を 3 施設（全体の 1.2%）で行っています。 • 普通財産集会所は 147 施設と多く、ほとんどの施設で地元自治会等が管理運営をしています。

c 基本方針

基本方針	普通財産集会所	継続利用（現状維持）、複合化について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより地域移譲、統廃合、廃止の可能性についても検討します。
	市場	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。
	と畜場	継続利用（現状維持）とします。
	公衆便所	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより廃止の可能性についても検討します。
	その他文化施設	継続利用（現状維持）とします。
	簡易郵便局	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより廃止の可能性についても検討します。
	歴史的建造物	継続利用（現状維持）とします。
	倉庫	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより廃止の可能性についても検討します。
	墓地	継続利用（現状維持）とします。
	斎場	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより統廃合の可能性についても検討します。
	駐車場・駐輪場	継続利用（現状維持）としますが、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、廃止の可能性についても検討します。
	旧小・中学校	継続利用（規模縮小）について検討し、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより民間譲渡（民営化）、転用、廃止の可能性について検討します。
	その他の施設	継続利用（現状維持）、継続利用（規模縮小）について検討し、保有量の最適化に努めます。また、利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより転用、民間譲渡（民営化）、地域移譲、廃止の可能性についても検討します。

ス 遊休資産

a 施設概要

図表 4-5 遊休資産一覧表

施設区分	施設名	地域	建設年	延床面積 (m ²)	備考
遊休資産	旧長野地区工業用水源地	岩国	1969	13.77	
	旧北河内中学校	岩国	1953	1053.49	
	玖珂総合センター	玖珂	1981	978.01	
	旧岩国市玖珂保健センター	玖珂	1981	701.02	
	旧玖珂図書館(分館)	玖珂	1981	366.55	
	旧玖珂福祉センター	玖珂	1981	589.18	
	玖珂対藤住宅	玖珂	1994	41.74	
	旧本郷村民プール更衣室	本郷	1971	66.00	
	本郷倉庫(旧水耕栽培施設)	本郷	1989	80.00	
	旧本郷警察署車庫	本郷	1989	128.72	
	旧錦川森林組合本郷出張所一般事務所	本郷	1996	19.87	
	旧本谷小学校	本郷	1953	734.00	
	周東斎場	周東	1987	403.00	
	旧周東相杜学習館	周東	1975	466.72	
	旧川越農協事務所	周東	1972	119.85	周東川越公民館、川越出張所併設
	旧三瀬川小学校	周東	1957	1014.00	
	旧桧余地小規模老人憩の家	周東	1979	32.29	
	旧錦須川診療所	錦	1971	198.23	
	旧錦高根診療所	錦	1960	186.00	
	尾川発電所	錦	1963	140.39	
	旧錦原住宅	錦	1992	103.00	
	旧宇佐小学校職員住宅	錦	1956	39.00	
	旧錦中央病院院長住宅	錦	1971	163.08	
	美川学校給食センター	美川	1977	101.70	
	旧美和中寄宿舎	美和	1974	63.00	
	旧北中山小学校給食棟	美和	1985	323.50	
	旧北中山小学校	美和	1951	721.46	

d 現状と課題

現状と課題	全ての建物の延床面積のうち、91.7%が建設後 35 年以上経過しています。
-------	--

e 基本方針

基本方針	遊休資産	利用実態、利用見通し、老朽化の状況などにより転用、地域移譲、廃止の可能性について検討します。
------	------	--

セ 基本方針一覧表（参考）

図表 4-15 基本方針一覧表

類型別 (大分類)	施設区分	全体方針	継続 利用 (現状維持)	継続 利用 (規模縮小)	複合化	多目的 化	共同 利用	統廃合	廃止	転用	民間 譲渡 (民営化)	地域 移譲
市民文化 系施設	交流館	・引き続き使用する施設については、民間活力の活用など施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 ・また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	○	○	○							
	集会所		○		○			○	○			○
	住民ホール		○		○							
	学習等供用会館		○		○			○	○			○
	文化会館		○	○	○							
	その他市民文化系施設		○	○	○	○			○	○		○
社会教育 系施設	公民館	・引き続き使用する施設については、民間活力の活用など施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 ・また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	○	○	○			○				
	図書館		○		○							
	博物館・郷土資料館		○	○	○			○				
	その他社会教育系施設		○	○	○							
スポーツ・ レクリエー ション系施 設	運動公園	・引き続き使用する施設については、民間活力の活用など施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 ・また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	○									
	体育館		○						○			
	プール		○						○			
	武道館		○						○			
	グラウンド・広場		○									
	観光施設		○						○		○	
	キャンプ場、その他レクリエーション・観光施設		○	○				○	○		○	
産業系施 設	工業団地	・引き続き使用する施設については、民間活力の活用など施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 ・また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	○								○	
	研修センター		○	○	○			○	○	○		○
	共同販売所・直売所		○	○					○		○	
	農林水産系施設		○						○	○	○	○
	加工場		○						○		○	○
	その他商工観光施設		○	○								
学校教育 系施設	小学校	・引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	○	○	○	○		○				
	中学校		○	○	○	○						
	給食センター		○									
	その他教育系施設		○						○			

図表 4-15 基本方針一覧表

類型別 (大分類)	施設区分	全体方針	継続 利用 (現状維持)	継続 利用 (規模縮小)	複合化	多目的 化	共同 利用	統廃合	廃止	転用	民間 譲渡 (民営化)	地域 移譲
保健・福祉 施設	保健センター	・引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。 ・また、受益者負担の割合が低い施設については、受益者負担の見直しについても検討します。	○	○	○							
	介護福祉施設		○	○							○	
	障害者福祉施設		○	○					○		○	
	高齢者生きがい活動施設		○	○					○		○	○
	高齢者保健福祉施設		○	○					○	○	○	
	福祉会館		○	○	○				○		○	
子育て支 援施設	保育園	・引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	○					○			○	
	認定こども園		○									
	幼稚園		○						○		○	
	児童館		○	○	○				○			
	放課後児童教室		○	○								
医療施設	病院	・引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。		○								
	診療所		○		○							
	その他医療施設		○									
行政系施 設	市庁舎	・引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	○						○			
	総合支所等		○		○	○						
	出張所		○		○			○				
	消防署		○									
	その他消防・防災施設		○									
	その他行政系施設		○	○					○	○		
公営住宅	公営住宅	・引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、計画的な予防保全を行っていきます。	○	○				○			○	
	教職員住宅			○					○			
供給処理 施設	ごみ処理場・クリーンセンター	・引き続き使用する施設については、施設の効率的な管理運営方法を検討するとともに、耐震化及び長寿命化を図り、設備を含めた計画的な予防保全や機能維持を行っていきます。	○	○				○	○			
その他	普通財産集会所		○		○			○	○			○
	市場		○	○								
	と畜場		○									
	公衆便所		○						○			
	その他文化施設		○									
	簡易郵便局		○	○					○			
	歴史的建造物		○									
	倉庫		○						○			
	墓地		○									
	斎場		○					○				

図表 4-15 基本方針一覧表

類型別 (大分類)	施設区分	全体方針	継続 利用 (現状維持)	継続 利用 (規模縮小)	複合化	多目的 化	共同 利用	統廃合	廃止	転用	民間 譲渡 (民営化)	地域 移譲
その他	駐車場・駐輪場		○						○		○	
	旧小・中学校			○					○	○	○	
	その他の施設		○	○					○	○	○	○
遊休資産	遊休資産								○	○		○

第5章 インフラ施設の方針

(1) インフラ施設類型別の基本方針

インフラ施設類型別の基本方針では、24 ページのインフラ施設の基本方針を踏まえ、主なインフラ施設について、類型別に基本方針を定めます。

ア 道路（市道）

a 施設概要

図表 5-1 道路(市道)一覧表

種別	岩国	由宇	玖珂	本郷	周東	錦	美川	美和	計
路線数	2,092	430	307	41	371	198	96	160	3,695
実延長(m)	663,656	131,787	90,049	34,013	247,236	185,957	60,936	145,511	1,559,145
道路面積(m ²)	3,372,218	576,667	462,963	183,680	1,152,765	827,743	257,571	737,911	7,571,518

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、実延長約 1,559km、道路面積約 7.57k m²の市道を管理しています。
- ・日常の道路巡視と、「道路パトロール実施要領」に基づき月1回行っている道路パトロールによって、道路状況を確認し、舗装部やカーブミラー等の保全に努めています。
- ・路面下の空洞はパトロールでは発見することが困難なため、緊急輸送道路及び市街地の主要道路（市道）における路面下の空洞箇所調査を行う必要があります。

c 基本方針

基本方針

- ・引き続き、「道路パトロール実施要領」に基づく道路パトロール及び巡視（関係機関、交通事業者等にも情報提供を依頼）により、安全管理に努めます。
- ・あわせて、損傷箇所については、緊急度、優先度に配慮しながら適宜対策を実施します。
- ・市街地の主要道路（市道）及び災害時、物資の輸送路となる緊急輸送道路については、陥没による被害を防止し、市民生活の安心・安全の確保に努めます。

イ 道路（農道）

a 施設概要

図表 5-2 道路（農道）一覧表

種別		岩国	由宇	玖珂	本郷	周東	錦	美川	美和	計
4.0m未満	路線数	229	2	31	47	69	98	13	10	499
	実延長(m)	64,612	2,400	8,339	14,495	11,902	14,460	2,890	8,101	127,199
4.0m以上	路線数	11		5	1	5	14	1	1	38
	実延長(m)	6,659		1,382	1,000	3,043	3,493	224	2,537	18,338
計	路線数	240	2	36	48	74	112	14	11	537
	実延長(m)	71,271	2,400	9,721	15,495	14,945	17,953	3,114	10,638	145,537

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、実延長約 146km の農道を管理しています。
- ・管理は、地元の受益者が行っています。
- ・災害に係る大規模な改修や農業生産基盤の整備については、国、県、市の事業を活用しています。
- ・農業従事者の減少により農道利用者も減り、地元で草刈り等の維持管理ができない箇所が増え、適切な管理を行うことができず老朽化が進んでいるところもあります。

c 基本方針

基本方針

- ・効果的・効率的な点検・維持管理の方法について検討し、より適切な管理に努めます。

ウ 道路（林道）

a 施設概要

図表 5-3 道路(林道)一覧表

種別		岩国	由宇	玖珂	本郷	周東	錦	美川	美和	計
1級林道	路線数				1	1	1			3
	実延長(m)				3,160	7,409	7,456			18,025
2級林道	路線数	12	6		3	3	14	1	6	45
	実延長(m)	45,037	15,674		9,439	3,686	26,627	8,099	8,927	117,489
3級林道	路線数	35	2	5	15	24	26	35	17	159
	実延長(m)	37,085	2,704	4,251	14,499	16,745	40,295	44,153	23,525	183,257
林業専用道	路線数						1			1
	実延長(m)						2,300			2,300
軽車道	路線数	29	2	29		10	2	3	4	79
	実延長(m)	27,129	2,020	19,678	45	7,175	1,985	2,580	2,880	63,492
計	路線数	76	10	34	19	38	44	39	27	287
	実延長(m)	109,251	20,398	23,929	27,143	35,015	78,663	54,832	35,332	384,563

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、実延長約 385km の林道を管理しています。
- ・本市が作成した「林道維持管理マニュアル」に基づき、市と地元受益者が管理を分担しています。
- ・主要路線は目視により年 1 回の点検を実施しています。異常気象後は随時点検を実施しています。
- ・開設後かなりの年数が経過しており、補修が必要となっているところもあります。
- ・林業従事者の減少、木材価格の低迷により森林施業に伴う林道利用者の減少が見られ、地元による草刈り等の維持管理も行われず、通行困難な路線があります。

c 基本方針

基本方針

- ・「林道維持管理マニュアル」により、引き続き、適切な維持管理を実施します。
- ・効果的・効率的な点検・維持管理の方法について、検討します。

エ 橋りょう（市道）

a 施設概要

図表 5-4 橋りょう(市道)一覧表

長さ区分	橋りょう数								
	岩国	由宇	玖珂	本郷	周東	錦	美川	美和	計
5m未満	313	51	31	12	95	50	33	21	606
5m以上10m未満	172	26	20	13	102	69	29	42	473
10m以上15m未満	63	7	15	6	28	20	5	19	163
15m以上	69	17	13	11	40	39	25	31	245
計	617	101	79	42	265	178	92	113	1,487

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、橋長2m以上の橋りょう1,487橋（総延長17,888m）を管理しています。
- ・現在、岩国市橋梁長寿命化修繕計画（令和2年5月）において対象とした橋りょう1,487橋のうち、建設後50年以上経過した橋りょうが739橋、30年以上50年未満経過した橋りょうが403橋を占めており、多くの橋に老朽化が見られます。
- ・今後20年経過時点で、1,142橋（約77%）が建設後50年以上となり、修繕・更新時期が一斉に到来することが予想されます。
- ・このような状況から、現在、長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの修繕や更新を行うとともに耐震補強計画による耐震化を優先的に進める必要があります。
- ・維持管理の高度化、効率化を進めるためのAI/IoT等のデジタル技術の導入を進める必要があります。

c 基本方針

基本方針

- ・平成26年7月に改正された道路法施行規則で義務付けられた5年に1回の近接目視による定期点検を実施し、橋りょうの健全性を確認します。
- ・5年周期の定期点検結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を見直しつつ、計画的な予防保全型管理を実施していくことで橋りょうの長寿命化を図ります。
- ・インフラ施設を安全かつ的確に維持管理していくために、新技術の活用や施設の集約化、機能縮小を図りながら、今後増大が見込まれる維持・修繕・更新に係るトータルコストを縮減し、予算の平準化や縮減に努めます。
- ・岩国市地域防災計画において、緊急輸送道路等に指定された路線にある橋りょうのうち、耐震補強が必要な橋りょうについて、順次耐震化を行います。

オ 農道橋

ア 施設概要

図表 5-5 農道橋一覧表

長さ区分	橋りょう数							
	岩国	由宇	玖珂	本郷	周東	錦	美川	美和
15m未満			1		7	4		
15m以上	6		3			2	1	1
計	6		4		7	6	1	1

イ 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、25 橋（総延長 591m）の農道橋を管理しています。
- ・ほとんどの橋りょうで老朽化が見られ、長寿命化計画の策定により適切な維持管理を実施することが求められています。
- ・農業従事者の減少により利用者が減少しています。

エ 基本方針

基本方針

- ・高速道路及び国道をまたぐ橋りょうについては、5年に1回近接目視による定期点検を実施します。
- ・県道、市道、河川に架かっている橋りょうについては、順次近接目視による定期点検を実施します。
- ・老朽化が更に進行していくことから、長寿命化計画に基づき適切な維持管理を行う必要があります。

カ 林道橋

a 施設概要

図表 5-6 林道橋一覧表

長さ区分	橋りょう数								
	岩国	由宇	玖珂	本郷	周東	錦	美川	美和	計
15m未満	90	3	2	2	10	31	15	12	165
15m以上	6					2	2		10
計	96	3	2	2	10	33	17	12	175

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、175 橋（総延長 1,407m）の林道橋を管理しています。
- ・建設後 30 年から 90 年程度経過しており、多くの橋に老朽化が見られます。
- ・岩国市林道施設長寿命化計画（平成 28 年度）に沿って、橋りょうの点検を進めています。
- ・林業従事者の減少、木材価格の低迷により森林施業に伴う利用者の減少が見られます。

c 基本方針

基本方針

- ・既存の林道施設長寿命化計画において、橋りょう毎に 5 年又は 10 年に 1 回の近接目視による点検を実施します。
- ・点検結果等を踏まえ、既存の林道施設長寿命化計画を見直しつつ、計画的な予防保全の対策を実施していくことで、橋りょうの長寿命化を図ります。

キ 歩道橋

a 施設概要

図表 5-7 歩道橋一覧表

	名称	地域
1	(旧)東歩道橋(市道元町12号線)	岩国
2	(新)東歩道橋(市道元町12号線)	
3	岩国小学校前歩道橋(市道錦見61号線)	
4	商業高校前歩道橋(市道牛野谷町29号線)	
5	梅ヶ丘団地内歩道橋(市道平田73号線)	
6	平田小学校前歩道橋(市道南岩国町160号線)	
7	藤生駅歩道橋(JR山陽本線)	
8	岩国駅自由通路(JR山陽本線)	
9	浪の浦東団地跨線橋(JR山陽本線)	

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、9橋の歩道橋を管理しており、そのうち6橋が建設後 30 年から 50 年程度経過しています。
- ・今後 10 年経過時点で半数にあたる4橋が建設後 50 年以上となり、これまで部分的な修繕を進めていますが、経年による塗装劣化や部材の腐食等の老朽化が進行し、更新時期が一斉に到来することが予想されます。
- ・このような状況から、現在、長寿命化修繕計画に基づき歩道橋の修繕や更新を進める必要があります。
- ・維持管理の高度化、効率化を進めるための AI/IoT 等のデジタル技術の導入を進める必要があります。
- ・旧東歩道橋は、新たに建設された東歩道橋に機能を集約し、本橋の撤去と周辺の道路整備を進めます。

c 基本方針

基本方針

- ・平成 26 年 7 月に改正された道路法施行規則で義務付けられた5年に1回の近接目視による定期点検を実施し、歩道橋の健全性を確認します。
- ・5年周期の定期点検結果を基に歩道橋長寿命化修繕計画を見直しつつ、計画的な予防保全型管理を実施していくことで歩道橋の長寿命化を図ります。
- ・インフラ施設を安全かつ的確に維持管理していくために、新技術の活用や施設の集約化を図りながら、今後増大が見込まれる維持・修繕・更新に係るトータルコストを縮減し、予算の平準化や縮減に努めます。

ク トンネル、シェッド（覆道）

a 施設概要

図表 5-8 トンネル一覧表(令和3年4月1日時点)

	名称	延長(m)	地域
1	サイノタオズイドウ 道租峠隧道(市道川西43号線)	140	岩国
2	ツリアゲ 釣上トンネル(市道二鹿1号線)	43	
3	ササガタオ 笹ヶ峠トンネル(市道御庄94号線)	146	
計		329	

図表 5-9 シェッド(覆道)一覧表(令和3年4月1日時点)

	名称	延長(m)	地域
1	フカガワ ゴウセン 深川15号線ロックシェッド	75	錦

b 現状（令和3年4月1日時点）と課題

現状と課題	- 本市では、3か所のトンネル及び1か所のシェッド（覆道）を管理しています。 - 建設後50年を超えたトンネルが2か所あり、そのうちの1か所は建設後90年を超え、老朽化により通行に支障をきたしているところもあります。 - 維持管理の高度化、効率化を進めるためのAI/IoT等のデジタル技術の導入を進める必要があります。
-------	---

c 基本方針

基本方針	- 平成26年7月に改正された道路法施行規則で義務付けられた5年に1回の近接目視による定期点検を実施し、トンネル及びシェッドの健全性を確認します。 5年周期の定期点検結果を基にトンネル及びシェッドの長寿命化修繕計画を見直しつつ、計画的な予防保全型管理を実施していくことで施設の長寿命化を図ります。 - インフラ施設を安全かつ的確に維持管理していくために、新技術の活用や施設廃止などを図りながら、今後増大が見込まれる維持・修繕に係るトータルコストを縮減し、予算の平準化や縮減に努めます。
------	--

ケ 公園

a 施設概要

図表 5-10 公園一覧表

種別	公園数				
	岩国	由宇	玖珂	周東	計
都市計画公園	69		9	3	81
都市公園	94	12	7	2	115
その他公園	27	11	17	2	57
計	190	23	33	7	253

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、都市公園 196 か所と、その他の公園 57 か所を管理し、公園施設の多くは、設置から 30～50 年が経過し、老朽化が進んでいます。
- ・公園の配置状況を見ると、地域により偏りがあり、公園全体の再編について考える必要があります。
- ・公園遊具による事故を未然に防止するとともに、利用者が安心して使えるよう、年 4 回点検を実施しています。
- ・平成 25 年度に策定した「岩国市公園施設長寿命化計画」に基づき、「予防保全型維持管理」に努めています。

c 基本方針

基本方針

- ・平成 29 年 3 月に策定した「岩国市みどりの基本計画」に基づき、公園の再編・再生や維持管理を行います。
- ・引き続き、年 4 回公園遊具の点検を実施します。
- ・あわせて、地元自治会等と連携し、「公園管理協力員」や「トイレ清掃協力員」を配置し、見回りや清掃などの協力体制を継続的に運用していきます。
- ・「岩国市公園施設長寿命化計画」に基づき、引き続き「予防保全型維持管理」に努め、適切な維持管理を行います。

コ 農業用施設

a 施設概要

図表 5-11 農業用施設一覧表

施設種別	施 設 数		
	岩国	周東	計
揚水機場	2		2
排水機場	1	1	2
計	3	1	4

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、揚水機場や排水機場の農業用施設4施設を管理しています。
- ・各施設は、土地改良区及び受益者に管理を委託しています。
- ・近年では耕作者の減少等により、利用者・圏域人口は減っています。

c 基本方針

基本方針

- ・軽微な管理は、受益者等により実施し、点検についてはこれまでと同様に、業者による定期点検を委託により実施していきます。
- ・全体的に老朽化が著しいことから、長寿命化計画及び整備構想に基づき適切な維持管理を行う必要があります。

a 施設概要

図表 5-12 河川ポンプ場一覧表

	名 称	ポン プ		地域		名 称	ポン プ		地域
		台数	口 径 (mm)				台数	口 径 (mm)	
1	小瀬ポンプ場	4	200	岩 国	19	森本屋開ポンプ場	4	200	岩 国
2	新港ポンプ場	1	150		20	麻生田ポンプ場	1	700	
		1	200		21	海土路開作ポンプ場	1	200	
		1	250				5	200	
3	新港第二ポンプ場	1	200		22	小舛ポンプ場	1	300	
4	室の木ポンプ場	1	200				2	400	
5	権十ポンプ場	2	400		23	恵比須ポンプ場	1	500	
6	向今津沖ポンプ場	2	900				3	400	
7	中津第二ポンプ場	1	150		24	築添ポンプ場	1	250	
		1	300				2	400	
8	中津町 マンホールポンプ場	1	100		25	郷ヶ崎ポンプ場	1	350	
					26	郷ヶ崎第二ポンプ場	2	350	
9	門前町排水機場	1	600		27	塩浜ポンプ場	1	150	
		2	1,350				1	300	
10	門前下ポンプ場	1	80		28	地藏川ポンプ場	2	500	
11	牛野谷川ポンプ場	2	600		29	川下 マンホールポンプ場	2	150	
12	牛野谷沖ポンプ場	1	80						
13	牛野谷町ポンプ場	1	50		30	装束ポンプ場	1	900	
14	牛野谷第一 マンホールポンプ場	1	50	1			1,200		
				31	旧一文字ポンプ場	1	900		
15	川西ポンプ場	4	400	32	川口ポンプ場	1	1,200		
		1	500			2	500		
		2	600	33	上市上地区南ポンプ場	2	300		
		5	800	34	上市上地区西1ポンプ場	2	250		
16	横山ポンプ場	1	900	35	上市上地区西2ポンプ場	2	150		
17	御庄原川ポンプ場	4	200	36	上市上地区東ポンプ場	2	80		
18	平田ポンプ場	2	300			計	89		
		1	500						

現状と課題

- ・本市では、36 施設の河川ポンプ場・排水機場を管理しており、89 台のポンプを設置しています。
- ・施設の建設時期は様々であり、古いものでは昭和 40 年代に建設されたものから、直近5年間で更新された比較的新しい施設もあります。
- ・各施設の保守・点検業務については、維持管理業者や自治会等に委託しています。
- ・施設の老朽化が進行していることから、長期的な修繕・整備計画により計画的な更新等を行う必要があると考えられます。

基本方針

- ・中長期的な視点による修繕・整備計画を策定し、計画的な修繕・更新による施設の長寿命化を図ります。

シ 漁港

a 施設概要

図表 5-13 漁港一覧表

施設名	海岸延長(m)	地域
通津漁港	3,105	岩国
端島漁港	1,566	
黒島漁港	1,044	
由宇漁港	—	由宇
計	5,715	

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、4 漁港を管理しています。
- ・建設年度が不明（明治以降等）、戦後間もなく建設や改修をした施設が多く、倒壊や亀裂、陥没等、老朽化が進んでいます。
- ・利用者は、基本的には漁業者（漁業協同組合員）で、近年高齢化とともに減少傾向にあります。
- ・漁港海岸施設（護岸）は、背後地に集落や工業地域がありますが、離島である端島・黒島では集落人口の減少や高齢化が進んでいます。
- ・漁港施設の長寿命化計画は、平成 26 年度に通津漁港、平成 27 年度に由宇漁港、平成 28 年度に端島・黒島漁港を策定、海岸施設の長寿命化計画は令和元年度に通津・黒島漁港、令和2年度に端島漁港を策定しました。
- ・漁港施設の管理業務については、各漁業協同組合に委託しています。
- ・老朽化が更に進行していくことから、長寿命化計画に基づき計画的な修繕等を行う必要があります。

c 基本方針

基本方針

- ・年 1 回の日常点検（目視点検）を実施します。
- ・漁港施設及び漁港海岸施設は、策定した長寿命化計画に基づき、適切な維持管理を行い、長寿命化を図るとともに、財政負担の軽減及び平準化を図ります。

ス 港湾

a 施設概要

図表 5-14 港湾一覧表

施設名	海岸延長(m)	地域
柱島港	3,358	岩国
一文字船溜	—	
今津川船溜	—	
中潮田船溜	—	
市営水面貯木場	—	

b 現状と課題

現状と課題

- 本市では、1 港湾、3 船だまり等を管理しています。
- 建設から 30 年以上経過した施設が多く、倒壊や亀裂、陥没等、老朽化が進んでいます。
- 港湾施設の利用者は、基本的には漁業者（漁業協同組合員）で、近年高齢化とともに減少傾向にあります。
- 柱島港及びその他船だまりについては、各漁業協同組合に管理を委託しています。
- 老朽化が更に進行していくことから、長寿命化計画に基づき計画的な定期点検、修繕等を行う必要があります。

c 基本方針

基本方針

- 年 1 回の日常点検（目視点検）を実施します。
- 港湾施設及び港湾海岸施設は、策定した長寿命化計画に基づき、適切な維持管理を行い、長寿命化を図るとともに、財政負担の軽減及び平準化を図ります。

セ 簡易水道施設

a 施設概要

図表 5-15 簡易水道施設一覧表

地域	施設名	供用開始 年 月
岩国(柱島)	柱島簡易水道施設	昭和48年4月

図表 5-16 簡易水道管路一覧表

種 別	延長(m)			
	導水管	送水管	配水管	計
柱島簡易水道施設	6,546	522	5,578	12,646

b 現状と課題

現状と課題	・本市では、柱島で簡易水道施設を管理・運営しています。 ・施設の大半が昭和40年代後半に整備され、その多くが耐用年数を経過しています。 ・離島施設である柱島では、急激な過疎・高齢化に伴い、給水収益も減少しており、簡易水道事業は財源のほとんどを一般会計からの繰入金に依存しています。 ・施設の適正管理として、漏水やポンプの異常がないか、日々稼働状況の確認を行っています。
--------------	---

c 基本方針

基本方針	・令和2年3月に策定した、「岩国市簡易水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な財政計画と投資計画のバランスをとりながら、より適切な維持管理・運営に努めます。
-------------	---

ソ 水道

a 施設概要

図表 5-17 水道施設一覧表

庁舎	配水池
山手庁舎 (岩国)	錦見配水池 (岩国)
錦見浄水場管理棟 (岩国)	牛野谷配水池 (岩国)
浄水場	平田配水池 (岩国)
錦見浄水場 (岩国)	通津配水池 (岩国)
瀬田水源地 (玖珂)	黒磯配水池 (岩国)
統合簡易水道各浄水場	由宇統合配水池 (由宇)
ポンプ所	千鳥ヶ丘配水池 (由宇)
牛野谷ポンプ所 (岩国)	瀬田配水池 (玖珂)
平田ポンプ所 (岩国)	野口配水池 (玖珂)
通津ポンプ所 (岩国)	谷津配水池 (玖珂)
愛宕加圧設備 (岩国)	引取団地各配水池 (岩国)
黒磯ポンプ所 (岩国)	統合簡易水道各配水池
千鳥ヶ丘ポンプ所 (由宇)	
野口ポンプ所 (玖珂)	工業用水道
谷津ポンプ所 (玖珂)	水源地・ポンプ所
有延ポンプ所 (玖珂)	配水池
引取団地各ポンプ所 (岩国)	
統合簡易水道各ポンプ所	

図表 5-18 水道管路一覧表

種 別	延長(m)			
	導水管	送水管	配水管	計
上水道	14,254	43,294	851,476	909,024
工業用水道	200	2,665	14,289	17,154
計	14,454	45,959	865,765	926,178

b 現状と課題

現状と課題

- 本市では、上水道普及率は 82.33%（令和 3 年 3 月 31 日現在）で、総延長 909 kmの上水道管と総延長 17 kmの工業用水道管を管理しています。
- 適切な維持管理を目的に、水道事業基本計画（平成 24 年 2 月）、水道事業（簡易水道）基本計画（平成 25 年 2 月）、水道ビジョン（平成 27 年 3 月）、水道施設耐震化 10 ヶ年計画（平成 30 年 2 月改定）、岩国市水道事業経営戦略（令和 3 年 3 月）をそれぞれ策定し、老朽化した水道施設の更新や耐震化など計画的な整備を行っています。
- 水道施設については、施設の重要度に配慮しつつ、毎日から月数回の巡回点検を実施しています。
- 機械設備の詳細点検等は、委託による保守点検も含めて、定期的の実施しています。
- 管路の点検については、市内を2ブロックに分け、隔年で漏水調査を実施しています。
- 基幹系主要水道施設の更新及び耐震化や中山間地域に点在する統合簡易水道施設の維持管理等、将来に向けて、持続可能な水道を維持させるため、人口減少に伴う財源確保や施設規模の見直し等が課題となっています。

c 基本方針

基本方針

- 引き続き、水道ビジョンや水道施設耐震化 10 ヶ年計画等に基づき、老朽化した水道施設の更新や耐震化を計画的に進めていきます。
- 巡回点検等のマニュアルの作成や水道施設台帳システムを活用した点検結果等のデータベース化を今後の維持管理に反映していく予定です。
- 継続的に点検や漏水調査を実施するとともに、必要に応じて適宜修繕・更新等の対策を実施します。
- 持続可能な水道を実現するため、アセットマネジメント（資産管理）手法を活用した、管理・更新計画（長寿命化計画）を策定し、より適切な維持管理、長寿命化を進めていきます。

タ 下水道

a 施設概要

図表 5-19 下水道施設一覧表

施設分類	施設名	ポンプ台数	地域	施設分類	施設名	地域
ポンプ場	中津ポンプ場	雨水 2	岩国	下水処理場	一文字終末処理場	岩国
	一文字ポンプ場	雨水 4 汚水 5			岩国南 せせらぎセンター	岩国
	今津ポンプ場	雨水 3 汚水 4			由宇浄化センター	由宇
	錦見ポンプ場	雨水 5			広瀬浄化センター	錦
	旭町ポンプ場	雨水 3		その他	門前町四丁目浄化槽	岩国
					マンホールポンプ	市内 56箇所

図表 5-20 下水道管きょ一覧表

管きょ種別	延長(km)								
	岩国	由宇	玖珂	本郷	周東	錦	美川	美和	計
汚水管	63	29	58		59	23			232
雨水管	1	3	3						7
合流管	87								87
計	151	32	61		59	23			326

b 現状と課題

現状と課題	• 本市の下水道普及率は 36.1%（令和 3 年 3 月 31 日現在）であり、県内ほか市町と比べ低い状況です。引き続き生活環境の改善、水環境の保全及び浸水の防除のため、下水道施設の整備を進めていきます。 • 市内にはポンプ場 5 か所、下水処理場 4 か所、その他施設 57 か所及び管きょ総延長 326 kmの下水道施設があり、それらを管理しています。 • 地域により下水道の供用開始時期が異なるため、施設の老朽化状況も様々です。一番古いものは一文字終末処理場で昭和 56 年から供用開始しています。 • スtockマネジメント計画に基づき、計画的に下水道施設の改築・更新工事を実施しています。 • 耐震化についても、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の改築・更新工事に合わせ、順次実施しています。
-------	--

c 基本方針

基本方針	• 引き続き、下水道の未普及地域解消のため、下水道施設の整備を進めていきます。 • 令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の適切な維持管理及び長寿命化を実施していきます。
------	--

チ 農業集落排水施設

a 施設概要

図表 5-21 農業集落排水施設一覧表

地域	施設名	備考
由宇	湊原農業集落排水処理施設	
玖珂	谷津農業集落排水処理施設	周南流域公共下水道へ接続
	野口農業集落排水処理施設	
本郷	本郷農業集落排水処理施設	本郷処理施設へ接続
	宇塚農業集落排水処理施設	
錦	向峠農業集落排水処理施設	
	宇佐郷農業集落排水処理施設	
美川	佐手農業集落排水処理施設	
	南桑農業集落排水処理施設	
美和	佐坂農業集落排水処理施設	
	秋掛農業集落排水処理施設	
	西畑農業集落排水処理施設	

図表 5-22 農業集落排水施設管きょ一覧表

管きょ種別	延長(km)								
	岩国	由宇	玖珂	本郷	周東	錦	美川	美和	計
汚水管		10	6	17		12	4	16	65

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市では、12 施設、管きょ総延長 65 kmの農業集落排水処理施設を管理しています。
- ・終末処理場、マンホールポンプの点検・管理運営については、民間業者へ委託して実施しています。
- ・点検により修理など対応が必要なものがあれば適宜対応しています。
- ・平成元年から供用開始しており、農業集落排水処理施設（管きょ、処理場、マンホール等）の老朽化の進行が懸念されるため、計画的な修繕、更新が必要と考えられます。

c 基本方針

基本方針

- ・機能診断の結果を踏まえ、耐震化等を実施し、計画的に長寿命化を図ります。
- ・効率的な維持管理業務の方法を検討します。

第6章 公共施設等マネジメントの取組方針

(1) 推進体制

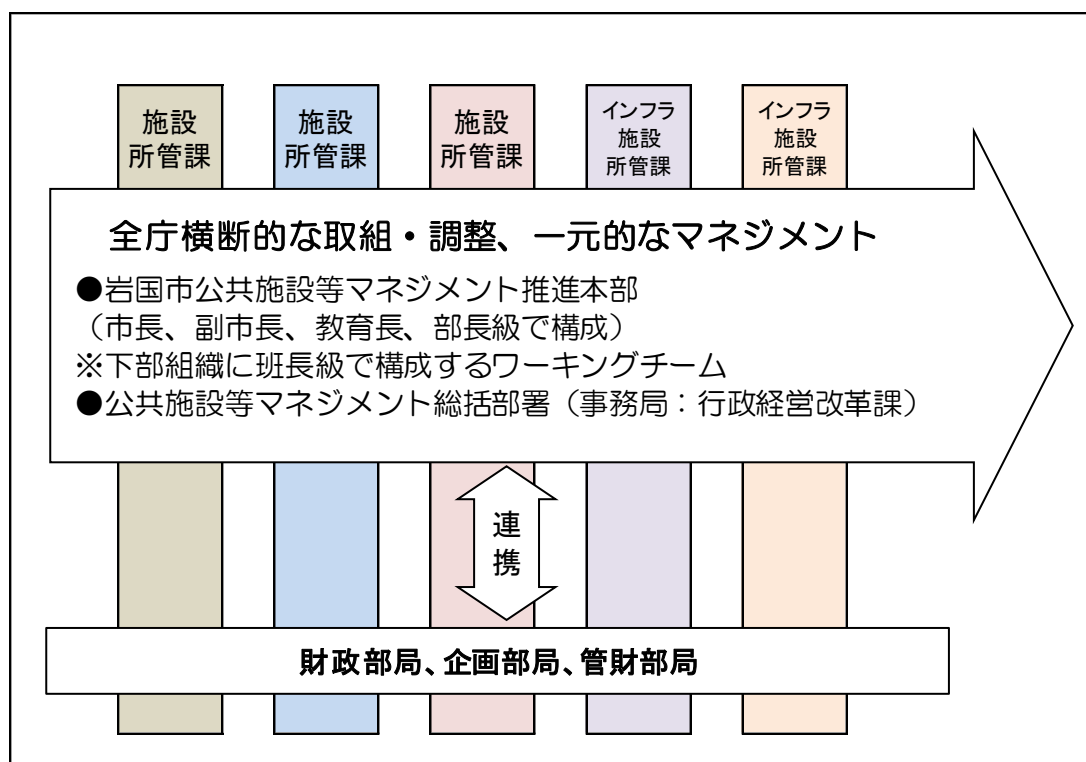
ア 全庁横断的な推進体制

本計画の策定目的である、公共施設等マネジメントは、これまでの、施設所管課による単一的な管理ではなく、全庁横断的かつ一元的にマネジメントをしていくことが重要です。

そこで、平成28年度に市長をトップとして設置した全庁横断的な組織「岩国市公共施設等マネジメント推進本部」において、本計画の推進を図ります。

また、一元的なマネジメントによる再編・再配置、保全など事業の優先度と連動した予算編成・予算配分の仕組みの構築や資産の有効活用に努めるため、財政部局・企画部局・管財部局と密接に連携を図ります。

図表 6-1 推進体制(イメージ)



イ 職員の意識啓発

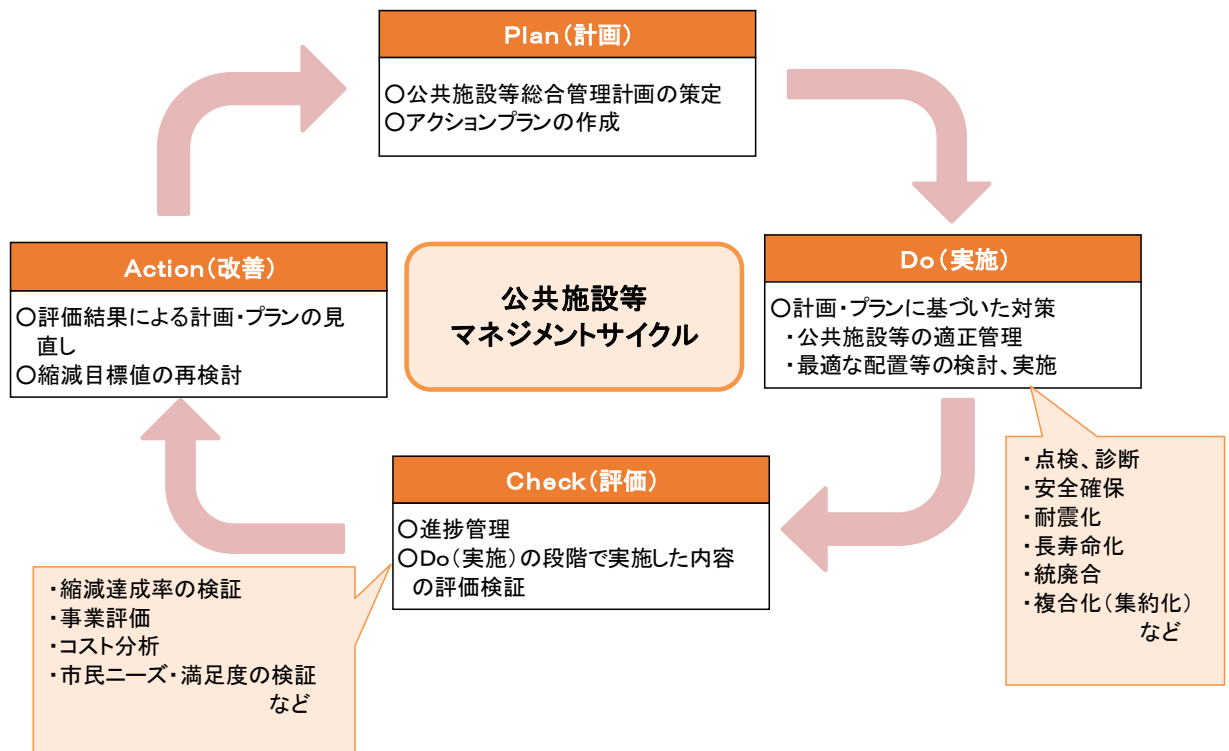
公共施設等マネジメントは、全庁的に取り組むべき課題のため、職員一人一人が問題意識を持ち、理解して取り組むことが重要です。そのため、職員研修を行うなど、職員への啓発を推進していきます。

(2) フォローアップの実施方針

本計画に基づき、着実に公共施設等マネジメントを推進するため、「Plan（計画）」、「Do（実施）」、「Check（評価）」、「Action（改善）」のPDCA サイクルにより、実施内容の評価検証、進捗管理及び適宜見直し等を行っていきます。

また、市民の皆様と行政が情報や問題意識を共有し、将来のあるべき姿について幅広い議論を進めるため、施設に関する情報等を積極的に開示していきます。

図表 6-2 公共施設等マネジメントサイクル



第7章 一部事務組合施設の方針

一部事務組合は、2 つ以上の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置した組織（特別地方公共団体）です。

そのため、一部事務組合の施設は、本市が単独で管理・運営している施設ではないため、本計画の数値目標の対象外としますが、建設費、大規模改修費、管理・運営費などについては、構成団体が人口などの負担割合のもと経費を負担していることから、基本方針を定めず。

（1） 一部事務組合施設

a 施設概要

図表 7-1 一部事務組合施設一覧表(令和3年3月31日時点)

一部事務組合名	No.	施設名	所在地域	建設年度	延床面積(m ²)	構成団体
岩国地区消防組合	1	いわくに消防防災センター	岩国	2015	8,715.15	岩国市 和木町
	2	中央消防署西分署	玖珂	2020	1,445.98	
	3	中央消防署東出張所	和木町	1973	333.04	
	4	中央消防署南出張所	由宇	1973	279.00	
	5	中央消防署玖北第一出張所	美川	1973	221.08	
	6	中央消防署玖北第一出張所 錦機関員駐在所	錦	2013	89.43	
	7	中央消防署玖北第二出張所	美和	1973	213.94	
	8	中央消防署玖北第二出張所 本郷機関員駐在所	本郷	1987	166.87	
玖珂地方老人福祉施設組合	1	久楽荘 東寮	玖珂	1983	1,196.85	岩国市 和木町
	2	久楽荘 西寮		1999	3,660.88	
	3	松風荘	本郷	1996	2,102.23	
周陽環境整備組合	1	周陽環境整備センター	玖珂	1994	3,142.59	岩国市 周南市 和木町
	2	余熱利用温水プール(グリーン オアシス)		1995	1,999.30	
玖西環境衛生組合	1	真水苑	玖珂	2002	1,877.55	岩国市 周南市
周東環境衛生組合	1	衛生センター	柳井市	1982	2,561.00	岩国市 柳井市 上関町 田布施町 平生町

※いわくに消防防災センターは、岩国市保有施設

※周東環境衛生組合は、岩国市関係施設のみ掲載

b 現状と課題

現状と課題

- ・本市は、近隣の市町と5つの一部事務組合を設置しています。

c 基本方針

基本方針

- ・一部事務組合の施設については、構成団体と協議の上、施設に関する今後の取組方策を検討し、施設の最適化を図ります。

参考 計画策定の流れ

本計画の策定までの検討の流れは、次のとおりです。

開催・実施日	内 容
平成27年7月～	岩国市公共施設白書作成(本編、資料編、概要版、マンガ版)
平成28年7月	岩国市公共施設白書公表、マンガ版配布
平成28年7月22日	第1回 岩国市公共施設等マネジメント推進本部会議開催
平成28年8月9日～ 平成28年8月31日	市民意識調査(岩国市公共施設のあり方について)実施
平成28年8月22日	第1回 岩国市公共施設等総合管理計画検討委員会開催
平成28年11月22日	第2回 岩国市公共施設等マネジメント推進本部会議開催
平成28年12月13日	第2回 岩国市公共施設等総合管理計画検討委員会開催
平成29年4月19日	第3回 岩国市公共施設等マネジメント推進本部会議開催
平成29年4月27日	第3回 岩国市公共施設等総合管理計画検討委員会開催
平成29年6月30日	第4回 岩国市公共施設等マネジメント推進本部会議開催
平成29年7月6日	第4回 岩国市公共施設等総合管理計画検討委員会開催
平成29年8月1日～ 平成29年8月31日	パブリックコメント実施

※岩国市公共施設等マネジメント推進本部

市長(本部長)、副市長(副本部長)、教育長、水道事業管理者、公共施設(建物)・インフラ施設所
管部長、総合支所長など29名で構成

※岩国市公共施設等総合管理計画検討委員会

学識経験者5名、公募市民2名の計7名で構成

岩国市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 10 月発行

令和 4 年 3 月見直し

令和 5 年 3 月見直し

岩国市総合政策部行政経営改革課

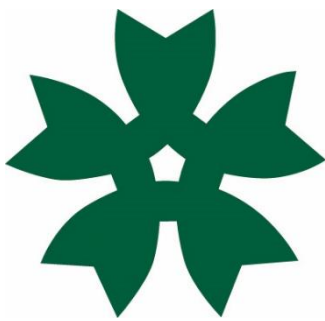
〒740-8585

山口県岩国市今津町一丁目 14 番 51 号

電 話 0827-29-5029

F A X 0827-24-4209

E-mail gyoukei@city.iwakuni.lg.jp



岩 国 市